

令和4年度(2022)

業 務 報 告



埼玉県マスコット
「コバトン」&「さいたまっち」

埼玉県農業技術研究センター

令和4年度（2022）業務報告 目次

I	事業概況	1
II	沿革・組織	2
<研究活動分野>		
III	試験研究の実施状況	
1	各研究分野における試験研究の実施概要	5
2	試験研究課題一覧	10
3	試験研究課題の取組概要	15
IV	試験研究成果の伝達	
1	研究報告等	36
2	学会発表・著書・刊行物	38
3	新聞記事	42
4	テレビ・ラジオ放送	43
5	成果発表会	44
6	発明・実用新案等	46
7	品種育成	48
V	技術指導等	
1	技術研修員の受入れ	49
2	研修会等の開催	50
3	派遣指導	53
4	機関の公開・視察受入	63
VI	研究員の研修等	
1	研究員の派遣	64
2	客員研究員招へいによる研修会の開催	70
VII	運営会議・委員会等	
1	委員会の開催等	71
2	研究等評価委員	72
<普及活動分野>		
VIII	農業革新支援担当	73
<病虫害防除分野>		
IX	病虫害防除所の業務	93
X	令和4年度決算	94

I 事業概況

農業技術研究センターは、県内農業者の収益性向上・産地の競争力強化のための埼玉ブランドとなる新品種の育成や、環境変化に対応した省力・低コスト・高品質生産技術の開発・普及に取り組む埼玉県の公設試験研究機関である。

県内に4つの研究拠点を持ち、本所（熊谷市須賀広）は園芸、畜産、生産環境、病害虫研究分野、玉井試験場（熊谷市玉井）は主穀作分野、久喜試験場（久喜市）は果樹、次世代施設園芸分野、秩父農林振興センター駐在（秩父市）は鳥獣害対策分野の職員が常駐し、各分野の試験研究に従事している。

また、先進的な農業者への技術支援、開発した技術の普及する農業革新支援担当、病害虫の発生予察と農薬安全使用を推進する病害虫防除所が本所に設置され、それぞれ担当分野の活動に従事している。

（1）研究活動分野

本県農業における様々な課題に技術面で確実に対応するため、県民生活や生産現場に即した研究課題の重点化や長期的な視点を踏まえた研究開発を計画的・効率的に推進するとともに、新技術の実用化と普及を図った。

令和4年度は、81課題の試験研究を実施した。これを、埼玉県農林水産業試験研究推進方針の大柱毎にみると、「Ⅰ 環境変化に対応した技術の開発」17課題、「Ⅱ 埼玉ブランドとなる新品種の育成と普及」11課題、「Ⅲ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発」28課題、「調査研究」25課題に区分される。そのうち外部資金による共同研究（提案公募型研究）4課題を、国立研究開発法人や大学、民間企業と連携して実施した。

これらの研究で得られた成果や技術情報は、研究報告や新技術情報等として取りまとめ公表するとともに、ホームページに掲載する等多様な方法で広報した。また、農業指導者や生産者、一般消費者を対象とした成果発表会や研修会、講習会を開催するとともに、ホームページを積極的に活用し迅速・広範な伝達に努めた。

また、研究員の資質の向上を図るため、国の研修制度等を活用した派遣研修を実施するとともに、学会やシンポジウム、専門分野の会議等に研究員を派遣した。

（2）普及活動分野

「埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～（令和4年度～令和8年度）」及び「埼玉県農林水産業振興基本計画（令和3年度～7年度）」の実現を図るため、関係機関との緊密な連携による専門性の高度化や政策課題への対応、先進的な農業者等への技術・経営支援及び広域的な普及活動を推進した。

試験研究・教育・行政機関との連携および新たな技術の現地実証・普及に関すること、広域的な普及活動に関する企画・調整支援に関すること、農林振興センターの普及活動支援に関すること、先進的な農業者等からの専門的な技術・経営相談に関すること、普及指導員の育成に係る研修の企画・実施に関すること、を行った。

具体的には、重点プロジェクトとして気候変動に対応した栽培技術の確立支援、施設野菜栽培の高度化支援、新植・改植と優良品種導入によるなし産地の活性化、気象変動に適応した花きの生産新技術の実証と普及、新たな自給飼料の取組み拡大、経営ビジョン策定とネットワーク構築による経営強化と収益力向上、農業経営法人化の推進、安全安心な狭山茶生産の支援に取り組んだ。

（3）病害虫防除分野（病害虫防除所）

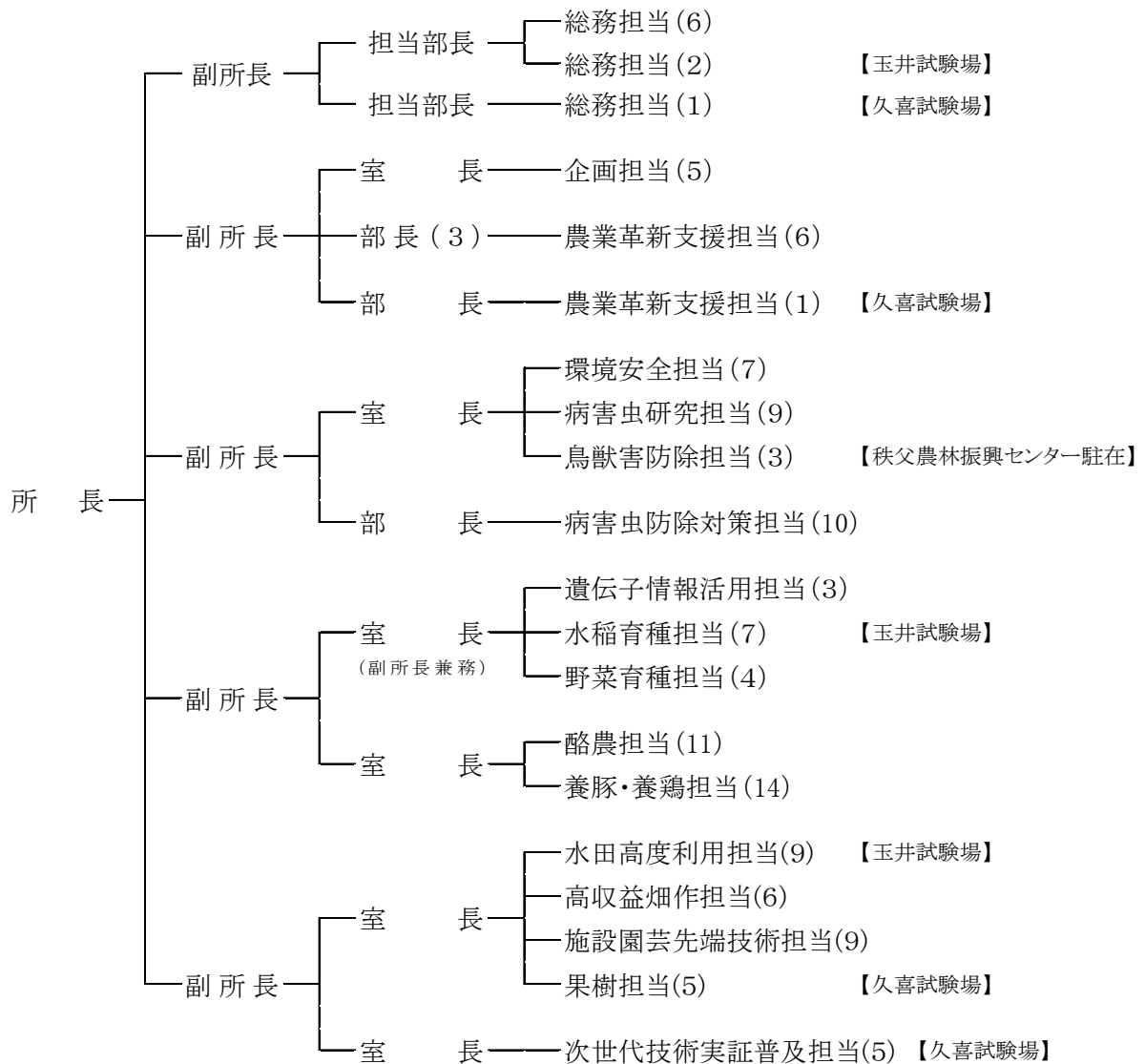
病害虫発生予察、病害虫防除対策、農薬安全使用対策、肥料・飼料業務を行った。具体的には「令和4年度埼玉県病害虫防除所業務年報」（別冊）を参照。

II 沿革・組織

1 埼玉県農業技術研究センターまでの沿革

- 明治33年 埼玉県立農事試験場を玉井村（現熊谷市）に創設
- 大正 2年 養蚕部門を分離独立し、原蚕種製造所を設置
- 10年 本場を浦和町（現さいたま市）に移転し、農事試験場を玉井種芸部と改称
越谷園芸部を南埼玉郡越谷町（現越谷市）に設置
- 11年 原蚕種製造所を埼玉県蚕業試験場と改称
- 昭和 3年 茶業研究所を入間郡豊岡町（現入間市）に創設
埼玉県種畜場を大宮町（現さいたま市）に創設
- 5年 入間川園芸部を入間郡入間川町（現狭山市）に設置
- 8年 農事試験場本場を上尾市に移転
- 23年 種畜場を大里郡小原村（現熊谷市）に移転し、跡地に埼玉県家禽普及指導所を設置
農事試験場秩父試験地を秩父郡秩父町（現秩父市）に設置
- 25年 農事試験場を埼玉県農業試験場と改称
茶業研究所を合併して農業試験場茶業支場と改称
- 26年 埼玉県水産指導所を加須市に創設
- 29年 茶業支場を茶業研究所として独立
- 32年 埼玉県林業試験場を寄居町に創設
水産指導所を埼玉県水産試験場と改称
埼玉県水産試験場熊谷養鱒試験地を熊谷市に創設
- 34年 家禽普及指導所を埼玉県種鶏場と改称
- 36年 種畜場を埼玉県畜産試験場と改称
農業試験場経営部を入間郡鶴ヶ島町（現鶴ヶ島市）に設置
- 38年 種鶏場を廃止し、埼玉県養鶏試験場を日高町（現日高市）に設置
- 40年 農業試験場を熊谷市に移転
園芸部を分離独立して埼玉県園芸試験場を設置
- 46年 茶業研究所を埼玉県茶業試験場と改称
- 48年 経営部を農業試験場に統合、鶴ヶ島試験地として改称
- 49年 埼玉県花植木センターを深谷市に創設
- 51年 水産試験場熊谷養鱒試験地を水産試験場熊谷支場と改称
- 平成 9年 畜産試験場に養鶏試験場を統合し、埼玉県畜産センターと改称
- 10年 埼玉県蚕業試験場を廃止
- 12年 試験研究機関を統合し、埼玉県農林総合研究センターとして発足
（農業試験場を農林総合研究センター（本所）とし、他の試験場を支所に変更）
- 15年 支所を研究所に名称変更、植木支所を園芸研究所植木担当に統合
- 16年 農林総合研究センター熊谷試験地（旧水産試験場熊谷支場）を廃止
- 18年 本所機能（熊谷市久保島）、森林研究所（寄居町）、園芸研究所植木担当（深谷市）を
江南町須賀広（現熊谷市）に移転
森林研究所と植木担当を統合し、森林・緑化研究所長（職制）を設置
畜産研究所長（職制）を設置
水田農業研究所を熊谷市久保島に設置
- 20年 旧深谷試験地（園芸研究所植木担当）跡地を深谷市へ貸与
- 27年 本所に水田農業研究所、園芸研究所を統合し、埼玉県農業技術研究センターとして発足
併せて、玉井試験場、久喜試験場と改称。農業革新支援担当を新設。鶴ヶ島試験地を廃
止。森林・緑化研究所は寄居林業事務所内へ移転。茶業研究所、水産研究所は単独研究所
として発足
- 29年 久喜試験場内に次世代技術実証・普及センターを設置
- 30年 病虫害防除対策担当を設置

2 埼玉県農業技術研究センターの組織図（令和5年3月31日）



3 職員数（令和5年3月31日）

担当	人数	内 訳				会計年度 任用職員
		研究職	うち再任用	行政職・技術職	うち再任用	
所長、副所長、室長	11	10	0	1	0	0
総務担当	11	0	0	10	5	1
企画担当	5	5	1	0	0	0
農業革新支援担当	11	0	0	11	0	0
環境安全担当	7	4	0	2	1	1
病虫害研究担当	9	6	1	2	1	1
鳥獣害防除担当	3	3	0	0	0	0
病虫害防除対策担当	11	0	0	9	2	2
遺伝子情報活用担当	3	3	0	0	0	0
水稻育種担当	7	4	0	3	0	0
野菜育種担当	4	3	0	1	1	0
酪農担当	11	3	0	5	0	3
養豚・養鶏担当	14	4	0	8	2	2
水田高度利用担当	9	4	0	4	0	1
高収益畑作担当	6	4	0	1	1	1
施設園芸先端技術担当	9	5	0	2	0	2
果樹担当	5	4	0	1	0	0
次世代技術実証普及担当	5	3	1	0	0	2
計	141	65	3	60	13	16

会計年度任用職員は短時間勤務の職員を含まない

III 試験研究の実施状況

1 各研究分野における試験研究の実施概要

(1) 企画担当

農業技術研究センターの効率的な管理・運営を行った。運営会議・運営幹事会の事務、広報委員会、編集委員会、ほ場管理委員会、実験動物委員会、遺伝子組み換え実験委員会の運営にあたった。

試験研究等の企画・調整業務として県民、農業者等の研究ニーズの把握と対応、研究課題の進行管理と評価及び研究成果の公表と情報発信を行った。

特許等知的財産の管理、産学官の共同研究および交流等の推進、玉井ほ場整備、久喜施設整備、温室等施設整備、不要薬品廃棄処分に関する業務を行った。

(2) 農業革新支援担当

VIII 活動実績参照

(3) 環境安全担当

土壌環境の改善や施肥技術に関する研究として、県内農耕地土壌の実態調査や土壌が持つ炭素固定能力を解明する試験を実施した。また、栗品種「ぼろたん」の果皮黒変症に関する発生要因と対策技術、ブロッコリーの生理障害回避技術について検討した。

農薬自動散布技術の開発として、細霧冷房装置を利用した農薬散布技術の検討を実施した。

残留農薬に係る試験研究として、マイナー作物の農薬残留確認調査や河川中農薬モニタリング調査を実施した。

化学物質等の農産物への影響回避技術開発研究として、水田におけるマイクロプラスチック流出実態調査、シュンギクにおける農薬残留実態調査、葉菜類における化学肥料削減技術の検討を行った。

(4) 病虫害研究担当

普通作物においては、閉花受粉性イネを用いた種子伝染性病害であるもみ枯細菌と苗立枯細菌病の発病抑制効果について検証を行った。また、中晩生の水稻育成系統の6月移植における病害の発生状況を調査した。ダイズではカメムシ類を対象にした防除回数低減技術の開発に取り組んだ。

野菜においては、サトイモ疫病、ネギのネギネクロバネキノコバエおよび黒腐菌核病の防除技術の開発に取り組んだ。また、加工用タマネギの病害回避のための防除試験およびクワイひぶくれ病に対する有効薬剤の選定を行った。

盆栽については、イブキ盆栽における線虫防除技術の開発に取り組んだほか、植物検疫上の要求事項を満たすための体制構築事業として、マメコガネの生存性の確認調査を行った。

薬剤の感受性の現状について、アザミウマ類および灰色かび病を対照に調査を行った。

共通事項として、新規開発および既登録の殺菌、殺虫、生物農薬の登録・実用化に向けた試験を実施した。また、病虫害防除所と協力して発生予察調査を実施し、病虫害発生予察情報を作成・提供（年12回）するとともに、サツマイモ基腐病、サクセスクイムシおよびヨツモンカメノコハムシの特殊報の発表に関与した。さらに、普及指導員などから病虫害診断（約30件）に対応した。

(5) 鳥獣害防除担当

農業者の生産意欲維持と持続性のある農業を展開するため、野生鳥獣による農作物被害を回避する技術の研究に取り組んだ。

多獣種による複合的な被害を回避するため、多獣種に対応した侵入防止柵の設置指導に取り組んだ。特に被害の著しいニホンジカとニホンザルについては、行動調査や生息調査等により最適なわな設置場所を選定し、ICT技術を活用した効率的な管理技術の開発と実証を行った。

カラス、ムクドリなどの鳥類に既存資材の組み合わせで被害回避効果を高める技術の実証や技術普及のため展示ほの設置を行った。アライグマについてはGPSによる雌成獣の行動調査やフィールド調査による環境調査を行い、雌成獣の行動解析を行った。

また、くくりわな及び箱わなでの捕獲を対象とし、IoT害獣捕獲監視システム導入による作業負担軽減や低コスト化の実証及びAI搭載クラウドシステムによる画像解析の検証を行った。

(6) 病虫害防除対策担当

IX 病虫害防除所業務参照

(7) 遺伝子情報活用担当

DNA マーカー選抜による新品種開発の加速化支援や遺伝子情報を活用した品種判別技術の開発、遺伝子発現解析による品種特性や栽培管理特性の比較を行った。

「3大重要病害に抵抗性を持つイチゴ優良系統の育成」では、3病害抵抗性遺伝子集積個体の自殖後代について検定交雑を行い、それぞれの遺伝子型がホモ型に固定した系統を選抜した。「高温下におけるイチゴ苗の安定・早期花芽形成技術の開発」では、親株と連結した子苗において花成誘導物質が子苗に移動しているか検討するため花芽誘導関連遺伝子の発現量を解析した。「埼玉県育成品種を判別するDNAマーカーと異品種混入を検出する技術の開発」では、異品種種子の混入量を定量的に検出する手法の開発のため、複数のリアルタイムPCR用プライマーセットを設計し、検出に有用な組み合わせを決定した。「遺伝子情報を活用した水稲早生系統育成の効率的な手法の開発」では、出穂期に関連する遺伝子について、多型の解析手法の検討および埼玉県内における出穂期と遺伝子多型の比較を実施した。「イチゴ県オリジナル品種の開発(育種課題)」では、埼玉県育成のイチゴ品種について、各品種を識別するDNAマーカーを検討した。

(8) 水稲育種担当

水稲等の新品種育成・定着化研究では、病虫害抵抗性を持ち、気象変動に対応できる良質・良食味品種および特殊用途用として酒米の育成を行うとともに、水稲奨励品種決定調査として有望系統・品種の本県での適応性を調査した。また、今後のさらなる高温化や環境変化に対応すべく、高温不稔に関する研究を実施した。水稲・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業では、範型を隔離栽培し、選抜・淘汰により種子純度を維持した。種子生産の効率化に向け、閉花性系統の育成および委託プロジェクト研究にて閉花性稲の特性把握、交雑回避に関する調査を実施した。

令達事業では、咲いた米・みらいプロジェクト等により異常気象に対応できる有望系統の生育・食味特性の解明、新品種「えみほころ」の大規模現地実証および高純度種子の確保に取り組んだ。また、主要農作物採種事業において奨励品種の原原種の増殖を行い、水田フル活用支援事業では、沖縄県での暖地二期作を利用した世代促進栽培を実施した。受託試験事業は、品質評価に関する試験、高温耐性特性検定、民間育成品種評価を行った。

(9) 野菜育種担当

イチゴ育種では、観光・直売向け品種および市場出荷向け品種育成のため、優良品種間の交雑で得られた実生を供試し、食味を中心として早生性、果実外観等の形質を基に有望系統を選抜した。また、DNA マーカーを用いてイチゴの重要病害（炭疽病、萎黄病、うどんこ病）に対して複合抵抗性を有する系統の作出を行った。

イチゴ栽培技術関連の試験を 2 課題実施した。親株の花成誘導による子苗の花芽形成促進・安定化について知見が得られた。また、育苗期の炭酸ガス施用が子苗の生育に与える効果を明らかにした。燃料使用量および CO₂ 排出量削減を目的に、本圃における低夜温（5℃）条件がイチゴ品種「べにたま」の生育・収量に及ぼす影響を検討した。

水田におけるサトイモ栽培技術の開発では、「土垂」、「蓮葉芋」を用い連作の影響および灌水方法の違いによる障害芋軽減効果を検討した。

サトイモ類特性調査の指標となる 5 品種・系統、県内で広く栽培されている 9 品種・系統及び丸系八つ頭原種 2 系統を加えた計 16 品種・系統を供試し、出芽日、地上部生育調査、収穫調査を実施した。

(10) 酪農担当

乳牛の生産性向上、飼料自給率の向上、畜産の環境負荷低減を目的とし 5 課題を実施した。

乳牛では、泌乳牛の栄養管理による暑熱対策の検討、子牛の早期育成・早期反芻胃発育と省力化・健全性を担保できる哺乳育成技術について初産を迎えるまでの育成期間の調査、プロバイオティクスを活用した乳房炎対策についての検討を行った。

飼料では、本県に適応性の高い飼料用トウモロコシの品種を選定するための生育・収穫調査を行った。

環境では、温室効果ガスの発生源となる排泄物に由来する窒素排泄量を低減できる泌乳前期飼料の開発に取り組んだ。

(11) 養豚・養鶏担当

養豚関係では、6 課題を実施した。凍結受精卵を用いた遺伝的希少品種の豚群再構築手法の開発において、4 種類のホルモン剤を利用した 5 種類の過排卵誘起処理方法や、トリプシンや弱酸性次亜塩素酸水を用いた受精卵の清浄化方法について検討した。養豚振興対策事業として、ブランド豚の受精卵凍結保存事業および豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業を実施し、ブランド豚の受精卵 162 個をガラス化保存し、優良種豚の凍結精液を 420 本作製した。豚の受精卵移植確立試験において、卵胞液添加培地での新鮮精子の受精能について調査した。豚熱感染リスクを回避する新たな豚繁殖管理システムの開発において、IoT 技術を用いた分娩検知方法について検討した。さらに県内企業からの受託試験として、肉豚への特殊発酵飼料給与による増体効果の検証を実施した。

養鶏関係では、2 課題を実施した。「タマシャモ生産体制整備事業」では、高品質肉用鶏「タマシャモ」の維持・増殖のため、種鶏を 2 回、原種を 1 回更新した。肥育用鶏のヒナ 22,140 羽を農家に配布した。「卵肉いいとこどり開発研究事業」では、種鶏の候補系統について、産卵能力、増体性等を調査した。また、原種鶏の危機管理対策として県内の 3 農業高校での分散飼育を実施した。

(12) 水田高度利用担当

「水稻等の新品種育成・定着化研究（麦類奨励品種決定調査）」では小麦 9 系統、大麦 17 系統（二条大麦 4 系統、六条皮麦 4 系統、はだか麦 9 系統）について本県における適応性について調査した。

「業務用米の低コスト・多収生産技術の確立」では、業務用米品種「にじのきらめき」、「ほしじるし」の乾田直播において玄米収量 600kg/10a、外観品質 2 等以上を達成する施肥体系とリモートセンシングに

よる追肥診断技術を検討した。実需者の要望に応える加工・業務用タマネギの新省力栽培体系の構築における「新作型の開発による業務用米、葉菜類との輪作体系の確立」ではタマネギ後作における業務用米の施肥法について検討した。「水稻・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業」では、稲、麦類の累年調査を実施し現地への技術支援を行った。「受託試験事業（植物調節剤実用化試験）」では、新規水稻除草剤の実用性について検討した。

「県の主要な水稻・麦品種のリモートセンシングによる生育障害監視技術の開発」では、水稻「コシヒカリ」、「彩のかがやき」の高温障害とパン用小麦「ハナマンテン」の子実タンパク質含有率低下の発生に関する発見・診断・対処手法を検討した。「水田におけるゴマ栽培法の確立」では、播種法、湿害対策、栽植密度、施肥法、収穫適期および生育診断指標の検討を行った。咲いた米・みらいプロジェクト「異常気象に対応できる水稻の品種育成及び生産技術の開発」では、高温耐性をもつ中晩生品種「えみほころ」の高品質・安定生産技術を検討した。「異常気象に対応できる麦・大豆生産技術の開発」では、温暖化に対応した麦の播種適期と栽培法、大豆の極晩播技術を検討した。

また、新規課題として、「省力で環境負荷の低いレンゲ稲作体系の確立」では、レンゲの重要害虫による被害を回避するための作型や、播種法による生育の影響について検討した。

(13) 高収益畑作担当

露地野菜6課題、大豆1課題、保有する雑穀類(在来種)の更新と保存を行った。

埼玉野菜プレミアム産地づくり事業（農産物の差別化と栽培方法の深化によるプレミアム産地の育成）では、水田においてサトイモの総収量、土垂3.0t以上、蓮葉2.5t以上を確保できる栽培技術を検討した。「水田におけるサトイモ栽培技術の開発」では、里芋分離機を使った芋の泥除去・分離精度・損傷率等を検討した。「実需者の要望に応える加工・業務用タマネギの新省力栽培体系の構築」では灌水による増収効果、早期および晩期作型での収穫時期と収量、生分解マルチの効果を検討した。「本県の伝統野菜「しゃくし菜」の機械化に向けた栽培技術の確立と機械化収穫の実証」では、生育の斉一化・省力栽培・収穫機械の適応性を検討した。「生育指標を活用したサトイモの増収技術の開発」では、灌水と施肥の組合せによる増収効果を検討した。「中山間地へのショウガ等新規作物導入」では容易に灌水・土壌水分保持ができない地域で収量が確保できるよう、耐乾性のある品種選定・省力的な土壌水分維持方法を検討した。「雑穀等の遺伝資源保存」では、種子更新の他、生育特性や保存種子の発芽能力を調査した。

(14) 施設園芸先端技術担当

野菜・花き生産における次世代施設園芸技術の開発に向けて試験研究に取り組んだ。

野菜関係では、「施設園芸キュウリ生産におけるAI活用による生育・収量予測技術の開発」では、AIの収量予測精度を高めるため環境や生育データの蓄積を進め、埼玉県でも収量予測が行えるよう明治大学と収量予測プログラムの共有化を検討した。「トマトの増収に向けた新たな草姿管理技術の開発」では、摘葉と側枝の利用及びそれらの組み合わせ効果が収量に及ぼす影響について検討した。「キュウリ増収のための環境制御下の土耕栽培における最適な灌水管理技術の開発」では、養液栽培を行い、炭酸ガス施用に伴う吸水量の変化について調べた。

花関係では、「炭酸ガス施用を中心とした環境制御によるLAユリ高品質生産技術の確立」では、炭酸ガス施用が切花品質へ及ぼす影響について、栽培時期による差異や栽植密度について検討した。「クリーンな培地で棚持ちのよい鉢花栽培技術の確立」では、カーネーションとカラコエについてコイアや食品残渣堆肥などからなる焼却可能な培養土と市販培養土の品質への影響についての比較検討と、プリムラポリアンサの萎凋延長技術を検討した。ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業「オリエンタル系ユリの炭酸ガス施用による高品質化技術の実証」では、炭酸ガス施用による切花品質への効果を検証した。

「園芸作物の新品種等導入支援研究」では、トマトの品種特性調査、生産関連資材の特性調査として、アジサイを対象に根量に影響する培養土、芳香シクラメンの品種維持を検討した。

研究スタートアップ支援事業では、「新たな接ぎ木方法による高糖度トマトの検討」と「掘り上げた苗によるプリムラポリアンサの開花促進技術の確立」の2課題に取り組んだ。

(15) 果樹担当

埼玉県に適した果樹品種の育成・選抜、収量向上、省力化、安定生産、高品質果実生産等について、研究を実施した。

戦略的スマート農業技術等の開発・改良事業「花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発」では、自走式花蕾採取機におけるニホンナシ、オウトウでの性能評価及び、ニホンナシにおける機械走行に適した樹形の検討、ニホンナシにおけるドローン受粉機の実用性評価試験を行った。育種課題「ニホンナシの交雑育種」では、有望2系統（「0708」、「1208」）の特性調査を行い、果実品質は良好で、果肉障害、耐病性等で問題が見られなかったことから、品種登録出願に向けた特性調査を行った。果樹産地再生支援事業「埼玉果樹における新たな省力化技術の実証」では、JV樹形で結実した果実の品質調査を行った。また、自走式防除機、自走式草刈機、JVトレリス樹形用ナシ棚（未来型果樹園実証展示圃）について、省力化実証試験を行った。『ニホンナシ有望品種「甘太」、「はつまる」の高品質果実安定生産技術の確立』では、「甘太」の着果負担、収穫前の灌水量と果実品質の関係、および、『ブドウ「シャインマスカット」の未熟粒混入症の発生要因解析と軽減技術の開発』では、摘心程度、着果量、着粒数と未熟粒発生との関係性を調査した。また、摘心労力を軽減するため、フラスター液剤の新梢身長抑制効果を検討した。果樹の新品目特性調査では、国育成系統について、生態・品質調査を行い、本県での適応性を評価した。ナシの作況調査では、当該年度の生育・品質状況を調査し、その結果を用いて産地での高品質安定生産に向けた講習会等を通じて生産者、関係機関職員に指導を行った。受託試験事業では、2剤の植物生育調整剤（ナシに対する摘果効果、およびナシの果肉障害軽減効果）の実用性を評価した。

(16) 次世代技術実証普及担当

久喜試験場内に整備された「次世代施設園芸埼玉拠点」（以下、「埼玉拠点」）に導入されている先進的な技術を、土耕ハウスで実証研究するとともに、「埼玉拠点」で得られた各種データの解析を行った。

土耕ハウスでは、トマト長期多段どり栽培（年1作）における収量・品質の向上や省力化に関する実証研究を行うとともに、環境安全担当と連携し、細霧冷房装置による薬剤散布の実証研究を行った。

「埼玉拠点」に関しては、トマト低段密植栽培（養液栽培）による周年栽培のうち、高温期の可販収量向上技術について調査研究を行った。

得られた成果を広く県内トマト生産農家へ普及するため、次世代施設園芸マニュアル類を作成し、定例研修会（10回、原則毎月第4火曜日）の開催等を行った。

2 試験研究課題の概要一覧

大柱Ⅰ 環境変化に対応した技術の開発

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(1)	003071	有害動植物防除等体制整備事業 野生動物の農作物被害防止総合対策の推進	鳥獣害防除	H21	
(2)	003121	中山間地域活性化対策事業 野生獣の農作物被害防止総合対策の推進	鳥獣害防除	H21	
(3)	003151	安全安心農産物確保対策事業 ①シュンギクにおける農薬残留要因の解明 ②水田におけるマイクロプラスチック流出低減対策 ③葉菜類における化学肥料削減技術の検討	環境安全	H13	
(4)	003161	病虫害防除所費 ①病虫害発生予察、新病虫害発生警戒 ②病虫害防除薬剤農薬境リスク低減技術確立 ③総合的病虫害管理（IPM）推進	病虫害研究	H21	
(5)	003171	農薬残留対策総合調査 ①農薬残留確認調査事業 マイナー作物の農薬残留確認調査 ②河川中農薬モニタリング調査	環境安全	H30	
(6)	190031	泌乳牛の栄養管理による暑熱対策の確立	酪農	R1	R5
(7)	190041	栗品種「ぼろたん」の果皮黒変症に関する発生要因と対策技術	環境安全 果樹	R1	R4
(8)	200011	施設栽培における細霧冷房装置を利用した農薬自動散布技術の開発	環境安全 施設園芸先端技術 次世代技術実証	R2	R4
(9)	200021	アライグマ雌成獣の行動解明による効果的な捕獲技術の開発	鳥獣害防除	R2	R6
(10)	200031	ネギネクロバネキノコバエ、黒腐菌核病を対象としたネギの防除体系の実証	病虫害研究	R2	R4
(11)	200041	アザミウマ類の薬剤感受性および抵抗性獲得要因の解明	病虫害研究	R2	R4
(12)	200071 200072	高温下におけるイチゴ苗の安定・早期花芽形成技術の開発	野菜育種 遺伝子情報活用	R2	R4
(13)	200131	ブロッコリーの生理障害回避技術の開発	環境安全	R2	R4
(14)	202051	イノベーション創出強化研究推進事業（応用ステージ） 植木、盆栽及び苗木の輸出に不可欠な植物寄生性線虫の除去及びそれに伴う商品価値の低下に関する対策技術の高度化	病虫害研究	R2	R4
(15)	210011 210012	本県ブランド産地をおびやかすサトイモ疫病の防除技術の開発	病虫害研究 農業革新支援 環境安全	R3	R5
(16)	220011	彩の国資源循環工場等で製造される汚泥肥料の安全施用技術	環境安全 施設園芸先端技術	R4	R6
(17)	225011	【埼玉スマート農業研究開発事業】 省力で環境負荷の低いレンゲ稲作体系の確立	水田高度利用	R4	R6

大柱Ⅱ 埼玉ブランドとなる新品種の育成と普及普及

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(18)	000011	水稲等の新品種育成・定着化研究（育種課題）	水稲育種 水田高度利用	S27	
(19)	000031	ニホンナシの交雑育種（育種課題）	果樹	S59	R5
(20)	180031 180032 180033	3大重要病害に抵抗性を持つイチゴ優良系統の育成	野菜育種 遺伝子情報活用 病害虫研究	H30	R4
(21)	193011	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業 水田での機械化体系に対応したサトイモ栽培法の開発	高収益畑作	R1	R5
(22)	200051	温暖化に対応した水稲品種育成のための高温不稔に関する研究	水稲育種	R2	R4
(23)	200061	凍結受精卵を用いた遺伝的希少品種の豚群再構築手法の開発	養豚・養鶏 遺伝子情報活用	R2	R4
(24)	203021	養豚振興対策事業 ブランド豚の受精卵凍結保存	養豚・養鶏	R2	
(25)	210021	埼玉県育成品種を判別するDNAマーカーと異品種混入を検出する技術の開発	遺伝子情報活用	R3	R5
(26)	213021	スタートアップ！卵肉いいとこどり事業 卵肉いいとこどり開発研究事業	養豚・養鶏	R3	R7
(27)	220021	遺伝子情報を活用した水稲早生系統育成の効率的手法の開発	遺伝子情報活用	R4	R6
(28)	220031 220032	イチゴ県オリジナル品種の開発（育種課題）	野菜育種 遺伝子情報活用	R4	R8

大柱Ⅲ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(29)	165041	養豚振興対策事業 豚凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業	養豚・養鶏	H28	
(30)	180041	健全性の高い後継牛確保を目指した新たな哺乳育成技術の開発	酪農	H30	R4
(31)	190021 190022	閉花受粉性イネを利用した水稲種子生産の省力化・高品質化技術	水稲育種 病害虫研究	R1	R5
(32)	195011 195012 195013	水田におけるサトイモ栽培技術の開発	野菜育種 農業革新支援 環境安全 高収益畑作	R1	R5
(33)	195021 195022 195023	実需者の要望に応える加工・業務用タマネギの新省力栽培体系の構築	高収益畑作 水田高度利用 病害虫研究	R1	R5
(34)	195031	施設園芸キュウリ生産におけるAI活用による生育・収量予測技術の開発	施設園芸先端技術	R1	R5
(35)	200081	業務用米等の低コスト・多収生産技術の確立	水田高度利用	R2	R4
(36)	200091	県の伝統野菜「しゃくし菜」の高品質・省力栽培技術の確立	高収益畑作	R2	R4

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(37)	200101	炭酸ガス施用を中心とした環境制御によるLAユリ高品質生産技術の確立	施設園芸先端技術	R2	R4
(38)	200141	生育指標を活用したサトイモ増収技術の開発	高収益畑作	R2	R4
(39)	202011	乳牛の抗乳房炎育種手法開発事業（日本中央競馬会畜産振興事業） 乳牛の乳房炎発症予防法開発とその実証	酪農	R2	R4
(40)	202041	農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究 品種多様性拡大に向けた種子生産の効率化技術の開発 隔離栽培等による交雑防止技術の開発 閉花受粉性を利用した交雑防止技術の開発	水稻育種	R2	R4
(41)	203031	果樹産地再生支援事業 埼玉果樹における新たな省力化技術の実証	果樹	R2	R6
(42)	205011	【次世代技術実証】 トマト土耕栽培における収量最大化・品質向上・省力化技術の確立	次世代技術実証普及	R2	R4
(43)	205021	【次世代技術実証】 トマト養液栽培（低段密植トマト栽培）の高温期における収量向上技術の確立	次世代技術実証普及	R2	R4
(44)	210031	水田におけるゴマ栽培法の確立	水田高度利用	R3	R5
(45)	210041	新たな土壌水分維持技術による中山間地へのショウガ等新規作物導入	高収益畑作	R3	R5
(46)	210051	トマトの増収に向けた新たな草姿管理技術の開発	施設園芸先端技術	R3	R5
(47)	210061	クリーンな培地で棚持ちのよい鉢花栽培技術の確立	施設園芸先端技術	R3	R5
(48)	210071	ニホンナシ有望品種「甘太」、「はつまる」の高品質果実安定生産技術の確立	果樹	R3	R6
(49)	213011 213012	咲いた米・みらいプロジェクト推進事業 異常気象に対応できる水稻の品種育成及び生産技術の開発	水稻育種 水田高度利用	R3	R7
(50)	213031	ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業 オリエンタル系ユリの炭酸ガス施用技術の実証	施設園芸先端技術	R4	R4
(51)	215011 215012 215013 215014	【主穀作における気候変動への対応技術の確立】 異常気象に対応できる麦・大豆生産技術の開発	水田高度利用 高収益畑作 病害虫研究 農業革新支援	R3	R7
(52)	215021	【埼玉スマート農業研究開発事業】 県の主要な水稻・麦品種のリモートセンシングによる生育障害監視技術の開発	水田高度利用	R3	R5
(53)	220041	イチゴ新品種「べにたま」の低温伸長性を生かした低温管理栽培技術の開発	野菜育種	R4	R6
(54)	220051	キュウリ増収のための環境制御下の土耕栽培における最適な灌水管理技術の開発	施設園芸先端技術	R4	R6
(55)	220071	ブドウ「シャインマスカット」の未熟粒混入症の発生要因解析と軽減技術の開発	果樹	R4	R6
(56)	225021	豚熱感染リスクを回避する新たな豚繁殖管理システムの開発	養豚・養鶏	R4	R6

大柱Ⅳ 地域の特性を生かした技術開発と指導

なし

大柱Ⅴ 調査研究

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(57)	000251 000252	園芸作物の新品目の特性調査（モニタリング）	果樹 野菜育種	S42	
(58)	000271	土壌保全調査（モニタリング）	環境安全	H11	
(59)	000281	水稲・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業	水田高度利用 水稲育種	S27	
(60)	000301	ナシ作況調査（モニタリング）	果樹	H21	R6
(61)	002021	農地土壌炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査） 農業の土壌機能における炭素固定能力解明	環境安全	H20	
(62)	003191	高品質畜産物生産体制整備事業 豚の受精卵移植確立試験	養豚・養鶏	H10	
(63)	003192	高品質畜産物生産体制整備事業 高品質畜産物生産振興事業（タマシヤモ生産体制整備事業）	養豚・養鶏	H21	
(64)	004041 004042 004043 004044	受託試験事業 （新規農薬・植物調節剤実用化試験）	病害虫研究 環境安全 水田高度利用 果樹	H21	
(65)	004051	受託試験事業 高能力飼料作物品種選定調査（飼料用とうもろこし）	酪農	R1	
(66)	004101	受託試験事業 （品質評価に関する試験） ビール大麦の粗タンパク質含量分析、主要農作物種子の発芽試験	水稲育種	H16	
(67)	164041	受託試験事業 系統適応性等検定試験（高温耐性検定）	水稲育種	H23	
(68)	180081	雑穀類の遺伝資源保存	高収益畑作	H30	
(69)	184031	受託試験事業 （稲民間品種等の評価試験）	水稲育種	H30	
(70)	194011	受託試験事業 （水質環境基準の農薬類におけるモニタリング手法検討調査）	環境安全	H31	R4
(71)	201011	研究スタートアップ事業	企画	H24	
(72)	201021	現地支援・緊急対応のための調査研究事業	企画	H24	
(73)	213041	主要農作物採種事業 原原種生産体制整備事業	水稲育種	S37	
(74)	214021	受託試験事業 栽培管理システム構築に係る麦生育データの収集	水田高度利用	R3	R4
(75)	220031	花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発	果樹	R4	R4
(76)	220061	園芸作物の新品種等導入支援研究	施設園芸先端技術	H17	R6

	課題番号	課題名	担当	開始年	終了年
(77)	222011	委託プロジェクト 「畜産からのGHG排出削減のための技術開発」 排せつ物管理における温室効果ガスを削減する泌乳前期牛飼料の研究開発	酪農	R4	R8
(78)	222021	植物検疫上の要求事項を満たすための体制の構築事業（輸出植物検疫に資する調査等） 相手国が要求する国内における病害虫発生実態の把握のための調査体制整備（木本植物が植えられた培養資材中でのマメコガネの生存性の調査）	病害虫研究	R4	R6
(79)	222031	施設栽培果菜類における効率的冷暖房制御の開発・実証	施設園芸先端技術	R4	R9
(80)	224011	受託試験事業 IoTを活用した捕獲監視システムの実証	鳥獣害防除	R4	R4
(81)	224031	受託試験事業 肉豚への特殊発酵飼料給与による増体効果の検証	養豚・養鶏	R4	R4

3 試験研究課題の取組概要

(1) 野生動物の農作物被害防止総合対策の推進（有害動植物防除等体制整備促進事業 令達事業）

① 生息域拡大を警戒する有害動物の実態・生態把握

河川敷モデル地域（川島町出丸中郷）でニホンジカの発生動態を確認した。その結果、4月頃から出没が始まり、6月から9月にかけて頻度が高まり、11月以降は頻度が低下することが分かった。

飼育個体のハクビシン等により野菜やナシ等の袋掛け果樹等の食害様態を確認した。このほかアナグマ、カラス、シカ、アライグマの野菜食害・放任果樹の利用状況を確認した。（鳥獣害防除）

② 侵入を警戒する有害動物

侵入を警戒する動物として杉戸町内でマスカラットの生息環境を確認し、マスカラットの痕跡から生息域を確認するための判断基準の原案を作成した。（鳥獣害防除）

③ 有害動物の被害対策

カラス対策としてテグスの効果確認、食害を受けにくいスイカ品種を比較選定を行った。

また、侵入防止柵設置マニュアルのアンケート調査による評価を行った。その結果、概ね評価は高かったが、楽らくんと比べ電楽くんは作業工程が多く、普及指導する上での難しさが反映されていた。（鳥獣害防除）

(2) 野生獣の農作物被害防止総合対策の推進（中山間地域活性化対策事業 令達事業）

① 野生動物被害の総合的な対策技術の開発

サル群の調査記録を基に、滞在回数が多い地点や移動経路、周辺環境を調査したうえで捕獲場所（4 地域：4 カ所）を選定、捕獲檻を設置し、49 頭を効率的に捕獲した。ニホンジカを効率的に捕獲するため、秩父市大滝（林内：1 地点、林外：1 地点）で自動撮影カメラを活用し警戒行動の調査を行った。林内と林外の調査地点に囲いわなを設置し、わな内への侵入状況を調査した結果、どちらも最大6頭のニホンジカの侵入を確認し、効率的な捕獲場所を選定するための有効なデータが得られた。（鳥獣害防除）

② 被害防止対策啓発活動

飯能市名栗地区に出没するサル群（名栗群）と小鹿野町伊豆沢地区に出没するサル群（伊豆沢群）について1年間のGPSデータの取得に成功し、月別のサル群の行動を地図化し、被害防止対策に活用できる資料となった。

被害発生地で野生動物の痕跡を調査し有効な対応策を伝達するとともに関係機関と連携し、鳥獣対策についての講習会や実践を通して技術の伝達を行った。（鳥獣害防除）

(3) 安心安全農産物確保対策事業（令達事業）

① シュンギクにおける農薬残留要因の解明

農薬登録を確認し適正に散布を実施すれば、ドリフトによる濃度超過は発生しにくいことがわかった。農薬散布を実施した器具については、ホースを十分に流水で洗浄することが必要で、農薬を溶かしたポリタンクについては水洗だけでなく中性洗剤での洗浄を行う必要がある（環境安全）

② 水田におけるマイクロプラスチック流出低減対策

水稲栽培下で埋設した肥料について調査したところ、慣行被覆肥料と比較し、プラスチック成分の低いJコートでは被膜の損傷はなかったが、崩壊は進んでいた。水稲の生育については、収量が劣ることはなく、投下プラスチック量の削減につながる可能性があると思われた。代替え技術としての側条2段施肥（ペースト肥料）については、2段施肥の投下割合を変更して検討したところ生育に大きな差はなく、慣行と比較して生育は良かった。（環境安全）

③ 葉菜類における化学肥料削減技術の検討

今回使用した指定混合肥料は、コマツナ及びビロウレンソウ栽培時の窒素成分について、2割減程度まで化成肥料を低減できることが示された。（環境安全）

(4) 病害虫防除所費（令達事業）**① 病害虫発生予察（植物防疫事業交付金）**

病害虫発生予察情報の作成・提供（年12回）。病害虫防除所と連携し、サクセスキクイムシ等に関する病害虫発生特殊報発表と発生消長調査を行った。（病害虫研究）

② 農薬環境リスク低減技術確立（消費・安全対策事業交付金）

水稲では、埼玉県育成新品種「えみほころ」と「むさしの33号」の病害抵抗性について調査を行い、両品種とも縞葉枯病には強固な抵抗性を示したが、いもち病は適切な防除が必要と考えられた。また、紋枯病は既存品種と同程度に発病すると考えられた。

クワイのひぶくれ病、ハマボウフウ立枯病を対象として農薬登録適用拡大を見据えた有望な薬剤処理法を選定した。

今年度から新たにトマトに発生する灰色かび病菌の薬剤に対する抵抗性検定に取り組み、SDHI剤3種とQoI剤2種について県内で採取した113菌株に対する効果を明らかにした。（病害虫研究）

③ 総合的病害虫管理（IPM）推進（消費・安全対策事業交付金）

ネギアザミウマやネギハモグリバエ、黒斑病を主対象とした総合的病害虫管理を検証した。また、2種類の黒腐菌核病防除薬剤のネギの生育に対する影響調査と土壌改良資材の効果を検証し、IPM実践指標策定に向けたデータ収集を行った。（病害虫研究）

(5) 農薬残留対策総合調査（令達事業）**① 農薬残留確認調査事業（マイナー作物の農薬残留確認調査）**

ハマボウフウの立枯病防除のため、リゾレックス 3L/m²の散布について検討した。薬剤施用は3回、散布後70日、90日後、120日後に試料を採取した。ハマボウフウのトルクロホスメチルの濃度は0.15ppmとなったため、登録の適応拡大の可能性はある。（環境安全）

② 河川中農薬モニタリング調査

水域の生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準値と環境中予測濃度（水産PEC）が近接している農薬の実態調査として、小山川においてダイアジノン、クロチアニジン、チアメトキサム、イミダクロプリドについて調査した。環境基準点においていずれの薬剤の濃度も水産動植物に関する登録基準値を下回り特に問題はみられなかった。ダイアジノンは6月末まで散発的に検出される傾向がみられたが、7月以降はいずれの採水地点においても継続的に検出された。クロチアニジンは調査期間を通し、2つの採水地点では似た挙動を示し、7月1日の最大のピークに向け上昇傾向がみられたのち、7月中旬の第2のピークを境に濃度が急低下する傾向がみられた。チアメトキサムは調査期間を通しおおむね同様の検出傾向がみられた。イミダクロプリドは調査期間を通し低濃度で推移し、環境基準点おける農薬の最高濃度は水域の生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準を下回ったため、特に問題はみられなかった。（環境安全）

(6) 泌乳牛の栄養管理による暑熱対策の確立

暑熱期～残暑期（8～10月）に対照区（粗飼料はチモシー100%）、イネ75%区（粗飼料の75%をつきすずかで調製）、イネ75%+ナイアシン20g朝添加区を設定し、各区3頭、3期（馴致4日、本試験10日）のラテン方格法により試験した。対照区に比較してイネ75%区、イネ75%+ナイアシン20g朝添加区で乾物摂取量が高まった。さらに、イネ75%+ナイアシン20g朝添加区で対照区に比較して体重当たり乾物摂取量、TDN摂取量が高まり、4%乳脂補正乳量が高い傾向が認められた。ナイアシン添加による体温低下効果は膣では認められず、尾で認められた。また、ナイアシン添加で血中コルチゾールが減少する傾向があった。（酪農）

(7) 栗品種「ぼろたん」の果皮黒変症に関する発生要因と対策技術

栗「ぼろたん」果皮黒変症は、土壌中Ca⁰及び土壌pHの低い栗圃場において、栗植物体内のカルシウムが不足する

ことで発生することが示唆された。苦土石灰等を施用することで栗植物体中のカルシウム含有率が高まる傾向が認められた。現地実証試験では、土壤中 CaO 及び土壌 pH の低い栗圃場において、石灰資材の施用により CaO や pH の値が上昇し、黒変果が減少する傾向となった。しかし、単年限りの投入で大幅な上昇は見込まれないため、連用が必要である。また、石灰資材投入による所得増の可能性も示唆された。成果をとりまとめ、技術対策マニュアルを作成した。(環境安全)

(8) 施設栽培における細霧冷房装置を利用した農薬自動散布技術の開発

農薬の自動散布技術を開発するため、キュウリハウス内で細霧冷房装置による薬剤散布を行い農薬の付着量を検討した。細霧冷房装置での薬剤散布では、散布前の十分な加湿、散布後の静置により農薬の付着量は向上した。ノズルのつまりについては、使用後に洗浄することで回避された。4方ノズルと暖房ダクトによる送風の利用(穴3mおき)により、散布ムラは減り葉位下部の葉裏の付着量は向上した。防除効果を確認したところ、手散布および細霧冷房装置による防除に明確な病害虫の発生、生育差はみられず有用性は確認できた。果実の残留農薬濃度を調査したところ、細霧冷房防除でやや低い傾向がみられた。現地の大型ハウスでの試験では、ノズルから離れた位置での農薬の付着は劣ったが、暖房ダクトの利用により農薬付着量が増えることを確認した。(環境安全、施設園芸先端技術)

(9) アライグマ雌成獣の行動解析による効果的な捕獲技術の開発

県内4か所にアライグマ専用捕獲器を設置し、捕獲したアライグマ5個体に発信器を装着した。令和3年度に発信器を装着した2個体を含め7個体のGPSログデータを取得し、行動域及び生息環境を調査した。その結果、用水路や河川を移動経路として使用している事が多く、廃屋などの建屋の他、河川沿いの急峻な岩稜地帯や山林の切り立った斜面に滞在・活動していることが多かった。

また、県内5地点の捕獲実証地点にアライグマ専用捕獲器を設置し、捕獲に適した環境要因が多いほど捕獲効率(CPUE)が上がることを実証した。(鳥獣害防除)

(10) ネギネクロバネキノコバエ、黒腐菌核病を対象としたネギの土壌病害虫防除体系の実証

ネギネクロバネキノコバエの成虫は8月から散見されるようになり、9月から徐々に増加し、10月下旬から11月上旬にピークを迎えた。幼虫のネギへの寄生は11月から見られたが、ほ場によりその発生量は大きく異なった。このような発生状況において、1作当たり5回程度の適期防除によってほぼ発生を抑えられることを明らかにした。

一方、黒腐菌核病については、定植時のピラジフルミド剤の処理により、省力的かつ高い防除効果が得られることを明らかにした。(病害虫研究)

(11) アザミウマ類の薬剤感受性および抵抗性獲得要因の解明

アザミウマ4種11個体群について、各個体群につき殺虫剤10~15剤に対する薬剤感受性検定を行った。ミナミキイロアザミウマ、ミカンキイロアザミウマは全体的に感受性が低く、ヒラズハナアザミウマ、ネギアザミウマは感受性が高い傾向にあった。

薬剤散布履歴とほ場における防除効果との関連性について調査した結果、相関は確認できなかった。

抵抗性獲得と感受性回復に要する世代数について検討した結果、調査した世代数は少ないものの薬剤の連用によって抵抗性が発達する傾向がみられた。また、薬剤の使用を停止すると感受性が回復する場合が認められた。(病害虫研究)

(12) 高温下におけるイチゴ苗の安定・早期花芽形成技術の開発

① 親株の花成誘導と子苗の花芽形成

クラウン冷却を行うことにより親株の花成誘導が無処理と比較して促進された。クラウン冷却処理する親株と連結した子苗の花芽分化は苗次数間でばらつきが見られたものの、親株に対するクラウン冷却処理は無処理に比べ花芽分化度は大きく、斉一性が高くなったと考えられた。花芽分化に対して子苗のクラウン径の寄与が認められるとともに、親株から子苗に花成誘導物質が移動している可能性が示唆され、花芽分化に影響していると考えられた。(野菜育種)

② 育苗時における炭酸ガス施用効果

子苗に対する炭酸ガス施用効果は、葉面積増加およびクラウン径肥大が認められたものの、クラウン径の増加率が8%程度にとどまった。しかし、子苗のみ、親株・子苗同時施用によって無処理に比べて花芽分化が前進化する傾向が明らかになった。(野菜育種)

③ 花成誘導関連遺伝子の発現動態解析

株と連結した子苗の花芽形成促進において、花成誘導物質の移動が関与しているか検討するため、対照区と親株クラウン冷却区の花芽誘導関連遺伝子の発現量を解析した。クラウン冷却処理試験の結果、*FaTFL1* や *FaAPI* 遺伝子において冷却処理の影響と考えられる発現量の変化が処理区間の親株で確認された。また、親株-子苗間の *FaTFL1* の発現量を比較した結果、親株から子苗に花成誘導物質の移動が関与している可能性についても示唆された。なお、今回解析した花成誘導関連遺伝子のクラウンにおける発現量は花芽分化の指標になると考えられた。(遺伝子情報活用)

(13) ブロッコリーの生理障害回避技術の開発

約5年前から生産現場で報告されているブロッコリーの花蕾黒変症は、出蕾開始以降に使用した銅剤Aの薬害によって助長されていることを、再現試験により確認した。現地土壌理化学性データについて、GISソフトを用いた土壌理化学性マップが作成され、地図上で無機塩類含量や塩基バランスを確認し、花蕾黒変症など発生しやすい生理障害の改善策をとることができるようになった。特別栽培農産物に対応できるL字型肥料(商品名:BM有機N133H)を、点滴灌水に使用するために液肥化し、加工・業務用ブロッコリーと組み合わせた新しい施肥・栽培体系を考案した。また、単肥を利用した栽培の有効性を確認した。(環境安全)

(14) 植木、盆栽及び苗木の輸出に不可欠な植物寄生性線虫の除去及びそれに伴う商品価値の低下に関する対策技術の高度化 イノベーション創出強化研究推進事業(応用ステージ)

アバメクチン乳剤、ホスチアゼート液剤の両薬剤とも処理濃度にかかわらず、1回処理によりネグサレセンチュウの密度は激減し、いずれも防除効果は90以上であった。両薬剤の混用処理は効果が高く、同99程度であった。両薬剤の交互処理は、単独処理よりわずかに効果が高まった。

複数年処理については、薬剤処理回数が進むにつれて、線虫密度及び密度指数は低く抑えられた。4回処理でほぼ根絶が可能であると思われた。いずれにおいても薬害は認められなかった。(病害虫研究)

(15) 本県ブランド産地をおびやかすサトイモ疫病の防除技術の開発

県内産地におけるサトイモ疫病は、2022年は7月22日に初発が確認された。年次変動を考慮した発病調査に基づき、日平均気温20~25℃・日平均湿度90%以上の数日間継続で発生および病勢進展がみられると判断された。

汚染種芋のチウラム・ベノミル水和剤浸漬または温湯消毒による疫病の防除効果を明らかにした。また、残渣処理にはカーバムナトリウム塩液剤の処理が有効であることが分かった。

本病による減収は、発病による葉枚数の減少が要因と考えられるが、8月中旬以降の葉の損失を25%以下にすることで、回避可能と思われた。

これらを踏まえた体系防除により、可販収量は無処理区と比較して約4割増収した。(病害虫研究)

(16) 彩の国資源循環工場等で製造される汚泥肥料の安全施用技術

ビオラでは窒素濃度を慣行肥料の10倍、プリムラでは5~10倍にすると、慣行と同等以上の生育になった。ビオラでは窒素濃度を15倍以上にすると、枯死する株が増加した。(施設園芸先端技術)

(17) 省力で環境負荷の低いレンゲ稲作体系の確立【埼玉スマート農業研究開発事業】

レンゲについて、発芽試験や文献調査で得られた知見を基に、レンゲの重要害虫であるアルファルファタコゾウムシの被害を回避するための二通りの作型を設定した。レンゲは播種後耕起して土層に混和するよりも耕起後の土壌表面播で生育が良い傾向がみられた。(水田高度利用)

(18) 水稻等の新品種育成・定着化研究(育種課題)

① 新品種育成試験

「新品種育成等の取組方針」(平29.3.28改正)に基づき病害虫抵抗性を持ち、気象変動に対応できる良質・良食味品種などを育成目標として研究を実施している。

75組合せの交配、68組合せのF1養成、96組合せの集団養成、74組合せの系統選抜、のべ53系統の生産力検定、のべ806系統の特性検定を実施した。共同戦略連携協定により新潟県、栃木県、福井県、山形県と交換系適を行った。中晩生の有望系統「えみほころ(旧系統名:むさしの31号)」が品種登録出願公表された。酒造好適米は11系統を有望と判定し、産業技術総合センター北部研究所に分析を依頼した。(水稻育種)

② 奨励品種決定調査(水稻、小麦、大麦、大豆)

水稻は、5品種・系統を供試し、早植にて多肥条件下での評価も行った。そのうち2系統を有望と判断し「むさしの35、36号」の地方系統名を付与した。麦類は、26品種・系統を供試した。「四国裸糯135号」は「イチバンボシ」と比較して、標肥で低収、外観品質は良好、多肥で収量並、外観品質良好であった。「四国裸糯139号」は「イチバンボシ」と比較して、標肥でやや多収、外観品質同等、多肥で多収、外観品質やや劣った。外観品質の良い「四国裸糯135号」が有望と思われたが、採用の可否は保留。両系統とも特性把握につき試験終了とした。(水稻育種、水田高度利用)

(19) ニホンナシの交雑育種(育種課題)

品種登録予定系統「0708」、「1208」と対象品種「幸水」、「彩玉」について、特性調査を行った。「0708」、「1208」ともに果実品質が良く、果肉障害や主要病害虫の大きな発生も見られなかったことから、これらの系統の品種登録出願は可と判断した。第6次、7次交配系統は、本圃で育成した。(果樹)

(20) 3大重要病害に抵抗性を持つイチゴ優良系統の育成

① 複合病害抵抗性を持つ優良系統の育成

炭疽病、萎黄病、うどんこ病の3病害抵抗性遺伝子を交雑によって集積することで、3病害複合抵抗性を有する系統番号「198688」を作出した。特性調査において、「とちおとめ」と比較して開花が遅いことから、交雑にあたり早生品種との交配が必要である。今後、3病害抵抗性遺伝子を固定化した系統の作出を目指す。(野菜育種)

② DNAマーカーを用いた複合病害抵抗性系統の選抜

萎黄病、炭疽病、うどんこ病の抵抗性遺伝子がホモ型に固定した系統の選抜を目的として、3遺伝子集積個体の自殖後代である50系統について検定交雑を実施した。検定交雑により得られた後代について各マー

カーの分離比を調査した結果、3つのマーカーすべてで分離がなくホモ型と判定された1系統の自殖後代を選抜した。(遺伝子情報活用)

③ 耐病性検定

マーカー選抜によって3病害抵抗性遺伝子を有すると判定された育成系統の耐病性を検定した。その結果、炭疽病に対して「198688」は抵抗性、「198788」は耐病性、萎黄病に対して「198688」は抵抗性、「198788」は罹病性、うどんこ病について「198688」および「198788」は両レース0と1に対して抵抗性であった。(病害虫研究)

(21) 埼玉野菜プレミアム産地づくり事業 農産物の差別化と栽培方法の深化によるプレミアム産地の育成

② 水田に適したサトイモ栽培法の確立

水田でのサトイモ栽培に適した植付方法、マルチ、株間を検討した。植付方法については、収量差は認められなかったものの、溝切によって出芽率が安定した。マルチと株間は、生分解性マルチを収穫時まで展張し、株間は30cmの条件が適すると判断された。溝切×生分解性マルチ×株間30cmの総収量は土垂で4.1t/10a、蓮葉で3.5t/10a、可販収量は土垂で3.8t/10a、蓮葉で3.2t/10aであった。

生分解性マルチでは、販売できない青いもの収量が多かった。これはマルチの分解による芋の露出が原因と考えられたため、分解までの期間が長いマルチの使用やマルチの上に薄く培土をする等の対応策を検討する必要がある。(高収益畑作)

(22) 温暖化に対応した水稻品種育成のための高温不稔に関する研究

地球温暖化により発生が懸念される水稻の高温不稔に関し、簡易な方法で耐性を判別することが可能な形質の絞り込みを行うとともに所有する品種・系統の耐性程度を評価した。

高温不稔耐性の指標となる形質の検討では、高温不稔に強い品種の高温への反応と関連がある現象を観測することができたが、簡易に調査が可能、かつ高温不稔の発生に強く結びついた特性を特定することはできなかった。耐性評価では、人工気象室による高温処理で発生した品種間の不稔発生傾向は2か年の試験で相関が認められ、安定して結果を再現できる可能性を示した。しかし、ほ場下の高温不稔の発生状況との相関は認められなかった。ほ場における不稔発生のモニタリング調査では、品種ごとの高温不稔発生の傾向を回帰式で表し、さらに、高温不稔発生の傾向から比較品種を選定し、今後の系統選抜に利用可能な基礎データを得ることができた。(水稻育種)

(23) 凍結受精卵を用いた遺伝的希少品種の豚群再構築手法の開発

28頭の種雌豚に対して4種類のホルモン剤を用いて5種類の過排卵誘起処理を行った結果、正常胚で最も採卵数を多いホルモン処置方法を開発した。弱酸性次亜塩素酸水を用いた受精卵の清浄化方法について検討したところ、10秒間50ppm処理で受精卵の生存性が認められた。また、子宮内環境最適化処理方法の検討を行い、低濃度新鮮精液を注入後に受精卵移植を行うことで、高い受胎率を得られることが分かった。さらに、これまでガラス化保存した受精卵の系統情報から、育種ソフトCoeFRを用いて平均近交係数および平均血縁係数を算出したところ、平均近交係数は1.89%、平均血縁係数19.3%であり、現在の維持群と同等の数値にするために必要な受精卵数をシュミレーションした。(養豚・養鶏)

(24) ブランド豚の受精卵凍結保存(養豚振興対策事業)

英国系パークシャー種の未経産豚および経産豚6頭、高コレステロール・動脈硬化症モデルミニブタ未経産豚1頭から、PG製剤、PMSG製剤およびhCG製剤等を用いて過排卵誘起処理を行い、外科的採卵を実施し、計162個の受精卵をMVAC法によりガラス化保存した。(養豚・養鶏)

(25) 埼玉県育成品種を判別する DNA マーカーと異品種混入を検出する技術の開発

埼玉県育成水稲品種について、異品種種子の混入量を定量的に検出する手法として、リアルタイムPCRを用いた検出手法の開発を行った。「えみほころ」の品種判別マーカー領域に対して複数のリアルタイムPCR用のプライマーセットを設計し、異品種の検出に有用な組み合わせを決定した。決定したプライマーセットおよび2種類のレファレンス遺伝子検出プライマーを用いてそれぞれの検出限界、定量限界濃度を検証した。その結果、各検出系の定量限界濃度などを把握し、異品種種子の定量的検出において補正に用いるレファレンス遺伝子を決定した。(遺伝子情報活用)

(26) 卵肉いいとこどり開発研究事業（令達事業）

卵肉兼用鶏作出に使用するタマシャモ原種 (TS) と小型・高産卵性のロードアイランドレッド (OR) について、能力調査を実施したところ、産卵率、卵重、卵白高、ハウユニット、卵殻強度、卵殻厚では TS は OR に比べ低値であった。卵黄色、卵黄高、卵黄重、卵黄卵重比では TS は OR に比べ高値であった。

種鶏選定試験については、種卵適合卵の産卵率では OR×TS は TS×OR に比べ高値であった。体重では 48 週齢時において、OR×TS が 2,991g、TS×OR が 3,043g でどちらもケージ飼育には過大であった。

コマーシャル種鶏選定試験のため、種鶏と OR を交配した 4 系統を作出した。(養豚・養鶏)

(27) 遺伝子情報を活用した水稲早生系統育成の効率的な手法の開発

埼玉県に適した早生品種育成の早期化に向けた熟期に関する新たな遺伝子診断技術の確立を目的として、出穂期関連遺伝子の多型解析手法の検討および埼玉県内における出穂期と遺伝子多型の比較を実施した。6種類の関連遺伝子について多型解析手法を検討した結果、3種類について品種間の多型の判別が可能であることを確認した。また、埼玉県内において熟期の異なる品種間の遺伝子多型を比較した結果、一部の遺伝子多型と出穂期との間に関連が見いだされた。(遺伝子情報活用)

(28) イチゴ県オリジナル品種の開発（育種課題）**① 観光直売向け品種の育成**

良食味、果形揃い・果皮色・果実光沢に優れる品種・系統を母本とした 8 組合せの交配を行った。得られた実生から良食味で果実外観に優れた系統を選抜した。2 次選抜では 5 系統、3 次選抜では 2 系統を選抜した。4 次選抜に供試した 2 系統は開花・収穫特性から不適と判断し、次年度以降、選抜に供試しないこととした。(野菜育種)

② 市場出荷向け品種の育成

早生である品種を母本とした 1 組合せ、大果・多収である品種を母本として 5 組合せで交配を行った。得られた実生から食味および果実特性に基づき選抜を行った。(野菜育種)

③ 品種判別技術の開発

埼玉県育成イチゴ品種の種苗の流出や不正利用に対する抑止効果や事案発生時の調査手段の確立を目的として、DNAマーカーを用いた本県育成品種とその他品種を判別する手法を検討した。レトロトランスポゾン挿入多型判別 (RBIP) マーカーの品種間多型を確認した結果、本県育成品種とその他品種を判別することができた。一方で「べにたま」と「埼玉園い1号」の2品種は同一の多型パターンを示し、RBIPマーカーによってこれらの品種を区別することはできなかった。(遺伝子情報活用)

(29) 豚等凍結人工授精技術を活用した埼玉養豚競争力アップ事業（養豚振興対策事業）

高コレステロール・動脈硬化症ミニブタ2頭及び英国系パークシャー種2頭から精液を採取し420本の凍結精液を作製した。高コレステロール・動脈硬化症ミニブタ1頭から、生後3ヵ月齢に精液を採取し、凍結精

液としての利用が可能か精液品質を調査したところ、精液量、精子濃度および精子の運動性は低く、利用は困難であることが解った。凍結作業時に冷却工程にねらし時間を1時間設けることで、従来法に比べ潜熱温度差を2ポイント低下させ、融解後の生存性を向上させることに成功した。(養豚・養鶏)

(30) 健全性の高い後継牛確保を目指した新たな哺乳育成技術の開発

2019～2020年度にかけて酪酸油脂を添加した哺育試験を終了した牛について、初産成績の追跡調査を行った。初産乳量は、対照区(MCT区)と酪酸油脂哺乳区が同等で、酪酸油脂給与区と混合区が対照区と酪酸油脂哺乳区に比較して高い水準で推移した。分娩後体重はいずれの区も同等で推移したが、混合区は分娩直後の体重減少が見られなかった。2産目の受胎まで日数は、対照区(MCT区)249日、酪酸油脂哺乳区77日、酪酸油脂給与区132日、混合区114日だった。以上から、中鎖脂肪酸で機能強化した代用乳の6週齢離乳に酪酸油脂を給与すると、育成期の成長が高まり、初産乳量が高まる可能性が示唆された。(酪農)

(31) 閉花受粉性イネを利用した水稻種子生産の省力化・高品質化技術

② 閉花性による種子伝染性病害の発病抑制効果

苗立枯細菌病菌の開花期噴霧接種により、「コシヒカリ」「日本晴」の一般品種と閉花受粉系統での採種種子における苗の発病低減効果を検証した結果、接種源濃度 10^7 cfu/ml、 10^6 cfu/mlとも、閉花受粉系統での高い効果が認められ、病徴発現には 10^6 cfu/mlで十分であった。(病害虫研究)

③ 閉花受粉性イネの新系統の育成

無選抜集団は世代を進め、すべての組合せの F_4 種子を確保した。選抜目標「閉花性」、「熟期」、「イネ縞葉枯病抵抗性」、「穂枯性障害」にすべて合致する個体を5組合せ計23個体選抜した。もみ枯細菌病耐病性検定の予備試験は、選抜個体を供試し実施中である。(水稻育種)

(32) 水田におけるサトイモ栽培技術の開発(野菜の生産拡大に関する研究)

① 水田栽培での適応性品種の検討

水田栽培において高い収量性を示す「土垂」、「蓮葉芋」を用い連作及び障害芋軽減効果を検討した。「土垂」、「蓮葉芋」とも収量において連作の影響は確認できなかった。畝間を常時湿潤状態に維持すると収量が向上するとともに障害芋の発生割合が減少した。(野菜育種)

② 土壌(特に土性)と収穫、調整方法の検討

機械分離後の収穫されたサトイモの付着土壌割合及び畝土の理化学性について、土壌中の有機物含量の差によって仮比重や固相率等に影響している可能性が示唆された。仮比重や固相率を下げることで、土壌付着量を軽減し、収穫・調整作業の労力軽減をする可能性がある。(環境安全)

③ 機械を用いた収穫・調製時の泥除去方法の検討

水田サトイモの分離・泥除去作業の軽減を目的に市販の分離機を比較したところ、掘上・分離連動型分離機の効率が高かった。今後の課題として、①分離前の根切り作業の追加による分離精度の向上、②分離した芋の拾い上げ作業の姿勢改善または機械化が挙げられた。(高収益畑作担当)

④ 現地実証試験

現地水田2地区において試験区は慣行区と比較して秀品収量が高く、泥除去技術では、掘上・分離連動型分離機で作業負担が少なく現地適応性は高かった。(野菜育種)

(33) 実需者の要望に応える加工・業務用タマネギの新省力栽培体系の構築(野菜の生産拡大に関する研究)

① 品種選定、新作型の開発による業務用米、葉菜類との輪作体系の確立

灌水方法を土壌別に検討したところ、火山灰土壌では、冬期灌水(12～2月)によって霜柱が発生し、タマ

ネギの生育が阻害され、収量が低下した。沖積土壌では、冬期および春期いずれの灌水も効果は認められなかった。

4種の生分解性マルチと慣行のポリエチレンマルチとの比較では、いずれもポリエチレンマルチに比べ収量が低かった。

作型の検討では、4～5月どりは8月上旬～9月上旬播種で収穫時期が5月上旬となり、慣行播種期の収穫時期（5月中旬）に比べ早まり、収穫作業の分散や水稲との輪作に有利と考えられた。6～7月どりは448穴セル育苗では目標収量5t/10aを達成できなかった。

現地2か所で、2種（T社製、S社製）の生分解性マルチを慣行のポリエチレンマルチと比較した結果、収量はT社製生分解マルチがポリエチレンマルチと同程度または多収となった。マルチの分解程度は、畝上は2種とも崩壊は進んでいなかったが、畝端の土に埋め込んだ部分では、S社製生分解マルチの崩壊が進んでいた。（高収益畑作担当）

② 新作型の開発による業務用米との輪作体系の確立（水田高度利用）

「にじのきらめき」は、基肥窒素 2kg/10a の施用で 600kg/10a 以上の収量が得られ、玄米の外観品質は低下するものの農産物検査 2 等が得られた。一方、穂肥の施用は、増収はするもののその幅は小さく、玄米のタンパク質含有率が上昇するとともに外観品質が劣るため、不用と判断された。リン酸・カリのみの施用は、穂数が多いため増収傾向であったが、過繁茂凋落型の生育を示し品質が大きく低下したため、8kg/10a 施用は過剰と考えられた。以上、「にじのきらめき」の施肥は、基肥は窒素成分で 2kg/10a、穂肥無しが適すると考えられた。（水田高度利用）

③ 病害回避技術の開発

6月下旬収穫の作型における収穫後の貯蔵率向上のため、黒かび病及び細菌性病害の防除方法を検討した結果、黒かび病の防除にはピラジフルミド水和剤とピコキシストロビン水和剤の合計3回散布、細菌性病害の防除には塩基性硫酸銅水和剤を2回散布することで発病を低く抑えられ、貯蔵約40日後の可販球率の向上が図られた。（病害虫研究）

(34) 施設園芸キュウリ生産における AI 活用による生育・収量予測技術の開発（野菜の生産拡大に関する研究）

① 施設園芸キュウリ生産における AI 活用による生育・収量予測技術プログラムの開発

AI の収量予測のため、画像・環境・生育・収量データを昨年度の約 1.8 倍（44 回分）、また今まで取得していなかった時期（1～3 月）のデータを取得した（埼玉県）。AI の学習方法の検討を行い、学習時間を半分以下に短縮した。また、埼玉県でも収量予測が行えるように明治大学と収量予測プログラムの共有化を図った。（施設園芸先端技術）

② 施設園芸キュウリ生産における収量性を高める栽培方法の開発

抑制栽培で側枝本数を増加した結果、対照区と比較して収量が約 10%増加する傾向がみられた。（施設園芸先端技術）

(35) 業務用米等の低コスト・多収生産技術の確立

業務用米等で導入が期待される「にじのきらめき」、「ほしじるし」について乾田直播栽培の施肥法を検討した。その結果、「にじのきらめき」は基肥に一発肥料を用いて、基肥量9kgN/10a、生育量に応じて穂肥量3kgN/10aの施肥体系が目標収量の600kg/10aを達成できると考えられた。「ほしじるし」は基肥量15kgN/10a、穂肥量3kgN/10aで目標収量を達成できるが、施肥コストを考慮すると、基肥量12kgN/10a、生育量に応じて穂肥量3kgN/10aの施肥体系が望ましいと考えられた。

リモートセンシングによる栽培管理技術では、「にじのきらめき」、「ほしじるし」とも穂肥施用時期のNDVI

が0.65以下の場合、穂肥を3kgN/10a施用することで増収効果があり、穂肥要否判断の閾値と設定した。NDVIに応じて穂肥を行うことで、生育ムラによる収量低減は回避できると考えられた。（水田高度利用）

(36) 本県の伝統野菜「しゃくし菜」の機械化に向けた栽培技術の確立と機械化収穫の実証

直播栽培では、播種深度は降雨等で土壌水分の高い条件では1cm、乾いた条件では2cmが出芽が早く適していた。適湿条件では差がなかった。施肥は、9月中旬播種で基肥窒素成分10kg/10a+追肥同3kg/10aおよび基肥同15kg/10a追肥無しにおいて、株の曲がりやが少なく、増収する傾向があった。Y社製コート種子の一粒点播および薄播き（慣行の半量で条播）は、慣行並の苗立・収量を得られ、間引きの省力・省略が可能であった。どちらも、慣行より株重が大きい傾向があるため、収穫時期を早める等注意が必要と考えられた。

移植栽培では、Y社製種子が育苗ロスを低く抑えられ適すと判断された。また、セル成型苗（128穴）の移植適期は葉齢3葉期であり、植付深度を芯葉の見える深さまでとすると倒伏が軽減された。野菜移植機の実用性は確認できたが、直播栽培よりも所得が低くなり、しゃくし菜のみで機械や育苗施設を導入することは難しいと判断された。（高収益畑作担当）

(37) 炭酸ガス施用を中心とした環境制御によるLAユリ高品質生産技術の確立

① LAユリの光合成特性の解明

光合成光量子束密度が500及び1,000 $\mu\text{mol}/\text{m}^2/\text{s}$ の条件下では、炭酸ガス濃度を大気と同程度の400ppmから800ppmに倍増させることで光合成速度は50%以上増加し、1,000ppm程度で飽和することが明らかになった。「ヒノ」、「ストラスフィア」、「チェザーレ」における光合成速度の品種間差異はみられなかった。また、夏季栽培では炭酸ガス施用により光合成速度が午前6～8時頃に急激に上昇したのに対し、冬季栽培では光合成速度は午前6～9時頃にかけて徐々に上昇した。（施設園芸先端技術）

② 炭酸ガスの効果的な施用方法の確立

午前6～10時頃に1,000ppm程度の炭酸ガス施用により、「ヒノ」、「チェザーレ」、「トレノ」、「ダイナミックス」、「バッハ」では切花重や茎径等が増加し切花の品質が向上した。（施設園芸先端技術）

③ 炭酸ガス施用を生かす栽培方法の組立てと経済性の試算

夏季と冬季の栽培ではともに、「ダイナミックス」と「バッハ」の密植区（10cm×10cm）は炭酸ガス施用により切花重等の増加がみられ、慣行無施用区（15cm×15cm）と同程度の品質が得られた。炭酸ガス施用の費用試算では、密植栽培により販売額が1.3倍となり、夏季の生ガス施用と冬季の炭酸ガス発生装置による施用ともに導入費用以上の収益が見込めた。（施設園芸先端技術）

(38) 生育指標を活用したサトイモ増収技術の開発

子芋を早期に着生させるためには、5月中旬からの灌水が効果的であった。5月中旬～6月上旬の灌水は、子芋・孫芋が早期に着生し肥大期間が長くなるため、3L～Lサイズ収量が多い傾向であった。梅雨時期の灌水は、土壌が過湿となり下物収量が増加する傾向がみられたため、適さないと判断された。なお、生育初期の灌水効果は、収穫時の芋の着生数や総収量には大きく関与せず、規格別収量に影響した。

施肥や夏期の灌水開始時期を変えても、遊葉数に有意な差は認められず、総収量はほとんど変わらなかった。このため、平均収量の目標（慣行の1.5倍）を達成することはできなかった。

一方で、施肥や夏期の灌水（梅雨明け後）は、規格別収量が変わるため、売り上げの増加が期待された。なお、施肥は、追肥時に「土垂」は炭酸カルシウム、「蓮葉」はリン酸を施用することで3L～Lサイズ収量が高くなる傾向にあった。また、生育不良の株も、これらを施用することで3L～Lサイズ重量が増加したことから、追肥による単収の底上げが期待された。（高収益畑作担当）

(39) 乳牛の乳房炎発症予防法開発とその実証（乳牛の抗乳房炎育種手法開発事業（日本中央競馬会畜産振興事業））

プロバイオティクス飼料添加剤投与等の免疫能向上を活用し、乳牛の乳房炎に対する抗病性改善・乳生産性向上に関する検証を行った。試験は初産牛を用いて対照区と酵母細胞壁を分娩前1カ月前から朝夕25gずつ給与する酵母添加区を設けて実施した。体細胞数は酵母添加区で安定的に推移し対照区では増減の振幅が大きくなった。いずれの区でも臨床症状は確認されなかったが、体細胞数が30万個以上の分房があった場合を乳房炎と判断すると対照区での発症率は67%（4/6）、酵母添加区では33%（3/9）の判定となり、乳房炎を予防できる可能性が示唆された。（酪農）

(40) 品種多様性拡大に向けた種子生産の効率化技術の開発 隔離栽培棟による交雑防止技術の開発 閉花受粉性を利用した交雑防止技術の開発（農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究）

閉花受粉性の利用による水稻の交雑防止技術を開発するとともに、出穂・開花期に感染する種子伝染性病害の低減効果を評価し、経験を必要とせずかつ省力化が可能となる閉花受粉性の種子生産への有用性を明らかにするため試験を行った。

① 高温下における閉花受粉性イネの閉花特性と自然交雑率

呈色苗調査のための管理条件は、昼温23℃設定の場合、夜温を下げる効果よりも照度が必要であると判断された。自然交雑試験は、全てのコシヒカリ閉花区に開花は認められなかった。追肥の実施、水管理の徹底により、もみ数は確保され、扇風機を使用した常時送風により、交雑率の向上が確認された。種子生産ほ場の収量調査は、番外区と種子区に稈長、穂長、穂数の差は認められなかった。収量調査の結果、精粗収量は、番外区の精粗歩合が低かったことから、やや低収であった。（水稻育種）

② 閉花性による種子伝染性病害の発病抑制効果

前年の試験結果と同様に、コシヒカリおよび日本晴の両品種とも閉花系統のもみ枯細菌病に対する病徴軽減は認められなかった。穂枯症状が多発した株から採取した種子の育苗試験による苗腐敗症を指標とした検定では、両品種とも閉花受粉性系統において発病低減効果が認められ、「日本晴」でやや高い傾向であった。（病害虫研究）

(41) 埼玉果樹における新たな省力化技術の実証（果樹産地再生支援事業）

JVトレリス樹形では慣行樹形よりも、1樹あたり管理時間が削減された。JV仕立て定植3年目の「幸水」「彩玉」「なるみ」の収量性、果実品質を調査した。3品種とも、平棚仕立て区と比較して収量性が高く、果実重はやや小さい傾向であった。「なるみ」の樹形別では、2分枝区の収量が高かったが、糖度が低くなった。

静電風圧式受粉機について、作業時間は梵天より短く、純花粉使用量はラブタッチよりも少なくなった。結実率および果実品質は、ラブタッチおよび梵天と差はなかった。自家和合性品種「なるみ」の利用により、受粉時間は削減するが摘果時間は増加することから、摘果剤等の利用を検討する必要がある。

除芽について、JVおよび慣行樹形の「幸水」、「彩玉」とともに、除芽による果実品質に影響はないものの、枯れ芽やそれに伴う側枝先端の新梢停止が発生した。「彩玉」では、枯れ芽の比率が少なく除芽の利用は可能であると思われるが、側枝先端への処理は避けた方が好ましい。

新型防除機は1.5m程度の高さの散布対象物（葉や果実）には農薬が良く付着するが、3mの高さになると農薬の付着が悪くなることが確認された。

無人自動草刈機はGPS機能の搭載などにより、多目的防災網展張下で作動しないことが判明した。透過型光センサー搭載連続選果機については、手動式非破壊糖度計と比べ大幅な省力化が確認された。（果樹）

(42) トマト土耕栽培における収量最大化・品質向上・省力化技術の確立【次世代技術実証】

高軒高温室を利用したトマトの長期多段どり栽培(2022年8月下旬定植～2023年7月上旬収穫終了)の実証研究を行った。増収に向けた炭酸ガスのゼロ濃度差施用と日射比例施用の比較試験は、ゼロ濃度差施用に加え、11月から春先まで日射比例施用を行うことが効率的な増収につながることを示した。高品質化に向けた根域制限試験は、栽植密度を2倍、定植後1か月の灌水量を2倍にすることで、その他の管理は高収量を目指す栽培と同様でも平均糖度6°以上を達成した。栽培準備・片付けの省力化として行った通路部分の不耕起栽培では、過去3年間の収量に影響を与えずに、栽培準備・片付けに係る主要作業人時の6割を削減できた。誘引作業の省力化では、生分解性誘引紐の素材探索の必要性及び素材による作業性向上が示唆された。(次世代技術実証普及)

(43) トマト養液栽培(低段密植トマト栽培)の高温期における収量向上技術の確立【次世代技術実証】

「埼玉拠点」の低段密植トマト栽培(4段収穫)において高温期の対策を検討、①3月以降の強日射による着果不良対策として遮熱剤は春に塗布し、1月定植以降は栽植密度を従来の7,000株/10aとする②梅雨期間に上位段が着果する作型以降は栽植密度を2/3の5,200株/10aとし、下位段の摘果や光反射シートの通路敷設によって上位段の着果を確保する③カーテンを併用して遮光を行い栽培適温に近づけることとした。

過去4年の8月の可販収量は7月の平均気温(アメダス)と負の相関が見られた。高温対策を実施した2022年8月の可販収量は7月の平均気温からの見込み量に対して約1.4倍となった。高温による呼吸消費を抑えたことが増収の主な要因と推察された。(次世代技術実証普及)

(44) 水田におけるゴマ栽培法の確立

播種法の検討では、1条ごとに浅播、深播とする浅深交互播種法を提案し、苗立ちを安定化させる効果が確認できた。湿害対策を目的とした酸素発生剤の使用は、ゴマの生育を促進し増収させる傾向にあった。栽植密度は、条間70～90cmで20～25粒/m²播種し、12株/m²程度の密度を目指す体系が適しており、施肥は窒素で6～9kg/10aが適すると考えられた。生育診断指標としてDVRモデルを構築し、日長気温反応と播種期、地域別の発育相推移を明らかにした。収穫適期は裂朔期頃であり、慣行の立てかけ乾燥では収穫適期幅が2週間程度長くなることを明らかにした。脱穀機、朔果の乾燥およびコンバインでの収穫について体系を改善した。(水田高度利用)

(45) 新たな土壌水分維持技術による中山間地へのショウガ等新規作物導入

根ショウガ3品種を場内試験で検討し、無灌水条件での収量、塊茎片数の多さから、「土佐大ショウガ」が乾燥条件下の栽培に適すると考えられた。「土佐大ショウガ」の収量は、7月下旬から収穫まで雨よけ、無灌水条件で1.7t/10aであった。

ショウガは培土後の稲わら被覆により、被覆無しの65%の水量で同等の収量を確保できた。また、点滴灌水を行う際は、チューブを地中に埋設することが重要と考えられた。

根ショウガ以外の候補4品目(葉ゴボウ、エグイモ、葉ニンニク、ワタ)のうち、エグイモと葉ニンニクは乾燥による収量への影響が少なく、また、栽培も簡易なことから有望と考えられた。

前年度選定したショウガ2品種(「土佐大ショウガ」、「お多福ショウガ」)を小川町で栽培した。6月の高温により、出芽直後に萎れる茎が多く、その後の生育にも影響があったものの、「土佐大ショウガ」は比較的出芽数が確保され、無灌水で1.0t/10aの収量を得られた。高温対策として、遮光や早期植付が必要と考えられた。葉ゴボウ、葉ニンニクも現地栽培し、収量はそれぞれ1.2t/10a、1.6t/10aとなった。(高収益畑作担当)

(46) トマトの増収に向けた新たな草姿管理技術の開発**① 新たな摘葉管理の増収効果の検証**

定植後から収穫開始ごろにかけて、未展開摘葉を実施しても生育に差のないことが分かった。また、栽培期間中未展開摘葉を行っている区と1月に未展開摘葉を終了した区に3月末までに差は認められなかった。（施設園芸先端技術）

② 側枝の管理による増収効果の検証

1月側枝伸長開始区は第6花房直下の脇芽、2月側枝伸長開始区は第8果房直下の脇芽を残し、側枝とする管理を実施した。3月末までに、収穫の差は認められなかった。（施設園芸先端技術）

③ 草姿管理技術の確立

摘葉管理と側枝の管理を組み合わせた草姿管理を実施した。3月末までに、収穫の差は認められなかった。（施設園芸先端技術）

(47) クリーンな培地で棚持ちのよい鉢花栽培技術の確立**① クリーンな培地による肥培管理技術の確立**

カーネーションとカランコエは、コイアにピートモスや食品残渣堆肥を体積比20%加えると慣行培養土と同等の生育を示し、施肥量を2倍にするとさらに生育が促進された。これら培養土は慣行培養土と同等の土壤水分蒸発率を示し、カランコエの栽培期間中に慣行培養土よりコイアにピートモスを加えた培養土はカリが多く、食品残渣堆肥を加えた培養土は窒素、リン、カリとも多い傾向があった。（施設園芸先端技術）

② 棚持ち向上技術の確立

コイアにピートモスを体積比20%加えた培養土を用い塩化ナトリウムを2回処理すると、萎凋するまでの期間がカーネーションでは2日、プリムラでは1日延長し、カランコエでは効果がなかった。カーネーションのチオ硫酸銀錯塩のエチレン作用阻害剤による花持ち向上効果は確認できなかった。（施設園芸先端技術）

③ 現地実証

プリムラについて、コイアにピートモスや食品残渣堆肥を体積比20%添加した培養土を用いて鴻巣市生産者ほ場2戸で栽培した結果、いずれも慣行の培養土と同等の品質となることを確認した。（施設園芸先端技術）

(48) ニホンナシ有望品種「甘太」、「はつまる」の高品質果実安定生産技術の確立**① 「甘太」の高品質果実安定生産技術の開発**

3芽に1果の多着果は、果実重および糖度の低下をもたらした。根圏制御「甘太」に対する灌水制限や、現地における土壤マルチ処理試験において、糖度向上効果は認められなかった。満開後日数（160日）や、収穫2週間前からの果肉硬度は、収穫期判断の目安になると考えられた。収穫期間中2回に分けて一斉収穫を行う方法は、果実品質に大きな影響を及ぼさず、収穫判断を容易にする方法として利用できると考えられた。ジョイント栽培において、側枝の配置角度平行の方が、45度よりも果実重が大きくなった。新梢誘引方法について、慣行よりも二十世紀型誘引の方が、新梢の太りを抑えることができた。一方、樹の基部1/3においては、二十世紀型誘引を行っても新梢の太りが早いため、樹中央部から戻し枝を用いることが望ましい。（果樹）

② 「はつまる」の高品質果実安定生産技術の開発

GA処理により、収穫盛期が4~7日早まり、果肉硬度が有意に高くなった。また、栽培方法の差については、平棚でpHが有意に低くなったものの、果実品質に大きな差は認められなかった。「はつまる」は芽枯

れが発生しやすく、十分な花芽数を確保するためには短果枝 2 年目には側枝更新が必要である。休眠期の湿潤および冬期の施肥により、異常発生が助長される可能性も示唆された。中間台の違いについては、開花異常程度に影響を及ぼさなかった。(果樹)

(49) 咲いた米・みらいプロジェクト事業 異常気象に対応できる水稻の品種育成及び生産技術の開発

さらなる気温の上昇や気候変動に対応するため、諸障害耐性の強化と、中晩生有望系統「むさしの 31、33 号」の高品質・安定生産技術を確立するとともに、早期普及を目指した高純度種子の確保を進める。

① 異常気象に対応できる有望系統の生育・食味特性の解明

育成中の 4 系統を評価し、高温登熟性に加え白葉枯病耐性の高い 1 系統を有望とした。「えみほころ」の食味関連する特性調査では、移植期にかかわらず、他品種と比較して精米歩留まりが高い特徴があると考えられた。普通期の炊飯米は早植よりも表層、全体ともに硬く、また、比較品種よりも硬い傾向が見られた。(水稻育種)

② 暑さに強い有望系統「むさしの 31 号」の高品質安定生産技術の確立

「えみほころ」の品種特性は、「彩のかがやき」に比べ、収量は早植では 117%、普通期では 95%で、ともに 500kg/10a 以上確保され、品質は両作期とも同等以上で、適応性はあると考えられた。「えみほころ」の施肥は、早植、普通期とも基肥量、追肥量、穂肥時期による収量への有意差はみられないが、出穂前 15 日の穂肥施用により粒厚が厚く、その他未熟粒が低下し、整粒の割合が高まった。早植における出穂前 30 日～出穂期までの穂肥施用時期では、出穂前 15 日～10 日頃の施用が収量、品質面から最も適すると考えられた。栽植密度は、37 株～70 株/坪植において、普通期の 37 株植が低収であった以外、収量や玄米品質への影響は判然としなかった。(水田高度利用)

③ 暑さ寒さに強い有望系統「むさしの 31、33 号」の現地定着支援と高純度種子の確保

現地実証は、稈長は長い倒伏は確認されず玄米品質は 1 等であり、担当農家からは好評であった。DNA マーカーの分析では、原種 2,000 粒中に少なくとも 2 粒の異型を示す種子の存在が示唆された。(水稻育種、農業革新支援)

(50) ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業 オリエンタル系ユリの炭酸ガス施用技術の実証

① 夏季におけるオリエンタル系ユリの炭酸ガス施用による高品質化技術の実証

日の出から換気まで 1,000ppm ほどの濃度で生ガスにより炭酸ガスを施用した結果、「ソルボンヌ」では切花重が増加し花が大きくなる品質向上効果が確認できた。しかし、「シベリア」では施用効果は認められなかった。(施設園芸先端)

② 冬季におけるオリエンタル系ユリの炭酸ガス施用による高品質化技術の実証

夏季と同様に、「ソルボンヌ」では生ガスによる炭酸ガスを施用すると切花品質の向上が確認できた。(施設園芸先端)

(51) 【主穀作における気候変動への対応技術の確立】異常気象に対応した麦・大豆生産技術の開発

① 小麦の播種適期と栽培技術

11 月上旬～12 月中旬播種の収量は播種量 6kg/10 a では違いは判然とせず、播種量 10kg/10 a では 11 月上旬播種で低く、12 月中旬播種で多かった。11 月 25 日播種では、播種量、基肥量、追肥時期による収量の有意差はないが、播種量 6kg/10 a、基肥量 8kg/10 a で多い傾向で、追肥時期は莖立期と出穂 2 週前が同程度であった。12 月 16 日播種では、播種量、基肥量による収量の有意差はないが、基肥量 8kg/10 a でやや多い傾向にあり、追肥時期は莖立期が出穂 2 週前に比べ穂数が多く多収であった。(水田高度利用)

② 大豆の極晩播適応技術

ア 品種選定

「サチユタカ A1 号」は、有意ではないものの「里のほほえみ」よりも極晩播適性に優れる傾向がみられた。年次

変動の確認が必要と考えられた。「フクユタカ A1 号」は倒伏や青立ちが多く機械収穫に向かず、成熟期も遅いため利用は難しいと考えられた。「行田在来」は晩播適性があると考えられるが、病害粒の発生や裂莢による収穫ロスがやや多かったため、晩播での収量確保を目的にした利用は難しいと考えられた。(高収益畑作担当)

イ 栽培技術

目標開花期乾物重 170~230g/m²を達成するための目標m²当たり株数は、早播は10株、慣行の6月下旬は15株、7月上旬は20株、7月下旬は25株、8月上旬は30株、8月中旬は35株程度と考えられた。(水田高度利用)

ウ 防除技術

大豆「里のほほえみ」において播種時期別の病害虫発生調査を行ったところ、前年同様、遅播きでは「べと病」の発生が多く認められた。子実吸汁性カメムシ類の発生活長も前年に類似したが、ミナミアオカメムシが10月以降に増加し、7月19日播種で多発した。防除について、べと病は各播種時期とも3回が必要と考えられた。カメムシ類は8月上旬播種では9月下旬の1回散布でも充分であったが、7月中旬播種では9月に2回の散布が必要であった。一方、子実食害性チョウ目は着莢期から子実肥大期にかけて各播種期とも3回の防除が必要であった。(病害虫研究)

③ 現地定着支援

大豆「里のほほえみ」において播種予定時期の降雨により晩播(7月下旬)、極晩播(8月上旬)となったが、苗立ちと面的な生育量が確保できたことから、慣行区及び密播区(狭畦・狭畦密播)とも坪刈収量で200kg/10aを確保することができた。苗立数の確保によって遅播きによる収量低下を軽減できる可能性がある。(農業革新支援)

(52) 【埼玉スマート農業研究開発事業】県の主要な水稲・麦品種のリモートセンシングによる生育障害監視技術の開発

水稲「コシヒカリ」や「彩のかがやき」において、栽植密度と穂肥の交互作用に有意差は認められなかったため、栽植密度に関わらず穂肥施用の判断閾値を設定することは本年度の結果からは実用上問題ないと判断した。前年度同様、「コシヒカリ」と「彩のかがやき」はNDVI値が低いときの穂肥ほど増収効果、白未熟粒低減効果が高い傾向だった。

小麦「ハナマンテン」の出穂期追肥の効果はNDVIに依存せず、タンパク質含量を2%程度増加させたが、遅れ穂の発生が増加した。「さとのそら」の莖立期追肥量は条間15~30cmの範囲では条間によらず診断可能と考えられ、最適量をNDVI値別に推定した。

確立した技術の実用性を評価し、技術の普及を図るとともに、普及への課題を明らかにするため、実際の想定使用想定者である普及職員を対象にリモートセンシングの研修を実施した。その結果、指導のもと空撮から追肥診断まで問題無く行うことができること、研修は技術の理解度を高めるために有効であることがわかった。また、リモートセンシングに対する生産者等の関心が低いことと導入コストが普及への課題であり、普及職員が穂肥検討会などで使用して有効性を示すこと、指標値としてVARIを用いることが有効だと考えられた。(水田高度利用)

(53) イチゴ新品種「べにたま」の低温伸長性を生かした低温管理栽培技術の開発

① 「べにたま」の適応可能な最低夜温の解明

低夜温設定(5℃)下での栽培では、慣行栽培(8℃)に比べ収量が低くなった。日平均気温が低くなると果実の成熟日数が長くなるため、気温が低下する12月以降に低夜温設定栽培では収量が低下したと考えられた。また、低夜温栽培の生育量は慣行栽培に対して小さかったが、休眠はしなかった。

長日(明期16時間、暗期8時間)条件下において5℃では、展葉速度が遅いものの展葉が観察され、生育が継続していると考えられた。3℃では全株で展葉が見られず、0℃でも大多数の株が展葉しなかった。そのため、長日条件下における生育限界温度は3℃から5℃の間にあると推測された。(野菜育種)

(54) キュウリ増収のための環境制御下の土耕栽培における最適な灌水管理技術の開発**① 吸水特性の解明**

養液栽培装置を用いて、キュウリを栽培し、炭酸ガス無施用時の吸水特性を調査したところ、日射に応じて吸水量が推移したと考えられた。(施設園芸先端技術)

(55) ブドウ「シャインマスカット」の未熟粒混入症の発生要因解析と軽減技術の開発

摘心については、強摘心区に比べ慣行区の方が未熟粒発生率は優位に高かった。着果条件については、多着果区の方が慣行区に比べ優位に高かった。本年は根圏制御栽培ハウスで試験を実施したが、梅雨明け直後の著しい高温がベレーズン期と重なり、試験果房の多くが日焼けや高温障害など甚大な被害を受けた。外部要因の影響が大きく試験条件の影響を正確に調査できないため、本年の結果は参考扱いとした。

未熟粒率は大房区でやや高く、1房あたりの未熟粒数は抽出調査、全房調査ともに大房区が慣行区に比べ優位に高くなった。大房区の方が着粒数が多いことで未熟粒数が増加したと考えられる。本年は果実肥大が悪く、慣行区、大房区とも400g前後の小房となったことから、大房着果による影響は再検証の必要がある。

植調剤利用による新梢管理労力の削減を目的に、日曹フラスター液剤の満開後散布(2回目散布)時期と新梢伸長抑制効果を調査した。満開10日後の散布により、満開70日後までの総伸長量が抑制された。(果樹)

(56) 豚熱感染リスクを回避する新たな豚繁殖管理システムの開発

分娩前後3日間の陰唇長および陰唇色を12頭で測定した。陰唇長は分娩前に最大化し、その後収縮する分娩豚が多いことが解った。未経産豚および経験産豚で変化量パターンが異なることが示唆された。また、分娩豚4頭を用いて子豚の鳴き声を録音し、動画データと見比べ解析することで、可聴域において3種類の周波数を確認した。加速度センサーの豚体への取付方法を検討し、最適な装着器具等を選定した。また、小型PCへのソフトのダウンロードおよびゲートウェイ設定が可能となりオフラインでの評価が可能となった。(養豚・養鶏担当)

(57) 園芸作物の新品目の特性調査(モニタリング)**①-ア 果樹の系統適応性現地調査**

ナシ(5系統)、ブドウ(4系統)、クリ(3系統)及びウメ(3系統)の本県における適応性及び新品種の特性を調査した。(果樹)

①-イ 果樹の生態調査及び果実品質

ナシ、ブドウ、核果類、クリ、カキの品種特性及び果実品質を調査し、栽培指導上の資料として活用した。(果樹)

② 栄養繁殖作物の栽培特性調査

サトイモ類特性調査の指標となる5品種・系統、県内で広く栽培されている9品種・系統及び丸系八つ頭原種2系統を加えた計16品種・系統を供試し、出芽日、地上部生育調査、収穫調査を実施した。次年度からは「丸系八つ頭」に特化し、系統維持と一芽率向上を図るため、栽培規模を拡大しての保全、選抜を継続する。(野菜育種)

(58) 土壌保全調査(モニタリング)**① 土壌保全調査**

県内農耕地土壌の実態を5年1巡で調査する「土壌保全調査」の9巡目を平成31年から令和5年にかけて実施中である。令和4年度は、鴻巣、吉川、春日部地域30の地点について土壌調査、土壌管理調査を実施した。5年前の調査と比較し、水田・水田転換畑・普通畑・施設の土壌化学性は、共通して炭素含有率、窒素含有率、カルシウム含量、マグ

ネシウム含量が減少傾向にあり、リン酸含量は増加傾向にあった。また、8巡目までのデータのとりまとめを行った。
(環境安全)

② 有機物連用試験

有機物を連用している場内水田ほ場において水稻を栽培し、データ蓄積を行った。化学肥料単用区と比較して、すべての有機物施用区(わら施用区、わら・堆肥施用区、木炭施用区)で精玄米重、わら重が多く、CEC、カリウム含量、カルシウム含量が高くなっていた。(環境安全)

(59) 水稻・麦類・大豆の現地支援及び累年調査事業(モニタリング)

① 主穀作物の生育診断・予測技術による生育制御

水稻、麦類、大豆の累年調査を通じて、生育診断や作柄予測等による現地への技術支援に活用するとともに、長期的視点による農業生産環境の変化を把握した。水稻、麦類、大豆の定期調査を行い、農業革新支援担当と共同で毎月1回作柄に関する定期報告を作成し、ホームページで公表した。さらに、麦類は気候変動に対応して播種時期を遅らせた際の調査データを取得し、情報提供を行った。(水田高度利用)

② 純系維持・増殖事業

更新対象となる系統(範型)は無かった。現在保有する系統(範型)は、冷凍保存により品質を維持した。(水稻育種)

(60) ナシ作況調査(モニタリング)

開花状況については6品種について3月から4回(含む実績)、果実肥大については4品種(8項目)について5月初旬から10日間隔で各収穫期まで定期調査を行い、関係機関等に情報提供した。これらの情報は普及指導員等による講習会などの指導資料や生産者の計画的な作業に活用された。(果樹)

(61) 農業の土壌機能における炭素固定能力解明 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業(農地管理実態調査)

県内7地点について、土壌採取(作土層及び下層土30cmまで)を行い、土壌の仮比重の測定、土壌全炭素・全窒素等の分析を行った。土壌調査を行った7地点について有機物施用状況及び栽培管理状況についてアンケート調査を実施した。

場内の水田において有機物(稲麦わら堆肥は自家製、木炭は市販木炭)を施用して水稻を栽培し、生育、養分吸収及び栽培前後の土壌の理化学性について、5試験区の調査を実施した。(環境安全)

(62) 豚の受精卵移植確立試験(高品質畜産物生産体制整備事業 令達事業)

卵胞液添加培地での新鮮精子200個の受精能についてCTC染色により評価したところ、卵胞液に暴露された新鮮精子は、短時間で受精能を獲得することが分かった。卵胞液と共培養した新鮮精子を用いて体外受精卵を作成したところ、胚盤胞発生率が平均21%前後から35%に向上した。(養豚・養鶏)

(63) 高品質畜産物生産体制整備事業(タマシャモ生産体制整備事業 令達事業)

肥育用素雛(彩の国地鶏タマシャモ)を飼育農家数3戸に22,140羽供給した。10月の供給から全羽、改良鶏に切替えた。(養豚・養鶏)

(64) 新規農薬・植物調節剤実用化試験(受託試験事業)

① 殺菌殺虫剤の土壌残留

殺虫剤NK-2201MC(ダイアジノン)について、5月30日に土壌表面散布を実施し、散布当日~150日後までの土壌残留を調査した。

殺菌剤BAF-1707フロアブル（メフェントリフルコナゾール）について、5月30日に土壌表面散布を実施し、散布当日～178日後までの土壌残留を調査した。（環境安全）

② 殺菌剤の防除効果試験、③ 殺虫剤及び生物農薬の防除効果試験

新規開発の農薬や既存銘柄の農薬における農薬登録または適用病害虫拡大のための薬効薬害試験を実施した。対象作物は小麦、トマト、キュウリ、ネギ、ナシ等であり、検討対象薬剤はのべ44種類について、必要となる試験データの収集・整備を行い、成績検討会議で報告・検討を行った。（病害虫研究）

④ 植物調節剤試験

水稲用除草剤5剤の試験を実施した結果、1剤は6月の高温により薬害が強く発現、他の1剤は効果が不安定なため再検討としたが、その他の薬剤は全般的に効果が高く薬剤の有効性を確認できた。（水田高度利用）

新規・適用拡大を目指す植物成長調節剤（ナシの摘果剤、生理障害抑制剤）について試験を実施し、効果について検討した。（果樹）

(65) 高能力飼料作物品種選定調査 飼料用とうもろこし（受託試験事業）

飼料用とうもろこしの新品種及び国内で市販されている7品種について、4月に播種し、生育調査（雄穂抽出期、絹糸抽出期、病害虫等）及び収穫調査（稈長、着雌穂高、不稔率、収量等）を実施した。早生品種は標準品種と同等、中早生品種においては標準品種を上回る収量となった。（酪農）

(66) 品質評価に関する試験（受託試験事業）

① ビール大麦の粗蛋白質含有量分析

ビール大麦は実需者から生産者個々の品質（粗蛋白質含有量）のデータが求められている。このため、ビール大麦全生産者199戸分の粗蛋白質含有量の分析を行った。このデータは、生産者別の施肥設計など、ビール大麦の品質安定確保のための基礎資料として活用された。また、新規導入した近赤外成分測定分析装置と旧機種との互換性が高いことを確認した。（水稲育種）

② 主要農作物種子の発芽試験

主要農作物の種子は気象災害などによる生産の変動に対する危険防止の観点から備蓄を行っており、貯蔵種子が一般供給される際の発芽能力の調査が求められる。このため、発芽試験を、水稲55点、麦類18点、大豆2点の計75点実施し、麦類5点を種子合格基準となる発芽率に満たなかったことから不合格とした。このデータは円滑な種子供給体制に必要な貯蔵種子の保証に活用された。（水稲育種）

(67) 系統適応性等検定試験（高温耐性検定）（受託試験事業）

東北農研10系統、次世代開発研15系統、中央農研20系統、西日本農研15系統の合計60系統について、高温耐性の検定を行った。供試した系統を「強」12系統、「やや強」10品種・系統、「中」8品種・系統、「やや弱」4品種・系統、「弱」9品種・系統と判定した。移植期により熟期区分の異なる9系統は判定不能とした。（水稲育種）

(68) 雑穀類の遺伝資源

4品目6系統の雑穀（ゴマ「房州白ゴマ」、エゴマ「秩父産」、アズキ「土用小豆」、ダイズ「武甲豆」、「花園在来白目」、「花園在来黒目」）を栽培し採種・保存（-20℃）した。ダイズ「花園在来莢茶豆黄白」は色の違う子実が混じっていたこと、「花園在来莢茶豆茶」は過乾燥による裂皮で品質が劣るため、次年度再更新を行うこととした。オオムギ10品種、コムギ2品種、ワタ3品種の発芽能力を確認した。3品目（コムギ、オオムギ、アズキ）の品種特性データをまとめた。（高収益畑作）

(69) 稲民間品種等の評価試験（受託試験事業）

水稻3品種系統（比較含む）について、早植栽培（標肥、多肥）で生産力検定を実施し、本県への適応性を評価した。耕種概要、調査方法などは、奨励品種決定調査に準じた。

「彩のかがやき」を対照品種として「全農20-03」を標肥および多肥で供試した結果、収量は多収となった。品質は3等相当で、食味は「コシヒカリ」と同等であった。以上の結果から有望度はやや有望とした。

（水稻育種）

(70) 受託試験（水質環境基準の農薬類におけるモニタリング手法検討調査）

河川水のモニタリング手法として、通常のグラブサンプリング法（通常の河川水からのサンプリング方法、以下「GS法」）とパッシブサンプリング法（水中にカラムを設置する方法、以下「PS法」）を比較し、PS法の有用性を検討した。ダイアジノン、クロチアニジン、チアメトキサム、イミダクロプリドはGS法ではあまり検出されなかったが、PS法では検出された。ジノテフランではPS法の値が低く、水溶性が高い農薬ではカラムに保持しきれないことがわかった。（環境安全）

(71) 研究スタートアップ事業

前年度11月に5課題、5月に9課題採択し、合計14課題を実施（うち8課題は若手研究員が実施）。次年度新規研究課題として、5課題提案があり、3課題が採択された（企画）

(72) 現地支援・緊急対応のための調査研究事業

現地からの課題提案、緊急問題への対応依頼に対して、調査・研究を行い、解決を図った。（企画）

① 高温水による土壌消毒と農薬・微生物資材の併用による白紋羽病発病対策

令和元年度高温水処理ほ場の苗木の生育は、実証区の方がやや優位であることが確認できた。

令和2年度高温水処理ほ場の苗木の生育についても、実証区の方が枯死や病徴もなく、やや優位であることが確認できた。（農業革新支援）

② バラ栽培における遮光塗料を利用した高温障害対策

温室外部天井面への遮光塗料の塗布処理は安価で容易に処理でき、遮光効果は高まるが、当該処理だけでは温室内気温低下効果が少なく、バラの高温障害対策として不十分であった。（農業革新支援）

③ WCS コムギの収穫期分散

WCS用コムギの収穫適期は収量性、飼料成分から見て糊熟期～黄熟期と考えられる。しかし、生育期間中に農薬が使用できないことから、赤かび病等の病害の発生が懸念される場合には、かび毒リスク回避のため、早期に収穫する必要がある。（農業革新支援）

(73) 原原種生産体制整備事業（主要農作物採種事業）

計画に基づき「キヌヒカリ」、「里のほほえみ」、「彩の星」の範型残を生産した。種苗センターおよび農技研各担当に必要量の範型残、原原種の配布を行った。また、種苗センターに対して時機を捉えて指導を行うなど、高品質な原原種生産を支援するとともに、原種ほおよび生産物の審査により合否判定を行った。（水稻育種）

(74) 栽培管理システム構築に係る麦生育データの収集（受託試験事業）

小麦「さとのそら」の生育調査、収量調査を実施し、スマートフォンアプリ「フィールドトラッカー」を用いて、10日間隔で調査結果の入力及び圃場における生育状況の写真撮影を行い、それらのデータを提供した。（水田高度利用）

(75) 花粉採取と受粉作業の省力化を可能にするスマート農業技術の開発

自走式花蕾採取機で採取した粗花粉の精選率、発芽率は、手摘み作業と比較して、明らかに低い値となった。

1年枝の発生数、総延長は、切り返し20cm区が40cm区より多くなった。花芽数、花芽率は、切り返し40cm区が多くなる傾向を示した。

JV樹を用い、静電風圧式受粉機でドローン受粉を想定した受粉を行ったところ、受粉側枝から40cmの距離で下側から花粉を噴射することで、着果過多にならず梵天と同程度の着果数となった。無着果果そう数は増加したものの、上側花そうの着果数が減少し、果実品質にも影響を及ぼさなかったため、好ましい条件であることが明らかとなった。

オウトウにおける自走式花蕾採取機の評価として、2023年3月に走行試験を実施した。バウンティフロアブル処理によるせん定軽減、花芽着生向上効果を検討した。暖地オウトウ「赤系」では、処理によって花芽数が増加した。(果樹)

(76) 園芸作物の新品種等導入支援研究**① 果菜類の品種等特性調査（トマト）**

「桃太郎ホープ」は比較品種「麗容」よりも旺盛な草勢を示した。(施設園芸先端技術)

② 生産関連資材の特性調査

赤色アジサイの培土配合を検討した結果、赤土：無調整ピートモス：腐葉土：パーライトを10:21:10:2の比率で配合し、46重焼燐4g/Lとミネカル4g/Lを施肥することにより、発色を変えずに従前の栽培より充実した根量確保が可能であった。(施設園芸先端技術)

③ 県育成ブランド花きの遺伝資源保存

芳香シクラメン5品種・1系統を継代・維持した。(施設園芸先端技術)

(77) 委託プロジェクト「畜産からのGHG排出削減のための技術開発」排せつ物管理における温室効果ガスを削減する泌乳前期牛飼料の研究開発**① 泌乳前期乳牛における低タンパク質飼料給与の生産性、健全性への影響評価**

飼料組成を調整することにより温室効果ガスの発生源となる排泄物に由来する窒素排泄量を低減できる新たな飼養管理技術を開発するため、飼料中の蛋白水準を変えて泌乳前期牛の飼養試験を行った。試験は、泌乳前期の乳牛を用いて一般的な飼料組成を給与する区(CP16.5%)と、「窒素排泄量低減飼料」を給与する区(CP13.5%にアミノ酸0.31%/DM添加)を設け、飼養成績、血液性状、繁殖成績、窒素代謝成績のデータを蓄積した。(酪農)

(78) 相手国が要求する国内における病害虫発生実態の把握のための調査体制整備（木本植物が植えられた培養資材中でのマメコガネの生存性の調査） 植物検疫上の要求事項を満たすための体制の構築事業（輸出植物検疫に資する調査等）

埼玉県では海外への盆栽の輸出が盛んであるが、EUへ培養資材付き盆栽を輸出する際、植物検疫措置が必要となる。EUへの植物検疫措置の一つとして、マメコガネの培養資材中や栽培園地内外の発生調査が必要とされており、検疫において本種が発見されると輸出が不可能となる。このため、盆栽として輸出の多い木本植物を対象に、一般的な培養資材を用いたマメコガネの寄生性を確認するとともに、試験的および現地調査により盆栽に寄生が見られた場合を想定した防除方法について検討した。(病害虫研究)

(79) 施設栽培果菜類における効率的冷暖房制御の開発・実証**② ヒートポンプによる効率的な暖房・冷房技術の実証**

次年度の試験に向け文献調査や参画機関間での情報共有を行った。(施設園芸先端技術)

(80) IoT を活用した捕獲監視システムの実証 (受託試験事業)

くくりわな及び箱わなでの捕獲を対象とし、IoT 害獣捕獲監視システム導入による作業負担軽減や低コスト化の実証及びAI 搭載クラウドシステムによる画像解析の検証を行った。その結果、わな管理のすべてを監視センサーに置き換えることはできないが、毎日のわな点検を補完することは可能であることと、シカデコイを用いたAI 判定調査から、6~8m程度の距離にカメラを設置することにより、捕獲後のAI 判定は有効であることが分かった。(鳥獣害防除)

(81) 肉豚への特殊発酵飼料給与による増体効果の検証 (受託試験事業)

特殊発酵飼料を1%添加した肉豚後期飼料を生後約4ヵ月齢前後の去勢同腹豚計13頭(試験区7頭、対象区6頭)に約2ヵ月間給与した結果、終了体重110kgにおいては、試験区および対照区の1日平均増体重(DG)、飼料用要求率(FC)および検定終了日齢で有意な差は認められなかった。背脂肪厚において試験区が厚くなる傾向を示したが有意差は認められなかった。全糞採取法により、試験区3頭、対象区2頭について実施したところ、試験区および対照区でそれぞれ、 $85.7 \pm 2.6\%$ および $87.1 \pm 2.0\%$ であった。(養豚・養鶏)

IV 試験研究成果の伝達

1 研究報告等

(1) 研究報告第22号 (2022年度発行)

《報 文》

標 題	水稻新品種「えみほころ」の育成
執 筆 者	大岡直人・大戸敦也・武井由美子・荒川誠・矢ヶ崎健治・加藤徹

標 題	オゾンによるイネの収量低下要因の解明及び育種におけるオゾン耐性評価方法の検討
執 筆 者	大戸敦也・宗方淳・荒川誠

標 題	水稻新品種「むさしの27号」の施肥法
執 筆 者	内藤健二

標 題	「彩の国地鶏タマシヤモ」の改良
執 筆 者	福田昌治・平野晃司・宗方淳・中村秀夫

《短 報》

標 題	ピラミディング育種による早期・早植地帯に適した優良品種の育成
執 筆 者	大岡直人・小山浩由・宗方淳

標 題	<i>mPing</i> 挿入多型を利用した「むさしの27号」の判別と異品種混入検出手法の開発
執 筆 者	小山浩由・宗方淳

《資 料》

標 題	イチゴ品種「埼園い1号」および「埼園い3号」の果実硬度特性の評価
執 筆 者	小山浩由

標 題	パイプハウスを利用したサトイモ種芋の簡易貯蔵技術の開発
執 筆 者	印南ゆかり

《抄 録》

標 題	埼玉県内におけるダイズ低収要因の解析と実現性のある対策の提案
執 筆 者	丹野和幸

(2) 新技術情報 (2021年度版)

標 題	水稻新品種「えみほころ」の育成
担 当	水稻育種担当

標 題	県オリジナルイチゴ品種「べにたま」の育成
担 当	野菜育種担当

標 題	丸系八つ頭の種芋安定生産と緊急活用技術
担 当	高収益畑作担当

標 担	題 当	低樹高ジョイント仕立てによるニホンナシの花粉採取効率向上技術 果樹担当
標 担	題 当	熱処理強度を高めた水稻種子温湯消毒の発芽への影響 病害虫研究担当
標 担	題 当	IoTデータを活用した養豚繁殖システムの構築 養豚・養鶏担当
標 担	題 当	「彩の国地鶏タマシヤモ」の血統更新 養豚・養鶏担当

(3) テクノスコープ (2021年度版)

標 担 掲 載 年 月	題 当	リモートセンシングによる水稻の追肥診断 水田高度利用担当 2022年4月
標 担 掲 載 年 月	題 当	大豆の子実吸汁性カメムシ類の防除 病害虫研究担当 2022年6月
標 担 掲 載 年 月	題 当	イチゴ品種「べにたま」の長い果房に伴う問題点の解決策 野菜育種担当 2022年7月
標 担 掲 載 年 月	題 当	埼玉県農耕地土壌の現状 環境安全担当 2022年9月
標 担 掲 載 年 月	題 当	リニューアルした「彩の国地鶏タマシヤモ」 養豚・養鶏担当 2022年10月
標 担 掲 載 年 月	題 当	ユリ、チューリップの LED 補光による高品質化 施設園芸先端技術担当 2022年11月
標 担 掲 載 年 月	題 当	丸系八つ頭の種芋確保技術について 高収益畑作担当 2023年1月
標 担 掲 載 年 月	題 当	水稻「彩のきずな」の極良食味生産技術 水田高度利用担当 2023年3月

(4) ひと目でわかる新技術 (2021年度版)

標 担	題 当	リニューアルした「彩の国地鶏タマシヤモ」 養豚・養鶏担当
--------	--------	---------------------------------

2 学会発表・著書・刊行物

(1) 学会論文発表

執筆者	Y. Inabu, K. Kurosu, <u>R. Osawa</u> , T. Hasunuma, N. Tsuji, H. Funo, K. Nishimura, S. Kushibiki, K. Kawashima, T. Sugino
標 題	Effect of kraft pulp inclusion in calf starter on performance, health, and plasma concentration of glucagon-like peptide 2 in calves
掲載誌名	Journal of Dairy Science
発行年月	2022年6月
執筆者	K. Kawaguchi, <u>M. Nakaune</u> , J. F. Ma, M. Kojima, Y. Takebayashi, H. Sakakibara, S. Otagaki, S. Matsumoto, K. Shiratake
標 題	Plant hormone and inorganic ion concentrations in the xylem exudate of grafted plants depend on the scion-rootstock combination
掲載誌名	Plants
発行年月	2022年10月
執筆者	<u>丹野和幸</u>
標 題	埼玉県内におけるダイズ低収要因の解析と実現性のある対策の提案
掲載誌名	日本作物学会紀事
発行年月	2023年1月

(注) 当センターの職員には下線を付した

(2) 学会口頭発表

発表者	澤戸利衣、林登、傍島英雄、 <u>大澤玲</u> 、野中最子、三森眞琴
演 題	ホルスタイン種初産牛における周産期のエネルギーバランスとルーメン内発酵パターンの関係
学 会 名	第130回日本畜産学会
発表年月	2022年9月
発表者	杉野利久、朝隈貞樹、上田靖子、篠田優香、沖村朋子、石川翔、 <u>大澤玲</u> 、村山恭太郎、小櫃剛人、榎引史郎
演 題	ホルスタイン種乳牛の初乳中酸性オリゴ糖濃度の推移
学 会 名	第130回日本畜産学会
発表年月	2022年9月
発表者	<u>中村嘉之</u> 、 <u>宮崎綾佳</u> 他
演 題	ブタ繁殖管理 IoT化に向けた外陰部変化による発情検知パラメータの検討
学 会 名	第129回日本養豚学会
発表年月	2022年10月
発表者	瀧下梨英、 <u>中村嘉之</u> 他
演 題	養豚におけるIoTデータを活用した発情監視システムの構築
学 会 名	第129回日本養豚学会
発表年月	2022年10月

発表者	<u>丹野和幸</u>
演題	埼玉県のダイズ低収要因の解析
学会名	日本作物学会関東支部第111回講演会
発表年月	2022年12月
発表者	<u>酒井和彦</u>
演題	シメコナゾール粒剤によるクワイひぶくれ病の防除
学会名	関東東山病害虫研究会
発表年月	2023年3月
発表者	<u>宇賀博之</u> 、井上玲子
演題	イブキ盆栽におけるネグサレセンチュウ防除のための薬剤処理方法
学会名	関東東山病害虫研究会
発表年月	2023年3月
発表者	<u>丹野和幸</u>
演題	裂朔性ゴマ品種の収穫時期と収穫ロスの関係
学会名	日本作物学会第255回講演会
発表年月	2023年3月
発表者	<u>荒川直也</u>
演題	乾田直播栽培における業務用水稲品種「ほしじるし」の施肥体系の検討
学会名	日本作物学会第255回講演会
発表年月	2023年3月
発表者	<u>柴崎茜</u>
演題	ニホンナシ‘甘太’の収穫法の検討ならびに着果管理法およびジベレリンペースト処理が収穫期および果実品質に及ぼす影響
学会名	園芸学会
発表年月	2023年3月
発表者	<u>島田智人</u>
演題	果樹類の受粉用花粉調達における農福連携の可能性
学会名	園芸学会
発表年月	2023年3月
発表者	<u>成田伊都美</u> 、 <u>中畝誠</u> 、 <u>小林昌永</u> 、 <u>山田融</u> 、 <u>近藤まり</u>
演題	施設栽培における細霧冷房装置を利用した農薬自動散布技術の検討～慣行防除との比較
学会名	日本農薬学会
発表年月	2023年3月
発表者	<u>中村嘉之</u> 、 <u>宮崎綾佳</u> 他
演題	赤外線カメラで記録した豚の分娩詳細について
学会名	第129回日本養豚学会
発表年月	2023年3月

(注) 当センターの職員には下線を付した

(3) 情報誌等

執筆者	酒井和彦
標題	主要農作物の病害虫発生と防除 気象概況・2022年後半に向けて
掲載誌名	埼玉の植物防疫, No. 149.
発行年月	2022年7月
執筆者	尾田秀樹 内田裕也
標題	埼玉県育成イチゴ品種「埼園い3号」の栽培管理技術 第1報
掲載誌名	農業および園芸
発行年月	2022年10月
執筆者	尾田秀樹 内田裕也
標題	埼玉県育成イチゴ品種「埼園い3号」の栽培管理技術 第2報
掲載誌名	農業および園芸
発行年月	2022年11月
執筆者	酒井和彦
標題	普通作物の病害虫発生動向と2023年の防除対策
掲載誌名	埼玉の植物防疫, No. 151.
発行年月	2023年1月
執筆者	大澤玲
標題	水田を活用した飼料作物の収穫実演
掲載誌名	畜産埼玉
発行年月	2023年1月
執筆者	島田智人
標題	ニホンナシ花粉採取の効率化
掲載誌名	果実日本
発行年月	2023年2月
執筆者	大澤玲
標題	汎用型微細断飼料収穫機による飼料用作物収穫実演
掲載誌名	埼玉県粗飼料利用研究会会報第53号
発行年月	2023年3月
執筆者	渡邊康平
標題	子実トウモロコシの栽培実証と収穫調製実演
掲載誌名	埼玉県粗飼料利用研究会会報第53号
発行年月	2023年3月

(4) 著書・刊行物

著者	埼玉県農業技術研究センター(次世代技術実証・普及センター)
書名	次世代施設園芸生産運営マニュアル
発行所	埼玉県農業技術研究センター
発行年月	2022年10月
著者	埼玉県農業技術研究センター(次世代技術実証・普及センター)
書名	次世代技術を活用したトマト長期多段どり栽培マニュアル(実証ラボ栽培実例)
発行所	埼玉県農業技術研究センター
発行年月	2022年10月
著者	埼玉県農業技術研究センター(次世代技術実証・普及センター)
書名	施設園芸における次世代技術導入の手引き
発行所	埼玉県農業技術研究センター
発行年月	2022年10月
著者	埼玉県農業技術研究センター
書名	いちご「べにたま」栽培マニュアル ver. 2.0
発行所	埼玉県農業技術研究センター
発行年月	2023年3月

3 新聞記事

	掲載年月日	掲載紙名	掲載記事名	研究担当名
1	2022年4月14日	日本農業新聞	今月の水稲管理 4月1日現在	農業革新支援
2	2022年4月28日	日本農業新聞	営農新技術 水稲追肥要否 ドローン空撮で診断 マップ化生育量一目で	水田高度利用
3	2022年5月12日	日本農業新聞	今月の麦管理 5月6日現在	農業革新支援
4	2022年6月9日	日本農業新聞	今月の水稲管理 6月1日現在	農業革新支援
5	2022年6月23日	日本農業新聞	営農新技術 大豆子実吸汁性カメムシ類 適切な防除の徹底を 1週間～10日間隔が目安	病害虫研究
6	2022年6月23日	日本農業新聞	人工授精普及へ第一歩 豚凍結精液を簡易検定 機器10万円、短時間で品質評価	養豚・養鶏
7	2022年7月12日	日本農業新聞	暑さに負けない稲を 埼玉県生産振興課など高温対策技術研修	水田高度利用
8	2022年7月14日	日本農業新聞	今月の水稲管理 7月1日現在	農業革新支援
9	2022年7月14日	日本農業新聞	ネギのさび病多発の懸念 埼玉県予察注意報	農業革新支援
10	2022年7月22日	日本農業新聞	イチゴ品質向上へ JAさいたま2組合合同研修	野菜育種
11	2022年7月28日	日本農業新聞	営農新技術 イチゴ新品種「べにたま」 収穫量の変動少なく 着色が早く成熟日数少ない	野菜育種
12	2022年8月11日	日本農業新聞	今月の水稲管理 8月2日現在	農業革新支援
13	2022年9月8日	日本農業新聞	今月の水稲管理 9月1日現在	農業革新支援
14	2022年9月10日	日本農業新聞	病害虫情報 オオタバコガ 被害拡大恐れ 埼玉県が注意報	病害虫防除対策
15	2022年9月22日	日本農業新聞	営農新技術 県内土壌調査結果 化学性の乱れを確認 過剰養分の有効利用を	環境安全
16	2022年9月27日	日本農業新聞	病害虫情報 シロイチモジヨトウ ネギで被害増加 埼玉県が注意報	病害虫防除対策
17	2022年10月13日	日本農業新聞	今月の麦管理 10月4日現在	農業革新支援
18	2022年10月14日	日本農業新聞	環境制御で収量増 キュウリ現地研修	農業革新支援
19	2022年10月14日	全国農業新聞	ストップ鳥獣害 中型獣の被害防ぎ電気柵「楽落くん」 設置に時間とらず回収・設置も簡単	鳥獣害防除
20	2022年10月27日	日本農業新聞	子実トウモロコシ 生産拡大探る 埼玉県再生協 乾物収量10アール782キロ	農業革新支援

掲載日	掲載紙名	掲載記事名	研究担当名
21 2022年10月27日	日本農業新聞	営農新技術 「彩の国地鶏タマシヤモ」の改良 繁殖性大きく改善 増体も良好普及目指す	養豚・養鶏
22 2022年11月9日	日本農業新聞	サトイモ品質競う 埼玉県協共進会 12月に各賞決定	農業革新支援
23 2022年11月10日	日本農業新聞	今月の麦管理 11月2日現在	農業革新支援
24 2022年11月16日	日本農業新聞	種子大豆の生産拡大へ 里のほほえみ 埼玉で圃場審査	農業革新支援
25 2022年11月24日	日本農業新聞	営農新技術 球根切り花の伸長促進 夜間のLEDで効果 照射し商品性の低下防ぐ	施設園芸先端技術
26 2022年12月8日	日本農業新聞	今月の麦管理 12月1日現在	農業革新支援
27 2023年1月12日	日本農業新聞	今月の麦管理 1月4日現在	農業革新支援
28 2023年1月26日	日本農業新聞	営農新技術 「丸系八つ頭」の種芋確保 やや狭い株間で栽培 より多くの生産が可能に	高収益畑作
29 2023年1月31日	朝日新聞	正しく剪定「彩玉」おいしく 埼玉県のブランド梨 生産者向け講習会	果樹
30 2023年2月4日	日本農業新聞	埼玉県農業技術研究センター研究成果 3分野15課題発表	農業技術研究センター
31 2023年2月9日	日本農業新聞	今月の麦管理 2月1日現在	農業革新支援
32 2023年3月1日	日本農業新聞	彩のきずな「特A」 22年産米食味ランキング 埼玉県西3年連続	水田高度利用
33 2023年3月2日	日本農業新聞	高温耐性米 育成、技術開発進む 埼玉県「えみほころ」 来年から一般栽培へ	水稻育種
34 2023年3月9日	日本農業新聞	今月の麦管理 3月2日現在	農業革新支援
35 2023年3月18日	埼玉新聞	高品質で低負担 養液いちごPR 研究会が知事表敬	野菜育種
36 2023年3月23日	日本農業新聞	営農新技術 米「彩のきずな」極良食味生産 ポイントまとめ公開 基本も励行し実施を	水田高度利用

4 テレビ・ラジオ放送

なし

5 成果発表会

開催日：令和5年1月30日（月）13:00～16:00

開催方法：ZOOM ウェビナーによるオンライン配信、県ホームページでの資料発表

内 容：

(1) 発表課題

ア オンライン配信

課 題 名	担 当 (演 者)	区 分
水稲「彩のきずな」の食味向上技術の開発	水田高度利用 (石井 博和)	成果発表
水稲新品種「えみほころ」の特性	水 稻 育 種 (大岡 直人)	成果発表
麦に関する情報提供 ・麦類の生育概況と今後取るべき対策	水田高度利用 (内藤 健二)	情報提供
令和4年産水稲の作柄について	農業革新支援 (村田 大樹)	情報提供
ネギにおけるネギネクロバネキノコバエの防除方法の改善	病 害 虫 研 究 (浅野 亘)	成果発表
施設園芸における環境制御技術の導入方法 ～次世代施設園芸マニュアル等の紹介～	次世代技術実証普及 (川内 亜紀)	情報提供
4～5月収穫のタマネギマルチ移植栽培	高 収 益 畑 作 (印南 ゆかり)	情報提供
IoT データを活用した持続可能な養豚繁殖モデルの開発	養 豚 ・ 養 鶏 (中村 嘉之)	成果発表
ブドウ「クイーンニーナ」における着色向上技術	果 樹 (入江 尚彦)	情報提供
ネオニコチノイド系殺虫剤の河川への流出実態(H29～R2)	環 境 安 全 (近藤 まり)	情報提供
予察調査から見えるカメムシ類の発生動向	病 害 虫 防 除 対 策 (松本 はるか)	情報提供

イ ホームページ発表

課 題 名	担当名・担当者氏名
水田サトイモにおける子芋分離用機械の選定	高 収 益 畑 作 ・石田 紘子
イチゴ「埼園い1号」「埼園い3号」の果実硬度特性	遺 伝 子 情 報 活 用 ・小山 浩由
県育成イチゴ3品種の成熟日数と積算温度	野 菜 育 種 ・尾田 秀樹
施設キュウリ栽培におけるスマート農業技術開発について	施設園芸先端技術 ・山田 融

(2) 現在取り組む研究、普及する技術等(ホームページ掲載)

題 名	担 当 名
水田での飼料用とうもろこし生産	農 業 革 新 支 援
埼玉県農耕地土壌の現状	環 境 安 全
ダイズ:晩播きによる吸汁性カメムシ類の子実被害の低減効果	病 害 虫 研 究
アライグマ専用捕獲器の開発	鳥 獣 害 防 除
獣害被害のあれこれ	鳥 獣 害 防 除
病害虫防除所ってどんなところ?	病 害 虫 防 除 対 策
暑さに強い!中晩生の良食味新品種「えみほころ」	水 稻 育 種
イネの育種方法	水 稻 育 種
イチゴ新品種「べにたま」の育成	野 菜 育 種
優良で丈夫な乳牛に育てるための哺乳育成方法	酪 農
IoT データを活用して豚の繁殖率向上へ	養 豚 ・ 養 鶏
リニューアルした「彩の国地鶏タマシャモ」	養 豚 ・ 養 鶏
ドローンを用いた「彩のかがやき」追肥診断	水 田 高 度 利 用
水稻の乾田直播栽培 ～鎮圧によって漏水を軽減～	水 田 高 度 利 用
次世代の果樹栽培法:盛土式根圏域制限栽培法	果 樹
次世代施設園芸埼玉拠点におけるトマト周年生産の取り組み	次 世 代 技 術 実 証 普 及
新しい技術を活用したトマト長期多段どり栽培の実証	次 世 代 技 術 実 証 普 及

6 発明・実用新案等

(1) 特許権 (R5. 3. 31現在)

名 発 出 登 番 備	明 願 年 月 日 録 年 月 日	称 者 日 日 号 考	有機肥料及びその製造方法 鎌田 淳、丸岡久仁雄、畑 克利 平成21年4月6日 平成27年4月24日 特許第5735733号 共同出願：朝日工業(株)
名 発 出 登 番 備	明 願 年 月 日 録 年 月 日	称 者 日 日 号 考	発酵飼料の製造方法 大澤 玲 平成27年8月10日 平成30年10月26日 特許第6423326号 共同出願：(国研) 農研機構、日本化薬フードテクノ(株)
名 発 出 登 番 備	明 願 年 月 日 録 年 月 日	称 者 日 日 号 考	発酵飼料の製造方法 大澤 玲 平成27年8月10日 令和元年5月31日 特許第6531242号 共同出願：(国研) 農研機構、日本化薬フードテクノ(株)
名 発 出 登 番 備	明 願 年 月 日 録 年 月 日	称 者 日 日 号 考	植物病診断システム、植物病診断方法、及びプログラム 宇賀博之 平成28年3月9日 令和元年6月21日 特許第6539901号 共同出願：法政大学
名 発 出 登 番 備	明 願 年 月 日 録 年 月 日	称 者 日 日 号 考	振動を用いた害虫の行動抑制により植物を保護する方法 宇賀博之 平成28年12月16日 令和3年3月8日 特許第6849186号 共同出願：(国研) 森林総研、電気通信大学、(国研) 農研機構、 島根県、琉球大学
名 発 出 登 番 備	明 願 年 月 日 録 年 月 日	称 者 日 日 号 考	トリガーモジュール及びトリガーモジュール付き捕獲器 小川倫史、古谷益朗、横山素之 平成30年12月5日 令和3年8月30日 特許第6935656号 共同出願：(有) 栄工業
名 発 出 登 番 備	明 願 年 月 日 録 年 月 日	称 者 日 日 号 考	トマト果実糖度及び／又は耐ストレス性の向上に用いることができるト マト用台木 中畝 誠、塚澤和憲 平成30年10月31日 令和4年11月1日 特許第7168931号 共同出願：東海国立大学機構

名 発 出 公 公 備	願 開 開 番	明 年 月 日 明 年 月 日 開 番	称 者 日 日 号 考	植物選別作業支援装置、植物選別作業支援合成画像表示システム装置、 学習済みモデル生成装置、植物選別作業支援方法、植物選別作業支援合 成画像表示方法、学習済みモデル生産方法、プログラム及び記録媒体 戸邊一成、重松統、遠藤紀浩、南原恵子、杉村孝 令和2年11月30日 令和4年6月9日 特開2022-86550 出願中、共同出願：NECソリューションイノベータ（株）
名 発 出 公 公 備	願 開 開 番	明 年 月 日 明 年 月 日 開 番	称 者 日 日 号 考	代用乳用組成物、代用乳 大澤玲 令和2年12月10日 令和4年6月22日 特開2022-092216 出願中、共同出願：全酪連、広島大学、神奈川県、富山県、石川県、 （株）ワイピーテック
名 発 出 公 公 備	願 開 開 番	明 年 月 日 明 年 月 日 開 番	称 者 日 日 号 考	高コレステロール血症／動脈硬化症モデルミニブタ 中村嘉之、瀧沢慶太 令和2年10月23日 令和4年5月11日 特開2022-68978 出願中、共同出願：（国研）農研機構、日本大学
名 発 出 公 出 備	願 開 願 番	明 年 月 日 明 年 月 日 願 番	称 者 日 日 号 考	イネの登熟不良軽減剤およびイネの登熟不良粒を軽減する方法 丹野和幸、荒川直也 令和4年3月22日 — 特願2022-044801 出願中

7 品種育成

(1) 種苗法に基づく登録品種

種 類	品 種 名 称	登録年月日	登録番号	備 考
稲	彩のかがやき	2005年2月7日	第12699号	うるち米
稲	さけ武蔵	2007年2月20日	第14779号	うるち米
稲	彩のみどり	2010年11月15日	第20027号	うるち米
稲	彩のきずな	2014年3月6日	第23136号	うるち米
稲	むさしの26号	2020年2月21日	第27808号	うるち米
稲	むさしの27号	2022年3月28日	第29119号	うるち米
稲	むさしの29号	2022年3月28日	第29120号	うるち米
シクラメン	麗しの香り	2008年3月13日	第16571号	
シクラメン	孤高の香り	2008年3月13日	第16572号	
シクラメン	香りの舞い	2010年3月17日	第19382号	
シクラメン	天女の舞	2016年3月1日	第24750号	共同出願：(国研)量研
シクラメン	みやびの舞	2017年9月28日	第26250号	共同出願：(国研)量研
梨	彩玉(さいぎょく)	2005年2月7日	第12729号	
イチゴ	埼園い1号	2019年2月14日	第27265号	商標：かおりん
イチゴ	埼園い3号	2019年2月14日	第27266号	商標：あまりん

(2) 登録出願中

種 類	品 種 名 称	出願公表	出願番号	備 考
イチゴ	べにたま	2021年9月16日	第35413号	
稲	えみほころ	2022年7月26日	第36133号	うるち米

(3) その他(県で育成した品種等)

種 類	品種等の名称	登録又は作出時期	登録番号・品種登録先
鶏	タマシャモ	1984年	
豚(ランドレース種)	サキタマ	1986年4月1日	L6 (社)日本種豚登録協会
豚(ランドレース種)	ダイ2サキタマ	1996年7月16日	L28 (社)日本種豚登録協会

V 技術指導等

1 技術研修員の受け入れ

(1) 海外からの技術研修員の受け入れ

なし

(2) 国内からの技術研修員の受け入れ

受 入 先	果樹担当
受 入 制 度	技術研修員受入制度
受 入 期 間	2022年8月22日～9月2日、9月5日～9月16日
研修員の所属・人数	東洋大学・4名（各期間2名）

受 入 先	酪農担当
受 入 制 度	技術研修員受入制度
受 入 期 間	2022年9月12日～9月16日
研修員の所属・人数	日本獣医生命科学大学・1名

2 研修会の開催

研修会等の名称	ゴマ栽培勉強会
主催者（担当）	水田高度利用担当
開催年月日	2022年4月15日
場所（参加者数）	JAくまがや北部営農経済センター（20名）
研修会等の名称	第40回実証ラボ定例研修会
主催者（担当）	次世代技術実証普及担当
開催年月日	2022年4月26日
場所（参加者数）	久喜試験場（17人）
研修会等の名称	第41回実証ラボ定例研修会
主催者（担当）	次世代技術実証普及担当
開催年月日	2022年5月24日
場所（参加者数）	久喜試験場（16人）
研修会等の名称	第42回実証ラボ定例研修会
主催者（担当）	次世代技術実証普及担当
開催年月日	2022年6月28日
場所（参加者数）	久喜試験場（17人）
研修会等の名称	べにたま栽培技術検討会
主催者（担当）	農業革新支援担当、野菜育種担当、農業支援課
開催年月日	2022年9月13日
場所（参加者数）	web（29名）
研修会等の名称	第43回実証ラボ定例研修会
主催者（担当）	次世代技術実証普及担当
開催年月日	2022年9月27日
場所（参加者数）	久喜試験場（12人）
研修会等の名称	PCRによるイチゴの病害診断技術研修
主催者（担当）	遺伝子情報活用担当
開催年月日	2022年10月14, 17日、2022年11月11, 14日
場所（参加者数）	埼玉県農林公社種苗センター（2名）
研修会等の名称	第44回実証ラボ定例研修会
主催者（担当）	次世代技術実証普及担当
開催年月日	2022年10月25日
場所（参加者数）	久喜試験場（25人）

研修会等の名称 主催者（担当） 開催年月日 場所（参加者数）	普通型コンバイン用コーンヘッドによる子実用トウモロコシ収穫実演 埼玉県粗飼料利用研究会（酪農担当） 2022年10月26日 加須市ほ場（71名）
研修会等の名称 主催者（担当） 開催年月日 場所（参加者数）	汎用型微細断飼料収穫機による飼料用トウモロコシ収穫実演 酪農担当 2022年11月16日 美里町ほ場（40名）
研修会等の名称 主催者（担当） 開催年月日 場所（参加者数）	汎用型微細断飼料収穫機による飼料用イネ収穫実演 酪農担当 2022年11月17日 熊谷市ほ場（20名）
研修会等の名称 主催者（担当） 開催年月日 場所（参加者数）	第45回実証ラボ定例研修会 次世代技術実証普及担当 2022年11月22日 久喜試験場（9人）
研修会等の名称 主催者（担当） 開催年月日 場所（参加者数）	さいたま市いちご組合 視察研修会（イチゴ新品種） 野菜育種担当 2022年12月16日 農技研本所（15名）
研修会等の名称 主催者（担当） 開催年月日 場所（参加者数）	第46回実証ラボ定例研修会 次世代技術実証普及担当 2022年12月20日 久喜試験場（13人）
研修会等の名称 主催者（担当） 開催年月日 場所（参加者数）	第47回実証ラボ定例研修会 次世代技術実証普及担当 2023年1月24日 久喜試験場（25人）
研修会等の名称 主催者（担当） 開催年月日 場所（参加者数）	農業大学校見学・勉強会（県育成品種栽培管理） 野菜育種担当 2023年1月31日 農技研本所（15名）
研修会等の名称 主催者（担当） 開催年月日 場所（参加者数）	第48回実証ラボ定例研修会 次世代技術実証普及担当 2023年2月28日 久喜試験場（30人）

研修会等の名称	べにたま栽培技術検討会
主催者（担当）	農業革新支援担当、野菜育種担当、農業支援課
開催年月日	2023年3月15日
場所（参加者数）	本所・web（29名）

研修会等の名称	第49回実証ラボ定例研修会
主催者（担当）	次世代技術実証普及担当
開催年月日	2023年3月28日
場所（参加者数）	久喜試験場（10人）

3 派遣指導

(1) 環境安全担当

派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：専門研修（土壌肥料）1年目
派遣期間	2022年12月13日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	20名

派遣先	農業大学校
指導内容	農業大学校講義：GAP概論（環境保全型農業の推進）
派遣期間	2022年12月20日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	80名

(2) 病害虫研究担当

派遣先	農技研本所
指導内容	普及指導員研修：技術高度化研修（野菜（いちご））
派遣期間	2022年7月6日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	14名

派遣先	玉井試験場
指導内容	農技研新規配属者研修
派遣期間	2022年7月14日
研修等の主催者	農技研総務担当
指導対象人数	10名

派遣先	玉井試験場
指導内容	普及指導員研修：専門研修（作物）2年目
派遣期間	2022年7月28日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	5名

派遣先	農技研本所・農業大学校
指導内容	新任普及職員研修：専門研修（病害虫）1年目
派遣期間	2022年10月4日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	10名

派遣先	農業大学校
指導内容	農業大学校講義：総合的病害虫管理(最新の病害虫の発生状況や対策について)
派遣期間	2022年11月8日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	25名

派遣先	いるま野広域営農センター（JAいるま野：川越市）
指導内容	サトイモ疫病防除試験結果報告と2023年産での対策について
派遣期間	2023年3月13日
研修等の主催者	さといも振興研究会
指導対象人数	39名

(3) 鳥獣害防除担当

派遣先	浦和合同庁舎
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2022年5月27日
研修等の主催者	中央環境管理事務所
指導対象人数	32名
派遣先	越谷合同庁舎
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2022年6月17日
研修等の主催者	越谷環境管理事務所
指導対象人数	26名
派遣先	農林公園
指導内容	農作物鳥獣被害防止対策指導者育成研修
派遣期間	2022年6月30日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	23名
派遣先	環境科学国際センター
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2022年10月6日
研修等の主催者	東部環境管理事務所
指導対象人数	80名
派遣先	東松山市民文化センター
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2022年10月14日
研修等の主催者	東松山環境管理事務所
指導対象人数	67名
派遣先	農業技術研究センター
指導内容	普及指導員研修：技術高度化研修（鳥獣害防除）
派遣期間	2022年10月5日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	15名
派遣先	深谷市幡羅公民館
指導内容	アライグマ捕獲従事者研修
派遣期間	2022年10月28日
研修等の主催者	北部環境管理事務所
指導対象人数	64名

(4) 水稻育種担当

派遣先	上里町
指導内容	小麦「さとのそら」委託原種審査
派遣期間	2022年4月21日、5月27日
研修等の主催者	公益社団法人埼玉県農林公社種苗センター
指導対象人数	10名

派遣先	熊谷市
指導内容	小麦「あやひかり」委託原種審査
派遣期間	2022年5月9日、6月3日、7月21日
研修等の主催者	公益社団法人埼玉県農林公社種苗センター
指導対象人数	10名

派遣先	玉井試験場
指導内容	普及指導員研修：新任普及職員研修
派遣期間	2022年7月27日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	20名

派遣先	異常気象水稻(咲いた米)実証ほ
指導内容	立毛検討会
派遣期間	2022年9月7日
研修等の主催者	生産振興課
指導対象人数	30名

派遣先	玉井試験場
指導内容	普及指導員研修：専門研修（作物）1年目
派遣期間	2022年9月30日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	3名

派遣先	農業大学校
指導内容	農業大学校講義：作物育種（主穀の育種）
派遣期間	2022年12月20日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	50名

(5) 野菜育種担当

派遣先	養液いちご研究会 役員会（加須農林振興センター）
指導内容	「べにたま」の品種特性について
派遣期間	2022年5月26日
研修等の主催者	養液いちご研究会
指導対象人数	10名

派遣先	北川辺いちご部 親株現地検討会（JAほくさい北川辺支店・ほ場：加須市）
指導内容	「あまりん」及び「べにたま」の栽培管理について
派遣期間	2021年8月3日
研修等の主催者	北川辺いちご部
指導対象人数	13名

派遣先	JAさいたま栽培講習会（生産者ほ場：さいたま市）
指導内容	イチゴの育苗管理について
派遣期間	2022年7月5日
研修等の主催者	JAさいたま
指導対象人数	26名

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	北川辺いちご部 挿し苗検討会 (JAほくさい北川辺支店：加須市) イチゴの花芽分化に関わる諸条件と管理について 2022年8月3日 北川辺いちご部 13名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	養液いちご研究会 栽培講習会 (熊谷市文化創造館さくらめいと) イチゴの花芽分化に関わる諸条件と管理について 2022年8月8日 養液いちご研究会 60名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	埼玉産直センターいちご育苗検討会 (生産者ほ場：本庄市ほか) 「あまりん」の育苗管理について 2022年8月12日 埼玉産直センターいちご部会 26名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	「べにたま」の講習会 (youtubeによる限定公開) 「べにたま」の品種特性および栽培管理について 2022年9月29日 生産振興課 -名 (再生回数 404回)
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	現地検討会 (JAほくさい北川辺支店：加須市) 「べにたま」「あまりん」の品種特性および栽培について 2022年11月1日 北川辺いちご部 13名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	現地検討会 (生産者ほ場：本庄市ほか) 「あまりん」の栽培管理について 2022年11月14日 埼玉産直センターいちご部会 30名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	JA-TACスキルアップ研修会 (種苗センター：鴻巣市) イチゴの栽培管理と県育成品種の特性について 2022年11月16日 JA全農さいたま 20名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	べにたま栽培講習会 (フレサ吉見：吉見町) 「べにたま」の品種特性および冬季の管理について 2022年11月22日 東松山農林振興センター 47名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	農業大学校 農業大学校講義：作物育種 (イチゴの育種) 2022年12月8日 農業大学校 68名

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	北川辺いちご部現地検討会（JAほくさい北川辺支店：加須市） 「べにたま」「あまりん」の栽培について 2022年12月13日 北川辺いちご部 13名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	埼玉産直センターいちご部会現地検討会（生産者ほ場：本庄市ほか） 「べにたま」「あまりん」の品種特性および暖候期の栽培管理について 2023年2月17日 埼玉産直センターいちご部会 25名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	べにたま現地検討会 「べにたま」の品種特性および栽培管理について 2023年2月20日 JAちちぶいちご部会 25名

(6) 酪農担当

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	家畜審査競技会 乳牛の家畜審査 2022年8月2日 日本学校農業クラブ連盟 埼玉県連盟 47名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	家畜商講習会 酪農 2022年9月6日 畜産安全課 31名

(7) 養豚・養鶏担当

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	家畜審査協議会 豚の家畜審査 2022年8月2日 日本学校農業クラブ連盟 埼玉県連盟 50名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	家畜商講習会 豚の特性 2022年9月6日 畜産安全課 31名

(8)水田高度利用担当

派遣先	玉井試験場
指導内容	水稻高温対策技術研修会
派遣期間	2022年7月11日
研修等の主催者	生産振興課、埼玉うまい米づくり推進協議会
指導対象人数	34名

派遣先	玉井試験場
指導内容	普及指導員研修（2年目、作物、リモートセンシング）
派遣期間	2022年7月28日
研修等の主催者	農業支援課
指導対象人数	6名

派遣先	農業大学校
指導内容	農業大学校講義（スマート農業）
派遣期間	2022年11月11日
研修等の主催者	農業大学校
指導対象人数	50名

(9)施設園芸先端技術担当

派遣先	愛知豊明花き地方卸売市場
指導内容	2022ポットプランツコンテスト・春の部
派遣期間	2022年4月6日
研修等の主催者	東海地域花き普及・振興協議会、愛知豊明鉢物流通改善協議会
指導対象人数	49名

派遣先	加須市ほか県内現地ほ場
指導内容	第46回施設野菜立毛共進会本審査会（半促成キュウリ）審査
派遣期間	2022年4月12日
研修等の主催者	埼玉県野菜園芸技術研究会
指導対象人数	4名

派遣先	八木橋百貨店
指導内容	第39回さいたま花の祭典品評会審査
派遣期間	2022年11月10日
研修等の主催者	さいたまの花普及促進協議会
指導対象人数	36名

派遣先	埼玉県種苗センター
指導内容	令和4年度JA-TACスキルアップ研修会
派遣期間	2022年11月16日
研修等の主催者	JA埼玉県中央会
指導対象人数	22名

派遣先	愛知豊明花き地方卸売市場
指導内容	2022ポットプランツコンテスト・秋の部、鉢物品評会
派遣期間	2022年11月16日
研修等の主催者	東海地域花き普及・振興協議会、愛知豊明鉢物流通改善協議会
指導対象人数	37名

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	地方卸売市場 鴻巣フラワーセンター 令和4年度 冬季品評会 2022年11月29日 鴻巣花き株式会社・鴻巣花き親睦会・鴻巣花き買参人会 23名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	加須市ほか県内現地ほ場 第47回施設野菜立毛共進会本審査会（越冬きゅうり）審査 2022年12月6日 埼玉県野菜園芸技術研究会 10名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	地方卸売市場 鴻巣フラワーセンター 令和4年度埼玉県シクラメン研究会共進会 2022年12月6日 埼玉県シクラメン研究会 30名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	熊谷市ほか県内現地ほ場 第47回施設野菜立毛共進会本審査会（促成トマト）審査 2023年2月28日 埼玉県野菜園芸技術研究会 10名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	加須市ほか県内現地ほ場 第47回施設野菜立毛共進会本審査会（促成キュウリ）審査 2023年3月7日 埼玉県野菜園芸技術研究会 5名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	加須市ほか県内現地ほ場 埼玉県野菜園芸技術研究会 会員研修会 2023年3月14日 埼玉県野菜園芸技術研究会 20名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	地方卸売市場 鴻巣フラワーセンター 令和4年 春季品評会 2022年3月28日 鴻巣花き株式会社・鴻巣花き親睦会・鴻巣花き買参人会 22名

(10) 果樹担当

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	深谷市川本ぶどう園 ブドウ栽培管理研修 2022年5月20日 彩の国ぶどう倶楽部 39名
--	--

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場果樹圃場 埼玉県梨経営研究会研修会(第1回) 2022年5月23日 埼玉県梨経営研究会(農業革新支援担当) 22名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場大会議室・果樹圃場 令和4年度第1回「彩玉」栽培技術研修会 2022年6月2日 埼玉県果実連合会・生産振興課 20名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場果樹圃場 省力・低コスト花粉採取技術について 2022年6月16日 大分県農林水産研究指導センター農業研究部果樹グループ 2名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜市、加須市ナシ圃場 令和4年度果樹作柄等巡回調査(東部・中部管内) 2022年7月19日 埼玉県農業共済組合 9名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	種苗センター 彩玉委員会支援 2022年7月20日 埼玉県果実連合会(JA全農埼玉) 19名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場果樹圃場 蓮田市SS防除班連絡協議会防除検討会 2022年7月21日 蓮田市SS防除班連絡協議会 10名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	種苗センター 幸水・彩玉販売対策会議 2022年7月29日 埼玉県果実連合会(JA全農埼玉) 35名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場果樹圃場 埼玉県梨経営研究会研修会(第2回) 2022年8月1日 埼玉県梨経営研究会(農業革新支援担当) 10名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	JA南彩江面支店 久喜市梨組合幸水共進会審査 2021年8月9日 久喜市梨組合 9名

派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場果樹圃場 ナシのジョイント栽培について 2022年8月9日 福岡県農林水産部経営技術支援課 3名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場大会議室・果樹圃場 令和4年度第2回「彩玉」栽培技術研修会 2022年8月18日 埼玉県果実連合会・生産振興課 25名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	種苗センター 彩玉共進会 2022年8月26日 埼玉県果実連合会（JA全農埼玉） 6名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	種苗センター 彩玉委員会支援 2022年11月2日 埼玉県果実連合会（JA全農埼玉） 13名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場果樹圃場 埼玉県梨経営研究会研修会（第3回） 2022年11月4日 埼玉県梨経営研究会（農業革新支援担当） 24名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	久喜試験場果樹圃場 輸入花粉に依存しない国産花粉の安定供給について 2022年11月24日 JAうつのみや営農部 24名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	深谷市川本ぶどう園 ブドウ栽培管理（剪定）研修 2022年12月8日 彩の国ぶどう倶楽部 30名
派遣先 指導内容 派遣期間 研修等の主催者 指導対象人数	群馬県農業技術研究センター 「『あきづき』整枝せん定について」実技・講演 2022年12月9日 群馬県内ナシ生産者 60名

派遣先	久喜試験場果樹圃場
指導内容	埼玉県梨経営研究会研修会(第4回)
派遣期間	2022年12月16日
研修等の主催者	埼玉県梨経営研究会(農業革新支援担当)
指導対象人数	23名

派遣先	久喜試験場大会議室・果樹圃場
指導内容	令和4年度第3回「彩玉」栽培技術研修会
派遣期間	2022年12月20日
研修等の主催者	埼玉県果実連合会・生産振興課
指導対象人数	32名

派遣先	久喜試験場大会議室
指導内容	彩の国ぶどう倶楽部総会
派遣期間	2023年2月7日
研修等の主催者	彩の国ぶどう倶楽部
指導対象人数	31名

(11)次世代技術実証普及担当

派遣先	久喜試験場
指導内容	次世代技術勉強会
派遣期間	2022年6月28日
研修等の主催者	埼玉次世代施設園芸トマト研究会・生産振興課
指導対象人数	15名

派遣先	久喜試験場
指導内容	次世代施設園芸マニュアル等説明会
派遣期間	2022年10月20日
研修等の主催者	生産振興課
指導対象人数	25名

派遣先	埼玉県種苗センター
指導内容	令和4年度JA営農担当者研修会(次世代施設園芸マニュアル類の紹介)
派遣期間	2022年10月20日
研修等の主催者	JA埼玉県担い手サポートセンター
指導対象人数	25名

派遣先	深谷公民館
指導内容	第1回次世代型トマト栽培セミナー(次世代施設園芸マニュアル類の紹介)
派遣期間	2023年3月14日
研修等の主催者	大里農林振興センター
指導対象人数	68名

4 機関の公開・視察受入

(1) 機関の公開

なし

(2) 視察受入

担当名	視察日	視察した団体等の情報			視察の目的	視察の内容	視察場所
		団体名等	所在地(市町村)	視察人数			
水田高度利用	2022年4月22日	農研機構 次世代作物研究センター	つくば市	3	麦類奨励品種決定調査について	・奨励ほ場の視察、概要説明、意見交換	玉井試験場
水稲育種	2022年6月28日	所沢市立並木小学校	所沢市	1	水稲育種方法の情報収集	・水稲育種方法の説明と場内研究ほ場の視察	玉井試験場
次世代技術実証普及	2022年7月5日	生産者	滑川町	2	埼玉拠点の実証状況について	・次世代施設園芸埼玉拠点の実証状況の説明・ほ場見学	次世代施設園芸埼玉拠点
次世代技術実証普及	2022年8月2日	生産者	滑川町	3	埼玉拠点の実証状況について	・次世代施設園芸埼玉拠点の実証状況の説明・ほ場見学	次世代施設園芸埼玉拠点
水稲育種	2022年8月24日	加須市酒米研究会	加須市他	5	酒米育種の状況について	・酒米育種の現状説明と場内研究ほ場の視察	玉井試験場
水稲育種	2022年9月12日	全国農業協同組合連合会	東京都	2	業務試用に関する試験の立ち検討会	・場内研究ほ場の視察	玉井試験場
水稲育種	2022年9月13日	産業技術総合センター北部研究所	熊谷市	2	酒米育種試験用機材等の検討	・場内研究ほ場および調査機器の視察	玉井試験場
水稲育種	2022年9月15日	全国農業協同組合連合会	神奈川県	3	業務試用に関する試験の立ち検討会	・場内研究ほ場の視察	玉井試験場
酪農・養豚・養鶏	2022年9月15日	中央家畜保健衛生所、川越家畜保健衛生所	さいたま市川越市	6	獣医学を専攻する大学生の行政体験研修	・研究内容の紹介 ・場内研究農場の視察	本所
次世代技術実証普及	2022年9月28日	農業大学校	熊谷市	11	実証ラボの取組について	実証ラボの設備及び栽培について	久喜試験場実証ラボ
次世代技術実証普及	2022年10月12日	農業大学校	熊谷市	10	実証ラボの取組について	実証ラボの設備及び栽培について	久喜試験場実証ラボ
農業革新支援	2022年10月21日	ブドウ生産者及び秩父農林振興センター	秩父市	5	ブドウ盛土式根圏制御栽培法について研修	・ブドウ盛土式根圏制御栽培法による実際の管理状況、管理のポイント・留意点について ・ブドウの雨除け栽培、簡易雨よけ栽培について	久喜試験場
次世代技術実証普及	2022年11月8日	秩父土地改良推進協議会	秩父地域	18	実証ラボと埼玉拠点の取組について	実証ラボ及び埼玉拠点の見学	久喜試験場実証ラボ 次世代施設園芸埼玉拠点
野菜育種 農業革新支援	2022年11月15日	越谷市農業団体連合会観光農園部会	越谷市	15	県育成品種いちご(べにたま、あまりん等)の栽培方法について	・栽培方法の説明 ・場内研究ほ場視察	本所
施設園芸先端技術	2022年11月22日	生産者、JA埼玉ひびきの職員	本庄	7	きゅうりつる下ろし栽培の実際について見学	つる下ろし栽培の現状や行う際の注意点、必要な資材の確認等の見学	本所
野菜育種	2022年12月8日	さいたま市いちご組合	さいたま市	15	県育成品種いちご(べにたま、あまりん)の特徴と栽培方法について	べにたま、あまりん品種特性と栽培について説明 所内圃場の見学	本所
環境安全	2022年12月16日	関東農政局	さいたま市	3	汚泥肥料を使用した栽培圃場の見学	・ハウレンソウ栽培圃場視察 ・鉢物の栽培視察 ・意見交換会	本所
野菜育種	2023年1月31日	農業大学校	熊谷市	15	イチゴの栽培管理について	・栽培管理・品種特性について説明	本所

VI 研究員の研修等

1 研究員の派遣研修

(1) 研究員の派遣研修

研修会等の名称	令和4年度農林水産関係研究リーダー研修
派遣先	Web開催
受入制度	農研機構 短期集合研修
派遣期間	2022年6月23, 24日
研究員の所属・氏名	水田高度利用、高収益畑作、施設園芸先端技術、果樹、次世代技術実証普及担当・関口孝司

研修会等の名称	令和4年度農林水産関係若手研究者研修
派遣先	Web開催
受入制度	農研機構 短期集合研修
派遣期間	2022年9月28, 29日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・小林昌永

研修会等の名称	農研機構 依頼研究員研修
派遣先	(国研)農研機構 果樹茶業研究部門
受入制度	農研機構 依頼研究員受入
派遣期間	2022年11月1日～2023年1月31日
研究員の所属・氏名	果樹担当・鈴木智砂

(2) 会議、研修会、講演会等への派遣

研修会等の名称	令和4年産農作物共済（麦）作柄巡回調査
派遣先	熊谷市
派遣期間	2022年6月3日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和

研修会等の名称	しゃくなげ会研修会
派遣先	WEB開催
派遣期間	2022年6月17日
研究員の所属・氏名	酪農担当・渡邊康平

研修会等の名称	イノベーション強化事業花粉コンソに係る現地視察、関係機関打合せ
派遣先	山口県関係機関圃場、福岡県JA全農ふくれん
派遣期間	2022年7月13～14日
研究員の所属・氏名	果樹担当・島田智人

研修会等の名称	チェーンソー作業従事者特別教育講習会
派遣先	農林公園
派遣期間	2022年7月15, 21, 22日
研究員の所属・氏名	養豚・養鶏担当・中村嘉之 水田高度担当・吉田将規
研修会等の名称	日本作物学会関東支部現地研究会
派遣先	千葉県農林総合研究センター
派遣期間	2022年7月22日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和、丹野和幸、荒川直也
研修会等の名称	特定家畜伝染病防疫作業研修会
派遣先	埼玉教育会館
派遣期間	2022年7月26日
研究員の所属・氏名	酪農担当・渡邊、遺伝子情報活用担当・中村善紀
研修会等の名称	イノベーション強化事業花粉コンソ第1回推進会議
派遣先	鳥取県鳥取市役所、鳥取大学
派遣期間	2022年7月26～27日
研究員の所属・氏名	果樹担当・鈴木智砂
研修会等の名称	日本作物学会関東支部現地検討会
派遣先	千葉県農林総合研究センター
派遣期間	2022年8月5日
研究員の所属・氏名	高収益畑作担当・印南ゆかり
研修会等の名称	刈払機作業従事者安全衛生教育講習会
派遣先	農林公園
派遣期間	2022年8月26日
研究員の所属・氏名	酪農担当・渡邊康平 水田高度利用担当・飯島壮和
研修会等の名称	令和4年度損害評価会農作物共済部会
派遣先	NOSAI埼玉 北部統括支所
派遣期間	2022年9月2日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和
研修会等の名称	日本畜産学会第130回大会
派遣先	WEB開催
派遣期間	2022年9月16日
研究員の所属・氏名	酪農担当・大澤玲、渡邊康平

研修会等の名称	令和4年産農作物共済（水稻）作柄巡回調査
派遣先	熊谷市、ときがわ町、鳩山町、行田市
派遣期間	2022年9月28日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和
研修会等の名称	イノベーション強化事業花粉コンソに係る現地視察
派遣先	福島県農業総合センター
派遣期間	2022年9月30日
研究員の所属・氏名	果樹担当・島田智人、鈴木智砂
研修会等の名称	特定家畜伝染病防疫演習
派遣先	埼玉県県民活動総合センター
派遣期間	2022年10月21日
研究員の所属・氏名	酪農担当・渡邊康平
研修会等の名称	薬用植物フォーラム
派遣先	Web会議
派遣期間	2022年10月25日
研究員の所属・氏名	高収益畑作担当・石田絃子
研修会等の名称	刈払機作業従事者安全衛生教育講習会
派遣先	農林公園
派遣期間	2022年10月28日
研究員の所属・氏名	酪農担当・新井利行
研修会等の名称	子実用トウモロコシ収穫実演会&研修会
派遣先	岩手県花巻市
派遣期間	2022年10月28日
研究員の所属・氏名	酪農担当・渡邊康平
研修会等の名称	水稻除草剤適Ⅱ試験成績検討会
派遣先	Web開催
派遣期間	2022年11月10, 11日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和
研修会等の名称	日本植物病理学会第30回土壌伝染病談話会
派遣先	Web開催
派遣期間	2022年11月11日
研究員の所属・氏名	遺伝子情報活用担当・中村善紀
研修会等の名称	ジャジングスクール
派遣先	前橋家畜市場
派遣期間	2022年11月11～12日
研究員の所属・氏名	酪農担当・渡邊康平、伊藤周平

研修会等の名称	イノベーション強化事業花粉コンソ第2回推進会議
派遣先	埼玉県さいたま市貸会議室、農業技術研究センター久喜試験場
派遣期間	2022年11月15～16日
研究員の所属・氏名	果樹担当・入江尚彦、島田智人、柴崎茜、鈴木智砂
研修会等の名称	令和4年度次世代施設園芸拠点情報交換会
派遣先	WEB開催
派遣期間	2022年11月18日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀
研修会等の名称	チェーンソー作業従事者特別教育講習会
派遣先	農林公園
派遣期間	2022年11月18, 24, 25日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・根岸一之
研修会等の名称	令和4年度農研機構つくば植物工場研修会
派遣先	WEB開催
派遣期間	2022年11月22日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀
研修会等の名称	畜産生産力・生産体制強化対策事業 ニワトリ始原生殖細胞凍結保存セミナー
派遣先	ぎふ長良川温泉 ホテルパーク
派遣期間	2022年12月1, 2日
研究員の所属・氏名	養豚・養鶏担当・平野晃司
研修会等の名称	日本作物学会関東支部第111回講演会
派遣先	千葉県教育会館
派遣期間	2022年12月2日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和、丹野和幸、荒川直也、 遺伝子情報活用担当・中村善紀
研修会等の名称	日本植物病理学会第29回植物細菌病談話会
派遣先	法政大学小金井キャンパス
派遣期間	2022年12月3日
研究員の所属・氏名	遺伝子情報活用担当・小山浩由、中村善紀
研修会等の名称	関東雑草研究会
派遣先	Web開催
派遣期間	2022年12月14日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和

研修会等の名称	農薬展示ほ成績検討会
派遣先	埼玉県農業共済会館
派遣期間	2022年12月15日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和
研修会等の名称	榊誠和 冬セミナー・春セミナー
派遣先	WEB開催
派遣期間	2022年12月15日、2023年1月16日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀
研修会等の名称	令和4年度損害評価会農作物共済部会
派遣先	NOSAI埼玉 北部統括支所
派遣期間	2022年12月16日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和
研修会等の名称	日本植物調節剤研究協会関東支部研究会
派遣先	Web開催
派遣期間	2022年12月21日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和、荒川直也
研修会等の名称	うま米食味ランキング1次審査
派遣先	埼玉県農林会館
派遣期間	2022年12月22日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和
研修会等の名称	うま米食味ランキング2次審査
派遣先	埼玉県農林会館
派遣期間	2022年12月27日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和
研修会等の名称	フォークリフト技能講習会
派遣先	江南クレーン教習所
派遣期間	2023年1月9～13日
研究員の所属・氏名	養豚・養鶏担当・橋本正己
研修会等の名称	種子生産プロジェクト成績検討会
派遣先	Web開催
派遣期間	2023年1月12日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・武井由美子、大岡直人
研修会等の名称	デルフィー養液栽培セミナー
派遣先	WEB開催
派遣期間	2023年1月30日、2月27日、3月20日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀、武田正人

研修会等の名称	令和4年度スマートグリーンハウスシンポジウム
派遣先	WEB開催
派遣期間	2023年1月31日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・川内亜紀
研修会等の名称	関東東海北陸農業試験研究推進会議稲技術研究会・新品種候補検討会
派遣先	Web開催
派遣期間	2023年2月1日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・遠藤香織、大戸敦也
研修会等の名称	令和4年度損害評価会農作物共済部会
派遣先	NOSAI埼玉 北部統括支所
派遣期間	2023年2月16日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和
研修会等の名称	イノベーション強化事業花粉コンソ第3回推進会議
派遣先	Web会議
派遣期間	2023年2月20日
研究員の所属・氏名	果樹担当・入江尚彦、島田智人、柴崎茜、鈴木智砂
研修会等の名称	水田農業高収益作物導入推進事業 成果発表会
派遣先	タワーホール船堀
派遣期間	2023年2月24日
研究員の所属・氏名	高収益畑作担当・石田紘子
研修会等の名称	うま米食味ランキングフィードバック会議
派遣先	Web開催
派遣期間	2023年2月27日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・石井博和
研修会等の名称	関東東海北陸地域夏作物奨励品種調整会議
派遣先	Web開催
派遣期間	2023年2月28日
研究員の所属・氏名	水稻育種担当・遠藤香織、大戸敦也
研修会等の名称	イノベーション強化事業花粉コンソに係る現地視察、栽培管理指導
派遣先	広島県協力機関圃場、山口県関係機関圃場
派遣期間	2023年3月9～10日
研究員の所属・氏名	果樹担当・島田智人、柴崎茜

研修会等の名称	トマトパーク視察研修
派遣先	(株)トマトパーク農場
派遣期間	2023年3月17日
研究員の所属・氏名	次世代技術実証普及担当・吉田義彦、川内亜紀、武田正人、小林昌永
研修会等の名称	園芸学会春季大会
派遣先	龍谷大学 瀬田キャンパス
派遣期間	2023年3月19, 20日
研究員の所属・氏名	野菜育種担当・道祖土博一
研修会等の名称	日本作物学会第255回講演会
派遣先	東京農工大学
派遣期間	2022年3月29日～3月30日
研究員の所属・氏名	水田高度利用担当・丹野和幸、荒川直也、遺伝子情報活用担当・中村善紀

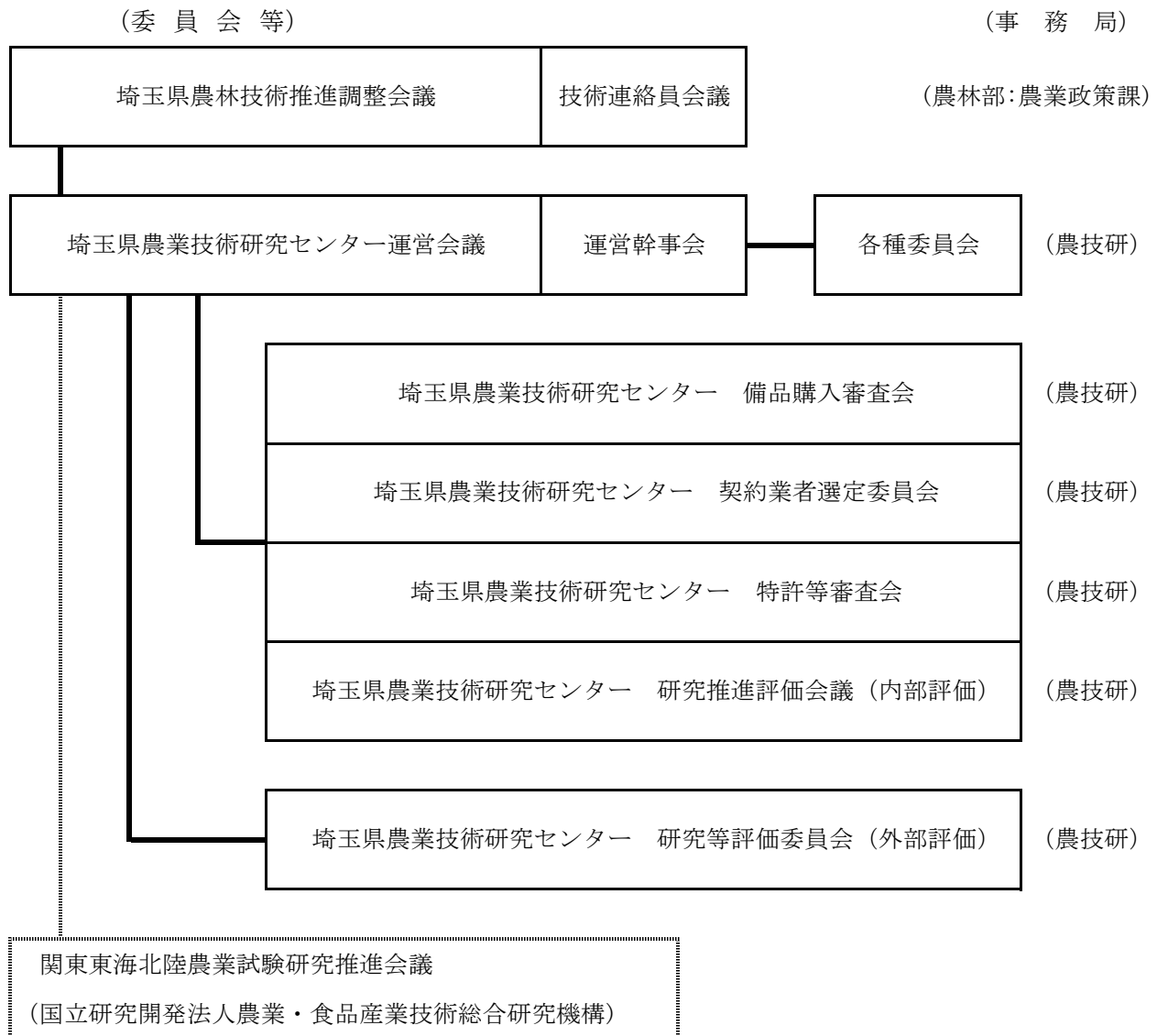
2 客員研究員招へいによる研修会の開催

なし

Ⅶ 運営会議・委員会等

1 委員会の開催等

(1) 委員会の構成



(2) 会議の開催等

ア 管理・運営に関する会議

会議の種類	会議開催日	備考
運営会議	2022年4月から	毎月一回開催
運営幹事会	-	開催なし

イ 管理・運営に関する会議

会議の種類	会議開催日	内容
研究等評価委員会	2022年8月3日	事後評価
	2022年9月29日	事前評価
研究推進評価会議	2022年7月28日	追跡評価
	2022年8月31日, 9月2日	事前評価
	2022年6月7日, 2023年2月22日	中間評価
	2022年6月7日, 2023年2月28日, 3月1日	事後評価
	2023年3月1日	年度評価

2 研究等評価委員

研究等評価委員会 8名

(敬称略)

専門分野	氏名	所属等
作物全般	平澤 正	東京農工大学 名誉教授
園芸	荒木 陽一	高崎健康福祉大学 農学部教授
畜産	牛島 仁	日本獣医生命科学大学応用生命科学部動物学科 教授
植物	米林 伸	立正大学地球環境科学部環境システム学科 教授
病虫害	高橋 賢司	元 一般社団法人 日本植物防疫協会 技術顧問
食品	青柳 康夫	女子栄養大学栄養学部 名誉教授
土壌肥料	相崎 万裕美	公益財団法人 肥料科学研究所 理事
農業政策・普及	山永 高男	元 埼玉県農林部副部長 (全国農業協同組合連合会 埼玉県本部 管理部 企画管理課 技術参与)

VIII 農業革新支援担当

目 次

1	活動方針	74
2	活動内容	74
3	活動体制	74
4	活動実績	
(1)	重点プロジェクト	75
(2)	調査研究	
ア	現地実証	76
イ	現地調査	76
(3)	農林振興センターの普及活動の支援	78
(4)	普及指導員に対する研修指導	79
(5)	専門項目別技術連携会議の開催	81
(6)	気象災害等の技術対策	83
(7)	その他	
ア	情報紙等への原稿執筆状況	84
イ	講演・助言・コーディネート活動状況	85
ウ	委員会等委嘱活動	90

1 活動方針

「埼玉県5か年計画」及び「埼玉県農林水産業振興基本計画」の実現を図るため、関係機関との緊密な連携による専門性の高度化や政策課題への対応、先進的な農業者等への技術・経営支援及び広域的な普及活動を推進する。

2 活動内容

農業革新支援担当は、分担する専門分野を中心に次の活動を行い、効果的・効率的な普及活動を推進する。

- (1) 試験研究・教育・行政機関等との連携及び新たな技術の現地実証・普及に関すること
- (2) 広域的な普及活動に関する企画・調整支援に関すること
 - ・普及活動計画の連携・支援
 - ・調査研究・政策提言
 - ・農業情報の発信
 - ・関係各課・関係団体との連携調整
- (3) 農林振興センターの普及活動支援に関すること
- (4) 先進的な農業者等からの高度かつ専門的な技術・経営相談に関すること
- (5) 普及指導員の育成に係る研修の企画・実施に関すること

3 活動体制

[担当する分野]

分野	人数	備考
作物	2	
野菜	3	
果樹	2	
花植木	2	
畜産	2	
茶	3	埼玉県茶業研究所兼務
6次産業化 (農産物活用)	2	農業ビジネス支援課兼務
経営	1	
計	17	

[兼務する分野]

分野	人数	分野	人数
担い手育成	1	普及指導活動	1
自然災害対策	1	鳥獣害	1
病虫害	1	土壌肥料	1
G A P	1	農作業安全	1
スマート農業	1		

4 活動実績

(1) 重点プロジェクト

No	課題名	対象※ 地域	活動 期間	目 標	
				項 目	令和4年度の成果
1	気候変動に対応した栽培 技術の確立支援	東松山 大里 加須 春日部	R 3 ～R 7	水稲有望系統の評価と品 種選定	[むさしの31号]選定 558kg/10a(精玄米重) 78%(整粒比)
				大豆極晩播適応技術の現 地定着向けマニュアルの 作成	7/25播(慣行比104%) 狭畦217hg/慣行209kg 8/8播(慣行比88%) 密播211kg/慣行240kg
2	施設野菜栽培の高度化支 援	秩父 本庄 大里 加須	R 2 ～R 4	施設栽培における高度化 技術導入生産者数割合	6.0%(0.3%増)
				施設栽培における高度化 技術導入面積	34.7ha(5.0ha増)
3	新植・改植と優良品種導 入によるなし産地の活性 化	さいたま 川越 東松山 本庄 加須 春日部	R 2 ～R 4	新植・改植面積	27.9ha(4.1ha増)
				優良品種の導入面積	17.4ha(2.7ha増)
4	気象変動に適応した花き の生産新技術の実証と普 及	全域	R 2 ～R 4	切り花の品質改善取組み 農家	38戸(17戸増)
				鉢物類の品質改善取組み 農家	77戸(9戸増)
5	新たな自給飼料の取組み 拡大	川越 東松山 本庄 大里	R 2 ～R 4	高糖分イネ作付面積	50.0ha(5.9ha増)
				WCSコムギ作付面積	1.0ha(0ha増)
6	経営ビジョン策定とネッ トワーク構築による経営 強化と収益力向上	全域	R 3 ～R 5	新たに農業の6次産業化 により開発された商品数	377品目(53品目増)
7	農業経営法人化の推進	全域	R 3 ～R 6	農業法人数	1,322法人(60法人増)
8	安全安心な狭山茶生産の 支援	川越 秩父	R 3 ～R 5	GAP実践農場	93農場(16農場増)
				自立してHACCPを実 施する茶業者	84%

※対象地域は農林振興センターの単位

(2) 調査研究

ア 現地実証

No	課題名	分野	実施地区※	内 容
1	水稲乾田直播栽培の実証支援	作物	さいたま	業務用米の水稲乾田直播実証ほの設置・運営を支援し、現地適応性を実証した。
2	麦類の多収阻害要因マニュアルに基づく栽培技術の改善効果	作物	大里	麦類の多収阻害要因マニュアルに基づく栽培技術の改善効果を実証した。
3	埼玉県育成いちご品種の栽培技術実証	野菜	全域	県育成新品種「べにたま」の産地における栽培を実証した。 県育成品種（かおりん、あまりん）の特性を活かす栽培技術の確立を支援した。
4	水田における「さといも分離機」利用による生産拡大	野菜	さいたま 川越	水田におけるさといも栽培での調製作業の省力化のため、「さといも分離機」の有効性を実証した。
5	高温水による土壌消毒と農薬・微生物資材の併用によるなしの白紋羽病発病対策	果樹	さいたま 川越 春日部	改植時の白紋羽病対策として、定植前に高温水処理に加え、定植後の農薬及び微生物資材の処理が有効であることを実証するため、現地試験に取り組んだ。
6	WCS用コムギの収穫時期の分散	畜産	大里	WCS用コムギの収穫時期による収量や、コムギWCSの飼料成分の調査により、糊熟期から黄熟期にかけての収穫適期の優位性を明らかにした。
7	クワシロカイガラムシの防除支援	茶	川越	茶株内の温度測定値から有効積算温度を計算して、クワシロカイガラムシの防除適期であるふ化幼虫期を予測し、生産者に情報提供することで、より効果的な難防除害虫の対策を講ずることができるように支援を行った。
8	輸出に向けた活動支援	茶	川越	埼玉県茶業協会内の狭山茶輸出促進協議会における生産部会の活動及び狭山SINGLE ORIGIN TEA普及推進協議会による狭山茶の海外輸出の取組について支援を行った
9	茶のIPM技術体系の見直し	茶	川越	これまで積み上げられてきた茶の総合防除技術の要素技術について改良・再検討が必要な部分について見直しを行った。

※実施地区は農林振興センターの単位

イ 現地調査

No	課題名	分野	実施地区※	内 容
1	ドローン空撮映像を使った水稲葉色診断現地適応性調査	作物	東松山	水稲の葉色診断について、一般的な光学カメラを搭載し、比較的安価なドローンによる空撮映像と農技研が開発したNDVI方式の相関性を調査した。

2	いちご栽培新技術の導入による経営基盤の強化支援	野菜	全域	新たないちご生産技術の導入支援を行った。 本ぼの暑熱対策による生産安定及び品質向上技術の導入支援を行った。
3	サトイモ疫病に対する総合的な防除対策の支援	野菜	川越	調査ほ場を設置し、サトイモ疫病の発生消長を調査するとともに、まん延防止対策を行ったほ場の発病状況、収量を調査した。
4	ネギハモグリバエB系統被害状況調査と防除対策の検討	作物	大里	ネギハモグリバエB系統について、数ほ場で発生動態等の調査を行うとともに、薬剤感受性の調査を行った。また、粒剤を主体とした天敵温存型の防除体系の効果について検討した。
5	なし以外の樹種における白紋羽病対策の検討	果樹	春日部	なし以外の樹種において、定植前の高温水処理や定植後の農薬及び微生物資材の処理など、有効な白紋羽病対策を検討した。
6	バラのLED補光栽培における補光時間の短縮化の検討	花植木	川越	バラのLED補光栽培について、電気料金の値上げが重なり、コスト低下が課題になっている。そこで、電照時間の短縮がバラの収量等に及ぼす影響を検討した。
7	哺乳ロボットの導入効果の検討	畜産	本庄	近年、導入が進んでいる哺乳ロボットの利用状況や導入の効果について聞き取りを行った。
8	荒川河川敷他におけるシカの防除対策の支援	鳥獣害	さいたま 川越 東松山	荒川河川敷におけるシカの生息状況を調査するとともに、くくりわな及び箱わなでの捕獲を対象としたIoT害獣捕獲監視システムによりワナ見回り作業の負担軽減について実証を行った。
9	新規就農者の課題調査	経営	全域	青年農業者等支援事業により実施している新規就農者のマンツーマン指導について、令和2年度と令和3年度の報告書を元に課題や達成状況等を調査した。
10	コロナ対策としての緑茶・茶園利用の検討	茶	川越	4年ぶりに開催された茶摘み体験フェスタの参加者を対象にアンケート調査を実施し、コロナが始まる前のアンケート結果と茶園や茶摘み体験の印象についての比較を行い、今後の茶摘み体験の意義を検討した。 また、健康機能に富む緑茶の新型コロナウイルスとの関連について研究情報をインターネット等から情報収集を行った。 さらに、県内の茶生産者で茶摘み体験を実施している生産者の情報収集や聞き取りも併せて実施した。
11	中山間茶園の土壌改良の実施	茶	秩父	全体的に樹勢が弱く、高pH・高リン酸の茶園において、酸度矯正と土質改善を目的とした土壌改良による効果を検証するため、茶樹の生育調査及び土壌分析を実施した。

※実施地区は農林振興センターの単位

(3) 農林振興センターの普及指導活動の支援

農林名	分野	内 容
全 域	作 物	・ 水稲及び麦類の生育概況と栽培管理情報提供 ・ 水稲及び麦の奨励品種決定ほ運営支援
	野 菜	・ 野菜産地の強化、新技術の導入推進 (1) 野菜産地の生産安定・拡大技術支援 (2) 環境制御技術導入による生産性向上 (3) 温暖化・気象災害対策技術支援 ・ いちご県産品種の栽培技術向上支援
	果 樹	・ 果樹全般の栽培管理、防除指導の支援 ・ 新規就農者育成の支援
	花植木	・ 花植木全般の栽培管理、技術指導支援 ・ 広域団体（シクラメン、バラ、洋ラン）の活動情報の共有化
	経 営	・ 経営分析、経営診断、農業簿記記帳の支援
さいたま	作 物	・ 水稲乾田直播栽培技術の定着対策の支援 ・ 小麦の品質向上対策の支援
	果 樹	・ なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・ なし白紋羽病対策の支援
川 越	果 樹	・ なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・ なし白紋羽病対策の支援 ・ ぶどう（シャインマスカット、巨峰）の栽培技術支援
	畜 産	・ 法人化相談の支援
東松山	作 物	・ スマート農業技術（リモセン）の活用支援 ・ 県産大豆の安定生産支援
	果 樹	・ なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・ ブルーベリー凍害対策、せん定技術支援
	経 営	・ 明日の農業担い手塾研修資料提供
秩 父	茶	・ 茶園管理及び加工技術支援
本 庄	作 物	・ 良質な水稲種子生産対策の支援
	果 樹	・ ぶどう降ひょう被害樹管理支援
大 里	作 物	・ 小麦の収量向上対策の支援 ・ 大豆の安定生産対策の支援
	果 樹	・ なし早期成園化技術導入希望者への支援 ・ くりせん定技術支援
	畜 産	・ 法人化、新規就農相談の支援
	経 営	・ 明日の農業担い手塾研修資料提供
加 須	作 物	・ 水稲の新品種（えみほころ）定着対策の支援 ・ 大豆の安定生産対策の支援
	果 樹	・ なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・ シャインマスカットの栽培技術支援
春日部	作 物	・ 水稲の新品種（えみほころ）定着対策の支援 ・ 小麦の品質向上対策の支援
	果 樹	・ なし早期成園化技術導入者の栽培管理支援 ・ なし白紋羽病対策推進 ・ 甘太の栽培技術支援
	畜 産	・ 子実とうもろこし栽培技術支援

(4) 普及指導員に対する研修指導

ア 集合研修

(ア) 基礎研修

研 修 名	受講者数	日 数	講 師
新任普及職員研修	11 人	8 日間	農業革新支援担当、農技研研究員、 農業大学校職員、農業支援課職員、 外部講師 等
専門研修（作物）1年目	3 人	4 日間	農業革新支援担当、農技研研究員、 農林振興センター職員 等
専門研修（野菜）1年目	4 人	4 日間	
専門研修（花植木）1年目	2 人	4 日間	
専門研修（果樹）1年目	2 人	6 日間	農業革新支援担当、農技研研究員 等
専門研修（土壌肥料）1年目	11 人	1 日間	農技研研究員、農業革新支援担当
専門研修（病害虫）1年目	10 人	1 日間	
専門研修（作物）2年目	5 人	8 日間	農業革新支援担当、農技研研究員、 農林振興センター職員 等
専門研修（野菜）2年目	9 人	8 日間	
専門研修（花植木）2年目	1 人	8 日間	
専門研修（果樹）2年目	3 人	12 日間	農業革新支援担当、外部講師 等
専門研修（普及指導方法）2年目	18 人	2 日間	
専門研修（病害虫）2年目	17 人	1 日間	農業革新支援担当、農技研職員
専門研修（生産工程管理）2年目	18 人	1 日間	農業革新支援担当
専門研修（スマート農業Ⅰ）2年目	18 人	1 日間	農業支援課職員、農業革新支援担当、 試験研究員 等
専門研修（農作業安全）2年目	18 人	1.5 日間	農業革新支援担当
専門研修（農業経営）2年目	18 人	1 日間	農業革新支援担当
専門研修（農業経営）3年目	13 人	2 日間	農業革新支援担当
専門研修（情報発信）3年目	13 人	2 日間	外部講師、農業革新支援担当
緊急技術習得研修（土壌肥料）	19 人	0.5 日間	農業革新支援担当、農技研研究員 農業 支援課職員、外部講師

(イ) 技術高度化研修

研 修 名	受講者数	日 数	講 師
トレーナー研修	7 人	2 日間	農業革新支援担当、外部講師
野菜(いちご)	14 人	8 日間	農技研研究員、農業革新支援担当、生産 振興課職員、農業ビジネス支援課職員等
スマート農業Ⅱ	3 人	1 日間	外部講師
農業経営法人化	9 人	1 日間	農業革新支援担当、外部講師 等
6次産業化	10 人	2 日間	
鳥獣害防止	15 人	1 日間	農技研研究員、農業革新支援担当 等

(ウ) 普及指導員養成研修

研 修 名	受講者数	日 数	講 師
普及指導員養成研修	17 人	3 日間	農業革新支援担当

イ 国等への派遣研修

研 修 名	受講者数	日 数	実施機関・実施場所
普及指導員養成研修Ⅰ (新人コース)	4 人	3 日間	農林水産研修所つくば館 ・W e b 開催
普及指導員養成研修Ⅱ (配属者等コース)	5 人	4 日間	
新任普及指導員研修Ⅰ (普及活動経験者コース)	4 人	3 日間	
新任普及指導員研修Ⅱ (普及活動未経験者コース)	2 人	3 日間	
普及指導員実務能力習得研修Ⅱ (課題発見力向上コース)	2 人	2 日間	
普及指導員実務能力習得研修Ⅲ (マネジメント・人材育成コース)	2 人	2 日間	
新任農業革新支援専門員研修	5 人	3 日間	
新任普及指導センター所長研修	3 人	2 日間	
人材育成担当者研修	1 人	3 日間	
スマート農業研修Ⅰ(土地利用型)	2 人	2 日間	
スマート農業研修Ⅱ(果樹)	3 人	2 日間	
スマート農業研修Ⅲ(野菜)	2 人	3 日間	
みどりの食料システム戦略担当者研修	2 人	2 日間	
みどりの食料システム戦略研修Ⅰ(有機農業)	2 人	2 日間	
みどりの食料システム戦略研修Ⅱ(野菜 IPM)	4 人	4 日間	
みどりの食料システム戦略研修Ⅲ	3 人	2 日間	
国際水準G A P 推進研修	1 人	2 日間	
畜産G A P 推進研修	1 人	2 日間	
鳥獣被害防止対策支援研修	1 人	3 日間	
担い手の経営力向上支援研修	2 人	3 日間	
新規就農支援研修	2 人	2 日間	
6次産業化導入支援研修	1 人	3 日間	
農産物輸出促進・知的財産研修	1 人	3 日間	
農業経営アドバイザー研修	2 人	6 日間	日本政策金融公庫・熊谷地方庁舎及びW e b 視聴
ブロック提案型研修	9 人	1 日間	関東農政局・W e b 開催

(5) 専門項目別技術連携会議の開催

ア 作物

テ ー マ	主穀作に係る普及活動計画等の情報交換
開催期日	令和4年5月18日(水)
開催場所	W e b 開催
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(作物総括担当者)、農業支援課(普及活動担当)、生産振興課(主穀担当)、農業技術研究センター(水稻育種担当、水田高度利用担当)
<p>会議内容</p> <p>1 情報交換</p> <p>(1) 令和4年度の普及活動計画等について(各農林、農業革新支援担当)</p> <p>(2) 農技研試験研究課題等について (水稻育種担当、水田高度利用担当、農業支援課、生産振興課)</p> <p>2 情報提供</p> <p>(1) 主穀類の生育調査方法について(水田高度利用担当)</p> <p>(2) 極良食味を目指した「彩のきずな」栽培指針について(農業革新支援担当)</p> <p>3 話題提供「肥料に関する話題」(朝日アグリア株式会社)</p>	

イ 野菜

第1回

テ ー マ	令和4年度の普及活動計画支援のための情報共有
開催期日	令和4年5月31日(火)
開催場所	W e b 開催
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(野菜総括担当者)、農業ビジネス支援課(販売対策担当)、農業支援課(普及活動担当)、生産振興課(野菜担当)、農業技術研究センター(病虫害研究担当、野菜育種担当、高収益畑作担当、施設園芸先端技術担当、次世代技術実証普及担当)
<p>会議内容</p> <p>1 令和4年度農業支援部の普及活動計画(野菜関係)について</p> <p>2 令和4年度農業革新支援担当重点プロジェクト活動計画(野菜関係)について</p> <p>3 試験研究担当と農業支援部との連携について</p> <p>4 野菜関係事業等の情報提供</p> <p>5 施設野菜の環境制御に係る取り組みについて</p>	

第2回

テ ー マ	令和4年度の地域・産地の動き及び主要野菜品目等の情報共有
開催期日	令和5年2月21日(火)
開催場所	農業技術研究センター展示資料館1階会議室及びW e b 開催
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(野菜総括担当者)、農業ビジネス支援課(販売対策担当)、農業支援課(普及活動担当)、生産振興課(野菜担当)、農業技術研究センター(病虫害研究担当、野菜育種担当、高収益畑作担当、施設園芸先端技術担当、次世代技術実証普及担当)
<p>会議内容</p> <p>1 各地域・産地等の動きについて</p> <p>2 野菜主要品目の生産概要調査について</p> <p>3 施設野菜におけるI P Mの取組について</p> <p>4 試験研究担当からの情報提供</p> <p>5 野菜関係事業等の情報提供</p>	

ウ 果樹

第1回

テ ー マ	主要果樹の生育状況、関連事業の推進、なしの施肥体系の見直しについて
開催期日	令和4年7月27日（水）
開催場所	農業技術研究センター久喜試験場
参 集 者	各農林振興センター農業支援部（果樹担当者）、生産振興課（果樹担当）、農業技術研究センター（企画担当、果樹担当）
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 主要果樹の生育状況について 2 各農林振興センター管内の果樹の生育状況について 3 幸水の発芽不良の発生調査について 4 温暖化に対応したニホンナシ幸水の施肥体系の見直しについて 5 高温水による土壌消毒と農薬・微生物資材の併用による白紋羽病対策について 6 本県果樹における新たな省力化技術の実証（未来型果樹園実証展示事業）について 7 情報提供 	

第2回

テ ー マ	主要果樹の生育状況、病虫害発生状況と防除対策、果樹振興事業推進について
開催期日	令和4年12月2日（金）
開催場所	農業技術研究センター久喜試験場
参 集 者	各農林振興センター農業支援部（果樹担当者）、農業技術研究センター（果樹担当、病虫害研究担当）全農埼玉県本部肥料農薬課
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 今年産の主要果樹の生育状況について 2 なし、ぶどうで問題となった病虫害とその対応策について 3 令和4年度のなし、ぶどうの病虫害防除暦について 4 情報提供 	

第3回

テ ー マ	果樹関係の研究成果、摘果判断メガネ、シャインマスカット関連事業等について
開催期日	令和5年3月6日（金）
開催場所	農業技術研究センター久喜試験場
参 集 者	各農林振興センター農業支援部（果樹担当者）、農業支援課（普及活動担当）、生産振興課（果樹担当）、農業技術研究センター（企画担当、果樹担当）
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農業技術研究センターの果樹関係の研究成果について 2 摘果判断メガネについて 3 果樹振興関係事業等について 4 有害動植物防除等体制整備促進事業について 5 幸水の発芽不良の発生調査について 6 なしの開花予測について 7 なしの早期成園化技術、新品種及びクリ「ぼろたん」の導入面積について 8 情報提供 	

エ 花植木

第1回

テ ー マ	令和4年度普及活動計画と新型コロナウイルス感染症及び燃油・資材高騰に係る現地の動きについて
開催期日	令和4年6月30日(木)
開催場所	J A全農さいたま北部総合センター
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(花植木総括者)、農業支援課(普及活動担当)、生産振興課(花き担当)、花と緑の振興センター、農業技術研究センター(施設園芸先端技術担当)、全農埼玉県本部花植木事務所
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和4年度普及活動計画等及び燃油・資材高騰に係る現地の動きについて(各農林) 2 令和4年度重点プロジェクト計画について(農業革新支援担当) 2 令和3年4月以降の県内花植木の流通と販売状況について(全農埼玉県本部花植木事務所) 3 関係機関からの情報 	

第2回

テ ー マ	各地における生産・出荷状況と異常気象等に係る現地の動き及び関係機関からの情報について
開催期日	令和5年2月3日(金)
開催場所	農業技術研究センター久喜試験場会議室
参 集 者	各農林振興センター農業支援部(花植木総括者)、花と緑の振興センター、農業技術研究センター(施設園芸先端技術担当)、全農埼玉県本部花植木事務所
<p>会議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 令和4年秋以降の各地域の動き及び活動計画等について(各農林) 2 令和5年度重点プロジェクト計画案について(農業革新支援担当) 3 令和4年4月以降の県内花植木の流通と販売状況について(全農埼玉県本部花植木事務所) 4 関係機関からの情報 	

(6) 気象災害等の技術対策

ア 気象災害対策資料

作成配布日	内 容
令和4年4月7日	低温・降霜に伴う技術対策について
令和4年6月3日	降ひょうに対する農作物の当面の技術対策
令和4年6月30日	高温に対する農作物等管理技術対策について
令和4年7月5日	温帯低気圧の通過に対する農作物等管理技術対策について
令和4年7月13日	7月12日、13日の大雨による農作物等管理技術対策について
令和4年8月12日	台風第8号に伴う農作物等管理技術について
令和4年9月16日	台風第14号に対する農作物等管理技術対策について
令和4年9月22日	熱帯低気圧の通過に対する農作物等管理技術対策について
令和5年1月20日	降雪に対する農作物・農業用施設の技術対策について
令和5年2月8日	降雪に対する農作物・農業用施設の技術対策について

イ 技術対策資料

分野	作成配布日	内 容
資材 高騰	令和 4 年 5 月 11 日	資材価格高騰等に係る当面の技術対策
	令和 4 年 10 月 19 日	資材価格高騰等に係る当面の技術対策【秋冬版】
作物	令和 4 年 6 月 8 日	ひょう害を受けた小麦ほ場の後作水稻栽培上の注意点について
作物	令和 4 年 8 月 5 日	彩のかがやき高温対策について
茶	令和 4 年 4 年 26 日	一番茶初期の緑茶製造のポイントについて
	令和 4 年 5 月 2 日	クワシロカイガラムシ(第 1 世代幼虫)の防除対策について
	令和 4 年 5 月 3 日	一番茶後期の緑茶製造のポイントについて
	令和 4 年 6 月 20 日	二番茶の緑茶製造のポイントについて
	令和 4 年 7 月 5 日	クワシロカイガラムシ(第 2 世代幼虫)の防除対策について
	令和 4 年 9 月 12 日	クワシロカイガラムシ(第 3 世代幼虫)の防除対策について
	令和 5 年 2 月 16 日	製茶工場の安全を確認しましょう！
	令和 5 年 2 月 22 日	最近の気候変動に伴う茶園管理(整枝)について

(7) その他

ア 情報紙等への原稿執筆状況

(作物関係)

情報紙等名	執筆内容	依頼先
埼玉の植物防疫 No. 150	埼玉県内におけるグリホサート抵抗性オヒシバと普及活動について	(一社)埼玉県植物防疫協会
日本農業新聞	今月の水稻管理(4～9月)	埼玉県農業協同組合中央会
日本農業新聞	今月の水稻管理(10～3月)	埼玉県農業協同組合中央会

(野菜関係)

情報紙等名	執筆内容	依頼先
埼玉県野菜園芸技術 研究会情報誌 埼野研だより第41号	施設きゅうり・トマト栽培における病害虫対策について	埼玉県野菜園芸技術研究会 情報誌

(茶関係)

情報紙等名	執筆内容	依頼先
交流分析研究 47 号	茶摘み体験による癒し効果の交流分析的検討- POMS と TEG の相関関係から-	日本交流分析学会
心理臨床学会第 41 回 大会発表論文集	茶摘み体験の心的プロセス	日本心理臨床学会
茶業技術第 64 号	茶摘み体験が参加者のところにもたらしもの	埼玉県茶業技術協会
茶業技術第 64 号	埼玉茶研に出現したルリボシカミキリ	埼玉県茶業技術協会
iP L A N T	チャを加害するコナジラミ類の効果的な防除 方法	日本植物医科学協会
関東東山病害虫研究 会第 69 回研究発表会 講演要旨	埼玉県入間地方における蛍光灯によるコガネ ムシ類の捕獲消長～30 年前と現在～	関東東山病害虫研究会

第 67 回日本応用動物昆虫学会講演要旨集	茶園における除虫菊乳剤のチャドクガ <i>Euproctis pseudoconspersa</i> の防除効果	日本応用動物昆虫学会
茶業技術第 64 号	横瀬町における中山間地域茶業の取り組み 令和 4 年度品評会受賞者一覧 ASIAGAP とか S-GAP とかそして HACCP	埼玉県茶業技術協会
TEA TIME vol.93	狭山茶産地について	お茶料理研究会
茶の世界 vol.25	狭山茶産地の紹介	お茶料理研究会
喫茶人 90 号	農業革新支援専門員とは	現代喫茶人の会
日本農業新聞 営農新技術	狭山茶生産における GAP 取組のヒント集	J A 埼玉県中央会

イ 講演・助言・コーディネート活動状況

(作物関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
埼玉県農業機械化経営者協議会 打合せ会	令和 4 年 4 月 15 日	金子農機 (株)
埼玉県米麦改良協会 常任幹事会	令和 4 年 5 月 17 日	さいたま教育会館
埼玉県農業機械化協会 幹事会	令和 4 年 5 月 24 日	埼玉会館
令和 4 年度水稻高温対策研修会	令和 4 年 7 月 11 日	熊谷文化創造館さくらめいと 農技研 玉井試験場
令和 4 年度水稻奨励品種決定ほ担当者会議	令和 4 年 8 月 29 日	W e b 会議
「えみほころ」現地検討会	令和 4 年 9 月 7 日	加須市及び幸手市
スマート農業情報交換会	令和 4 年 9 月 13 日	W e b 会議
令和 4 年度農業機械実演展示会 打合せ会	令和 4 年 10 月 13 日	農技研 玉井試験場
埼玉県農業機械化協会理事会	令和 4 年 11 月 4 日	埼玉県種苗センター
埼玉県米麦改良協会 常任幹事会	令和 4 年 12 月 2 日	J A 全農さいたま高砂ビル
埼玉県うまい米づくり推進協議会	令和 4 年 12 月 22 日	埼玉県農林会館
埼玉県うまい米づくり推進協議会	令和 4 年 12 月 27 日	埼玉県農林会館
「えみほころ」成績検討会	令和 5 年 1 月 16 日	J A ほくさい種足支店
水稻奨励品種担当者会議	令和 5 年 1 月 23 日	W e b 会議
農業機械化経営者協議会 研修会	令和 5 年 2 月 9 日	クレア鴻巣
埼玉県うまい米づくり推進協議会	令和 5 年 2 月 27 日	W e b 会議

(野菜関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
埼玉県野菜園芸技術研究会 役員事務局合同会議	令和 4 年 6 月 17 日	種苗センター
J A ほくさい北川辺いちご部 親株検討会	令和 4 年 6 月 23 日	加須市北川辺育苗ハウス (8 か所)
埼玉県さといも協議会幹事会	令和 4 年 6 月 20 日	埼玉県信連浦和分館
養液いちご研究会 視察研修会	令和 4 年 6 月 30 日	越谷市農業技術センター・いちご みらい舎
埼玉いちご連合会 出荷反省会	令和 4 年 7 月 11 日	全農さいたま県本部東部総合セ ンター
大里・児玉地域きゅうり環境制御研修会	令和 4 年 7 月 26 日	J A ふかや北部営農経済センター

埼玉県野菜園芸技術研究会 総会・立毛共進会表彰式	令和4年 8月 2日	埼玉県種苗センター
養液いちご研究会 栽培講習会	令和4年 8月 8日	熊谷市文化創造館さくらめいと・Web開催
埼玉産直センターいちご部会 育苗現地検討会	令和4年 8月 12日	産直センターいちご部会員育苗ほ (24カ所)
埼玉県野菜園芸技術研究会 役員・事務局合同会議	令和4年 9月 20日	埼玉県種苗センター
大里・児玉地域きゅうり環境制御現地研修会	令和4年 10月 6日	深谷市きゅうりハウス (2カ所)
J Aほくさい 北川辺いちご部 現地検討会・栽培講習会	令和4年 11月 1日	北川辺いちご部ハウス (9カ所)
埼玉産直センターいちご部会 ほ場現地検討会	令和4年 11月 14日	産直センターいちご部会員本ほ ハウス (24カ所)
養液いちご研究会 視察研修会	令和4年 11月 21日	げんき農場 羽生 ロコファーム HANYU タカミヤの愛菜
J Aさいたま中央いちご研修会	令和4年 11月 22日	フレサ吉見
埼玉いちご連合会取引協議会	令和4年 12月 6日	埼玉県種苗センター
埼玉県野菜園芸技術研究会会員研修会	令和4年 12月 6日	タカミヤの愛菜
埼玉県さといも協議会 幹事会	令和4年 12月 5日	埼玉県信連浦和分館
J Aほくさい 北川辺いちご部 現地検討会・栽培講習会	令和4年 12月 13日	北川辺いちご部ハウス (9カ所)
大里・児玉地域きゅうり環境制御現地研修会	令和5年 2月 14日	上里町きゅうりハウス (2カ所)
産直センターいちご部会 あまりん現地検討会	令和5年 2月 17日	産直センターいちご部会員本ほ ハウス (6カ所)
J Aちちぶいちご組合 べにたま現地検討会	令和5年 2月 20日	いちご組合員本ほハウス(4カ所)
さといも振興協議会 サトイモ疫病説明会	令和5年 3月 13日	J Aいるま野広域営農センター
第1回次世代型トマト栽培セミナー	令和5年 3月 14日	深谷公民館
埼玉県野菜園芸技術研究会会員研修会	令和5年 3月 14日	熊谷市トマトハウス1カ所 加須市きゅうりハウス1カ所
県育成いちご品種(べにたま)に係る現地検討会	令和4年 4月 28日 5月 24日 7月 25日 9月 2日 10月 21日 令和5年 1月 26日	吉見町現地ほ場
県育成いちご品種(べにたま)に係る現地検討会	令和4年 4月 13日 5月 18日 11月 1日	加須市現地ほ場
県育成いちご品種(べにたま)に係る現地検討会	令和4年 4月 20日 5月 23日 11月 30日 令和5年 1月 25日	久喜市現地ほ場

(果樹関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
埼玉県果実連合会 正副会長会議	令和4年 5月 16日	埼玉県種苗センター
彩の国ぶどう倶楽部 講習会	令和4年 5月 20日	深谷市本田
なし新梢管理講習会	令和4年 5月 20日	加須市中種足、外田ケ谷
梨経営研究会研修会	令和4年 5月 23日	農技研 久喜試験場

なし新梢管理講習会	令和4年 5月 24日	加須市南大桑
彩玉栽培技術研修会	令和4年 6月 2日	農技研 久喜試験場
埼玉県果実連合会 正副会長会議	令和4年 6月 30日	埼玉県種苗センター
埼玉県果実連合会 彩玉委員会	令和4年 7月 20日	埼玉県種苗センター
埼玉県果実連合会 埼玉なし取引協議会	令和4年 7月 20日	埼玉県種苗センター
埼玉県果実連合会 幸水・彩玉販売対策会議	令和4年 7月 29日	埼玉県種苗センター
梨経営研究会研修会	令和4年 8月 1日	農技研 久喜試験場
彩玉栽培技術研修会	令和4年 8月 18日	農技研 久喜試験場
豊水販売対策会議	令和4年 8月 26日	埼玉県種苗センター
農業大学校講義	令和4年 10月 18日	農業大学校
埼玉県果実連合会 彩玉委員会	令和4年 11月 2日	埼玉県種苗センター
埼玉県果実連合会 役員会	令和4年 11月 2日	埼玉県種苗センター
梨経営研究会 研修会	令和4年 11月 4日	農技研 久喜試験場
埼玉県果実連合会 なし出荷反省会、 第8回彩玉なし共進会表彰式	令和4年 11月 18日	埼玉県種苗センター
彩の国ぶどう倶楽部 せん定講習会	令和4年 12月 8日	深谷市本田
川越ブドウ組合 せん定講習会	令和4年 12月 12日	川越市大字池辺
梨経営研究会 研修会	令和4年 12月 16日	農技研 久喜試験場
ブルーベリーせん定講習会	令和4年 12月 19日	ときがわ町大野
彩玉栽培技術研修会	令和4年 12月 20日	農技研 久喜試験場
ぶどうせん定講習会	令和5年 1月 12日	本庄市今井
くりせん定巡回指導	令和5年 1月 23日	熊谷市須賀広
彩の国ぶどう倶楽部 防除講習会	令和5年 1月 27日	農技研 久喜試験場

(花植木関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
埼玉県シクラメン研究会 理事会	令和4年 4月 12日	鴻巣花き(株)会議室
	6月 16日	鴻巣花き(株)会議室
	9月 1日	鴻巣花き(株)会議室
	10月 11日	鴻巣花き(株)会議室
	令和5年 1月 17日	鴻巣花き(株)会議室
埼玉県シクラメン研究会 総会	令和5年 3月 9日	鴻巣フラワーセンター
日本ばら切花協会 埼玉支部会	令和4年 4月 26日	埼玉県県民活動総合センター
	10月 18日	埼玉県県民活動総合センター
埼玉県洋蘭生産者組合 総会	令和4年 4月 27日	Web開催
埼玉県洋蘭生産者組合 理事会	令和4年 4月 11日	Web開催
	5月 9日	
	6月 6日	
	7月 4日	
	8月 8日	
	9月 5日	
	10月 3日	
	11月 7日	
	12月 5日	
	令和5年 1月 10日	
	2月 6日	
3月 6日		

(畜産関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
全農埼玉CSクラスター協議会 総会	令和4年 6月 30日	書面開催
埼玉県酪農協会 研修会 助言	令和4年 11月 29日	埼玉県農林公園
青刈トウモロコシ中間検討会 助言 (全農埼玉、JA埼玉ひびきの)	令和4年 9月 22日 令和5年 1月 25日	JA埼玉ひびきの美里支店 JA埼玉ひびきの本店

(茶関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
秩父茶園現地指導	4月 8日	小鹿野町、横瀬町
	令和4年 5月 9日	長瀬町、横瀬町
	6月 10日	小鹿野町
秩父茶園巡回	令和4年 12月 1日	小鹿野町
狭山SINGLE ORIGIN TEA 普及促進協議会 定例会	令和4年 4月 14日	茶業研究所
	7月 15日	
	11月 22日	
令和5年 3月 27日		
所沢市製茶機械整備指導	令和4年 4月 15日	所沢市
狭山市摘採判定会議	令和4年 4月 18日	狭山市
入間市摘採判定会議	令和4年 4月 20日	入間市
茶業研修生講義 (茶業経営・茶業情勢) (お茶のGAPとHACCP) (茶栽培におけるIPMについて)	令和4年 4月 18日	茶業研究所
	7月 13日	
	4月 20日	
	4月 20日	
茶業技術研究生現地指導 (中山間茶園巡回)	令和4年 9月 22日	秩父市、小鹿野町、横瀬町
入間市製茶技術指導	令和4年 4月 28日	入間市
	4月 30日	
	5月 1日	
	5月 3日	
	5月 4日	
令和4年 5月 5日		
鶴ヶ島市製茶機械整備指導	令和4年 4月 21日	鶴ヶ島市
所沢市製茶技術指導	令和4年 4月 28日	所沢市
	4月 29日	
	5月 1日	
	5月 2日	
知事茶業視察	令和4年 5月 2日	茶業研究所
横瀬町製茶技術研修	令和4年 5月 9日	茶業研究所
てん茶製造技術指導	令和4年 5月 25日	茶業研究所
	6月 14日	
	7月 1日	
てん茶製造研修	7月 14日	茶業研究所
抹茶製造研修	8月 9日	茶業研究所
茶摘み体験フェスタ2022	令和4年 6月 4日	茶業研究所
所沢市茶業協会出品者会議	令和4年 6月 8日	所沢市
雹害実態調査指導	令和4年 6月 17日	入間市

狭山市出品茶仕上げ指導	令和4年 6月20日 6月21日 6月24日 7月13日 8月15日 8月16日	茶業研究所
鶴ヶ島市出品茶仕上げ指導	令和4年 7月12日	茶業研究所
所沢市出品茶仕上げ指導	令和4年 6月27日 6月30日 7月1日 8月8日 8月15日 8月17日 8月19日 11月1日	茶業研究所
入間市出品茶仕上げ指導	令和4年 6月13日 ～17日 7月4日 ～8日 8月22日	茶業研究所
ふじみ野市出品茶仕上げ指導	令和4年 7月11日 8月1日	茶業研究所
狭山茶DX会議・生産者連携	令和4年 7月13日	茶業研究所
狭山茶DXセンサー設置連携	令和4年12月22日 23日	入間市、所沢市 狭山市、入間市、所沢市
狭山茶DX推進会議	令和5年 3月16日	茶業研究所
秩父農林振興センター農業支援部 研修会 (キャリアプランと協同農業普及事業、狭山茶と病害虫のはなし)	令和4年 8月8日	秩父農林振興センター
法政大学大学院生命科学部研究連携	令和4年 8月12日	法政大小金井キャンパス
東京農工大学大学院研究連携	令和4年 9月1日 14日	農工大府中キャンパス 茶業研究所
日本心理臨床学会発表	令和4年 9月3日	Web開催
日本植物防疫協会研究連携	令和4年 9月6日	茶業研究所
静岡県農林技術研究所茶業研究センター 研究連携	令和4年 9月9日	茶業研究所
榎寺田製作所ユーザー研修会 2022年 一番茶求評会	令和4年 9月15日	茶業研究所
横瀬町産ほうじ茶試作	令和4年 9月12日 13日 20日	茶業研究所
横瀬町産ほうじ茶販売促進イベント	令和4年 9月23日	道の駅果樹公園あしがくぼ
チャドクガ対策検討会	令和4年 9月29日	茶業研究所
令和4年度カワサキ狭山茶 (一番茶) 製造検討会	令和4年10月19日	茶業研究所
さやま紅茶連絡会 「さやま紅茶」研修会	令和4年11月25日	茶業研究所
東京大学植物医科学研究室連携	令和4年11月28日	茶業研究所
入間市立仏子小学校 社会科見学会	令和4年11月9日	茶業研究所
第50回所沢市闘茶会	令和5年 1月6日	ベルヴィザ・グラン

狭山茶輸出フランス商談会	令和5年 1月26日 1月30日 2月9日 2月16日 2月20日 2月27日	Web開催 (EJC、パリ)
狭山茶輸出イギリス商談会	令和5年 2月21日	Web開催 (EJC、パリ)
関東ブロック茶の共進会等に関する意見交換会	令和5年 2月1日	茶業研究所
茶業研究所成果発表会	令和5年 2月16日	茶業研究所
狭山市茶業技術研修会	令和5年 2月22日	狭山市農村環境改善センター
関東東山病虫害研究会第69回研究発表会発表	令和5年 3月1日	栃木県総合文化センター
第67回日本応用動物昆虫学会大会	令和5年 3月15日	摂南大学牧方キャンパス
狭山茶輸出促進協議会	通年	茶業研究所
入間茶研究会	通年	茶業研究所
いるま茶業	通年	入間市
県茶業青年団	通年	茶業研究所
首都圏アグリファーム	通年	入間市
間野製茶	通年	入間市
お茶大学(日本茶普及協会)	通年	茶業研究所

(経営関係)

企画・研修等名称	期 日	場 所
埼玉県農業経営相談所 経営戦略会議	令和4年 4月27日 ～ 令和5年 3月 3日 (28回)	Web開催

ウ 委員会等委嘱活動

(作物関係)

委 員 会 名	内 容	主 催	人 数
埼玉県米麦改良協会常任幹事会	構成員	埼玉県米麦改良協会	1

(野菜関係)

委 員 会 名	内 容	主 催	人 数
第8回さといも共進会	審査員長 審査員	埼玉県さといも協議会 (審査：11/8)	1 2
第46回及び47回施設野菜立毛共進会	審査員長 審査員	埼玉県野菜園芸技術研究会 (審査：4/12 半促成きゅうり、 12/6 越冬きゅうり、2/28 促成ト マト、3/7 促成きゅうり)	1 2

(果樹関係)

委員会名	内容	主催	人数
令和4年度果実審査会	審査員	久喜市梨組合	1
第8回彩玉なし共進会	審査委員長 審査員	埼玉県果実連合会	1 1
第52回日本農業賞予備選考審査委員	予備選考 審査委員	埼玉県農業協同組合中央会	1

(花植木関係)

委員会名	内容	主催	人数
さいたま花の展覧会	審査員	さいたまの花普及促進協議会 (審査：11/10)	1
埼玉県シクラメン研究会共進会	審査長 審査員	埼玉県シクラメン研究会 (審査：12/6)	1 1

(畜産関係)

委員会名	内容	主催	人数
関東東海北陸地域畜産関係普及指導員等連絡協議会	会長	関東東海北陸地域畜産関係普及指導員等連絡協議会	1
埼玉県粗飼料利用研究会	幹事	埼玉県粗飼料利用研究会	1
埼玉酪農収益力支援クラスター協議会	構成員	埼玉酪農業協同組合	1
全農埼玉県本部クーラーステーションクラスター協議会	構成員	全農埼玉県本部	1
畜産女性いきいきネットワーク	構成員	埼玉県畜産会	1

(茶関係)

委員会名	内容	主催	人数
第37回狭山「茶」品評会	審査員	狭山市茶業協会(審査：7/21)	3
入間茶研究会 一番茶求評会	審査員	入間茶研究会(審査：7/22)	3
第49回関東ブロック茶の共進会	審査員 審査補助員	第49回関東ブロック茶の共進会事務局(審査：7/27～29)	3
令和4年度狭山茶ブランド確立推進事業選定会	審査員	(一社)埼玉県茶業協会 (審査：8/4)	3
第38回所沢市荒茶品評会	審査員	所沢市茶業協会(審査：9/2)	3
彩の国さいたま第43回FGTCサヤマ-2022 審査会	審査員 審査補助員	埼玉県茶業青年団(審査：9/16)	3
彩の国さいたま第67回お茶まつり狭山茶品評会	審査員	(一社)埼玉県茶業協会 (審査：9/27)	3
第76回全国茶品評会	審査員	全国茶生産団体連合会第76回全国お茶まつり京都大会実行委員会 (審査：8/23～26)	1
令和4年度狭山市農業祭農産物品評会(茶の部)	審査員	狭山市茶業協会(審査：10/14)	3
入間市茶業協会製茶品評会	審査員	入間市茶業協会(審査：11/15)	3
全国茶品評会新茶種検討プロジェクト	委員	全国茶生産団体連合会	1

(経営関係)

委員会名	内容	主 催	人 数
埼玉農業大賞	幹事	埼玉県	1
関東ブロック農村青少年(4H)クラブプロジェクト実績発表会	審査員	関東ブロック農村青少年(4H)クラブ連絡協議会、ちばアグリネットワーク 令和4年度関東ブロック農村青少年(4H)クラブプロジェクト実績発表会実行委員会、千葉県	1
埼玉県青年農業者研究大会	審査委員長	埼玉県 埼玉県農業研究団体連合会	1
日本農業賞埼玉県審議委員	審査委員	J A埼玉県中央会	1
全国優良経営体表彰埼玉県代表選定委員会	委員	農業支援課	1
埼玉県農業経営相談所	構成員	埼玉県農林公社	1
関東東海北陸農業経営研究会	幹事	中央農業研究センター	1

(6次産業化関係)

委員会名	内容	主 催	人 数
6次産業化支援検証委員会	委員	農業ビジネス支援課	1

IX 病虫害防除所の業務

1 病虫害発生予察

- (1) 主要 16 農作物の 167 病虫害発生予察調査の実施
- (2) 病虫害発生予察会議の開催及び発生予報の作成
- (3) 警報、注意報、特殊報等の発表
- (4) ホームページによる情報発信

2 病虫害防除対策

- (1) 検疫病虫害侵入リスク管理対策
- (2) 重要害虫の防除対策
- (3) 新規病虫害のまん延防止対策
- (4) 病虫害診断と防除指導
- (5) ホームページ、SNS 等による情報発信
- (6) 無人ヘリコプターによる空中散布の防除指導
- (7) 病虫害や農薬に関する相談への対応
- (8) 特別栽培農産物の認証への協力

3 農薬安全使用対策

- (1) 農薬適正使用対策の推進
- (2) 農薬取締法に基づく農薬販売届の受理及び販売店の立入検査、指導
- (3) 農薬取締法に基づく指導

4 肥料・飼料業務

- (1) 肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料の検査及び指導
- (2) 肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料の登録及び届出の受理
- (3) 肥料生産量及び流通量の調査
- (4) 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づく飼料の検査
- (5) 飼料の製造及び流通、飼料添加物の生産・流通量等の調査

○ 詳細は、「埼玉県防害虫防除所業務年報（令和4年度）」を参照

X 令和4年度決算（農業研究費＋畜産研究費）

1 歳入

科 目	金額（円）
使用料及び手数料	0
国庫委託金	359,000
財産収入	12,247,820
諸収入	19,699,500
一般財源（県債含）	67,162,548
計	99,468,868

2 歳出

科 目	金額（円）
報償費	2,990
旅費	2,006,697
需用費	65,948,972
役務費	14,282,309
委託料	40,000
使用賃借料	104,280
備品費	15,655,420
負担金	1,428,200
計	99,468,868